

別表 1

各特別会計の概要

(1) 交付税及び譲与税配付金特別会計	
ア 交付税及び譲与税配付金勘定	190
イ 交通安全対策特別交付金勘定	192
(2) 登記特別会計	194
(3) 地震再保険特別会計	196
(4) 国債整理基金特別会計	198
(5) 財政投融资特別会計	
ア 財政融資資金勘定	200
イ 投資勘定	202
ウ 社会資本整備勘定	204
(6) 外国為替資金特別会計	206
(7) 特定国有財産整備特別会計	208
(8) エネルギー対策特別会計	
ア エネルギー需給勘定	210
イ 電源開発促進勘定	212
ウ 石炭勘定	214
(9) 国立高度専門医療センター特別会計	216
(10) 労働保険特別会計	
ア 労災勘定	218
イ 雇用勘定	220
ウ 徴収勘定	222
(11) 船員保険特別会計	224
(12) 年金特別会計	
ア 基礎年金勘定	226
イ 国民年金勘定	228
ウ 厚生年金勘定	230
エ 福祉年金勘定	232
オ 健康勘定	234
カ 児童手当勘定	236
キ 業務勘定	238
(13) 食料安定供給特別会計	
ア 農業経営基盤強化勘定	240
イ 農業経営安定勘定	242
ウ 食糧管理勘定	244
エ 業務勘定	246
オ 調整勘定	248

カ	国営土地改良事業勘定	250
(14)	農業共済再保険特別会計	
ア	再保険金支払基金勘定	252
イ	農業勘定	254
ウ	家畜勘定	256
エ	果樹勘定	258
オ	園芸施設勘定	260
カ	業務勘定	262
(15)	森林保険特別会計	264
(16)	国有林野事業特別会計	266
(17)	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	
ア	漁船普通保険勘定	268
イ	漁船特殊保険勘定	270
ウ	漁船乗組員給与保険勘定	272
エ	漁業共済保険勘定	274
オ	業務勘定	276
(18)	貿易再保険特別会計	278
(19)	特許特別会計	280
(20)	社会資本整備事業特別会計	
ア	社会資本整備事業特別会計(全勘定統合分)	282
イ	治水勘定	284
ウ	道路整備勘定	286
エ	港湾勘定	288
オ	空港整備勘定	290
カ	業務勘定	292
(21)	自動車安全特別会計	
ア	自動車安全特別会計(全勘定統合分)	294
イ	保障勘定	296
ウ	自動車検査登録勘定	298
エ	自動車事故対策勘定	300

(注1) 本表は、平成17年度から22年度までの間に設置されている各特別会計の概要を示したものであるが、特別会計財務書類における資産及び負債の状況を示すことなどのため、21年度における特別会計及び勘定の名称に合わせて組み替えている。なお、廃止された産業投資特別会計社会資本整備勘定並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石炭勘定については、便宜的に、それぞれ財政投融资特別会計及びエネルギー対策特別会計として整理している。

(注2) 食料安定供給特別会計農産物等安定勘定(旧食糧管理特別会計農産物等安定勘定)に関しては、支出の実績がないため、記載していない。

特別会計名	交付税及び譲与税配付金特別会計	所管府省名	内閣府、総務省、財務省	設置等年度	平成19年度	分類	整理区分	
設置目的	地方交付税及び地方譲与税の配付に関する経理を明確にするため					勘定	交付税及び譲与税配付金勘定	
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	歳入額	歳入予算額		72兆6755億円	74兆6564億円	51兆1696億円	50兆9918億円	51兆9574億円
収納済歳入額 (A)		72兆7782億円	74兆7260億円	51兆2772億円	51兆1270億円	52兆1345億円	55兆2394億円	
一般会計からの繰入額 (B)		17兆4405億円	16兆7009億円	14兆9316億円	15兆6792億円	16兆5732億円	18兆7903億円	
(B/A)		(23.9%)	(22.3%)	(29.1%)	(30.6%)	(31.7%)	(34.0%)	
特定財源の額 (C)		7202億円	7035億円	7013億円	6723億円	144億円	136億円	
(C/A)		(0.9%)	(0.9%)	(1.3%)	(1.3%)	(0.0%)	(0.0%)	
歳出額	歳出予算現額 (D)		72兆4974億円	74兆4793億円	50兆4157億円	50兆8291億円	51兆7768億円	54兆8498億円
支出済歳出額 (E)		70兆7600億円	72兆7112億円	50兆1309億円	50兆5029億円	51兆3608億円	53兆3494億円	
(支出率 E/D)		(97.6%)	(97.6%)	(99.4%)	(99.3%)	(99.1%)	(97.2%)	
繰越額 (F)		1兆2907億円	1兆5208億円	-	-	-	1兆0125億円	
(繰越率 F/D)		(1.7%)	(2.0%)	-	-	-	(1.8%)	
不用額 (G)		4466億円	2472億円	2847億円	3261億円	4160億円	4878億円	
(不用率 G/D)		(0.6%)	(0.3%)	(0.5%)	(0.6%)	(0.8%)	(0.8%)	
推移等	剰余金 (H) = (A) - (E)		2兆0182億円	2兆0148億円	1兆1462億円	6241億円	7737億円	1兆8900億円
(剰余金率 H/A)		(2.7%)	(2.6%)	(2.2%)	(1.2%)	(1.4%)	(3.4%)	
特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	翌年度の歳入に繰入れ							
積立金等の年度末残高			-	-	-	-	-	
平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況	<資産の部> ①現金・預金 ②有形固定資産 ③出資金 ④その他の資産 資産合計			7737億円 0億円 - 6兆2502億円 7兆0240億円	<負債の部> ①政府短期証券 ②借入金 ③公債 ④その他の負債 負債合計 <資産・負債差額の部> 資産・負債差額		- 33兆6172億円 - 3兆3129億円 36兆9302億円 △29兆9062億円	
剰余金の推移等の状況	<p>地方交付税交付金及び地方特例交付金は、補正予算で増額されなければ歳出予算どおりに支出されるため、その財源が剰余金になることはないが、17年度、18年度及び22年度は、補正予算により、地方交付税交付金の財源となる国税の収入見込みの増額補正がなされたため、地方交付税交付金の額も増額となったものの、この地方交付税交付金の増加分の多くが翌年度に繰り越され（17年度1兆2907億円、18年度1兆5208億円、22年度1兆0125億円）、翌年度繰越額の財源となる剰余金が発生している。また、19年度は、借入金の償還（5869億円）を繰り延べ、その財源を20年度の地方交付税交付金総額に加算することとされたため、その繰り延べた分が剰余金となっている。</p> <p>地方譲与税の収納時期と地方譲与税譲与金の支出時期との間に差があることから、収納された地方譲与税のうち地方譲与税譲与金として支出されていない分が剰余金となり、この分は翌年度に譲与されることとなっている。</p> <p>このほか、金利の動向により借入金の利払いに必要な経費等が不用となることなどで剰余金が発生している。</p>							
積立金等の推移等の状況	本勘定に積立金等は設置されていない。							

支出済歳出額の推移表（交付税及び譲与税配付金勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
旅費	職員旅費	1	2	1	1	1	1	0	12.3
	地方交付税検査旅費	2	2	2	2	2	2	0	25.4
	地方特例交付金検査旅費	0	1	0	0	0	-	0	100.0
	旅費計	4	5	4	4	4	4	0	12.0
物件費	庁費	144	130	118	93	44	49	94	65.5
	物件費計	144	130	118	93	44	49	94	65.5
補助費・委託費	軽油引取税減収補てん臨時交付金	-	-	-	49,339	-	-	-	-
	減収補てん特例交付金	-	-	-	155,200	145,791	149,511	149,511	-
	減収補てん特例交付金	888,806	745,596	-	-	-	-	888,806	100.0
	航空機燃料譲与税譲与金	16,050	16,399	16,122	14,355	14,615	14,716	1,333	8.3
	児童手当及子ども手当特例交付金	-	-	-	-	-	233,654	233,654	-
	児童手当特例交付金	-	70,364	-	118,289	116,220	-	-	-
	自動車取得税減収補てん臨時交付金	-	-	-	11,685	-	-	-	-
	自動車重量譲与税譲与金	375,146	372,116	369,181	362,299	327,009	308,131	67,014	17.8
	所得譲与税譲与金	1,115,900	3,009,401	-	-	-	-	1,115,900	100.0
	税源移譲予定特例交付金	629,200	-	-	-	-	-	629,200	100.0
	石油ガス譲与税譲与金	14,265	14,071	13,705	12,894	12,349	12,458	1,807	12.6
	地方揮発油譲与税譲与金	-	-	-	-	172,631	305,980	305,980	-
	地方交付税交付金	16,958,719	15,995,350	15,202,744	15,406,082	15,820,237	17,193,551	234,832	1.3
	地方交付税算定等業務委託費	204	204	204	202	200	194	10	4.9
	地方道路譲与税減収補てん臨時交付金	-	-	-	4,595	-	-	-	-
	地方道路譲与税譲与金	311,859	304,887	303,667	277,190	118,651	0	311,858	99.9
	地方特例交付金	-	-	111,983	-	-	-	-	-
	地方法人特別譲与税譲与金	-	-	-	-	640,472	1,415,945	1,415,945	-
特別とん譲与税譲与金	11,337	11,660	12,006	11,963	10,819	11,956	619	5.4	
特別交付金	-	-	200,000	200,000	200,000	-	-	-	
補助費・委託費計	20,321,489	20,540,050	16,229,616	16,624,096	17,578,999	19,646,099	675,389	3.3	
他会計へ繰入計	50,438,369	52,171,021	33,901,249	33,878,723	33,781,756	33,703,259	16,735,110	33.1	
交付税及び譲与税配付金勘定 合計	70,760,007	72,711,208	50,130,989	50,502,918	51,360,804	53,349,413	17,410,594	24.6	
交付税及び譲与税配付金勘定 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）	20,321,638	20,540,186	16,229,739	16,624,194	17,579,047	19,646,153	675,484	3.3	

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、税制の改正等の影響を受け年度によって大きく変動している。また、17、18両年度の支出済歳出額が多額になっているのは、個人の所得課税に係る地方公共団体への本格的な税源移譲を行うまでの間の措置に係る所得譲与税譲与金等が18年度まで執行されていたことが主な要因である。なお、現下の厳しい経済環境の下で、地方財政の収支の悪化が急激に進み、地方の疲弊も深刻な状況にあることから、毎年度、特例交付金が交付されるなどしている。

特別 会計名	交付税及び譲与税配付金特別会計		所 管 府省名	内閣府、総務省、財務省		設置等 年 度	平成19年度	分 類	整理区分	
設 置 目 的	交通安全対策特別交付金の交付に関する経理を明確にするため						勘 定	交通安全対策特別交付金 勘定		
特 別 会 計 の 歳 入 歳 出 額 の 推 移 等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
	歳入 額	歳入予算額	863億円	907億円	914億円	816億円	850億円	823億円		
	入 額	収納済歳入額 (A)	978億円	961億円	885億円	802億円	798億円	758億円		
		一般会計からの繰入額 (B)	-	-	-	-	-	-		
		(B/A)	-	-	-	-	-	-		
	特 定 財 源 の 額 (C/A)	特定財源の額 (C)	864億円	780億円	765億円	745億円	738億円	703億円		
		(C/A)	(88.3%)	(81.1%)	(86.3%)	(92.8%)	(92.4%)	(92.7%)		
		歳出予算現額 (D)	800億円	843億円	852億円	754億円	790億円	764億円		
	歳 出 額	支出済歳出額 (E)	798億円	841億円	829億円	742億円	743億円	711億円		
		(支出率 E/D)	(99.7%)	(99.7%)	(97.2%)	(98.3%)	(94.0%)	(93.0%)		
		繰越額 (F)	-	-	-	-	-	-		
	繰 越 率 (F/D)	(繰越率 F/D)	-	-	-	-	-	-		
		不用額 (G)	1億円	2億円	23億円	12億円	47億円	52億円		
		(不用率 G/D)	(0.2%)	(0.2%)	(2.7%)	(1.6%)	(5.9%)	(6.9%)		
	移 余 金	剰余金 (H) = (A) - (E)	180億円	119億円	56億円	59億円	55億円	47億円		
		(剰余金率 H/A)	(18.4%)	(12.4%)	(6.3%)	(7.4%)	(6.9%)	(6.2%)		
		特別会計に関する法律に規定 されている剰余金の処理方法	翌年度の歳入に繰入れ							
	積立金等の年度末残高									
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸 借対照表における特別会計に帰属する 資産及び負債の状況	<資産の部> ①現金・預金 ②有形固定資産 ③出資金 ④その他の資産 資産合計	55億円 - - - 55億円	<負債の部> ①政府短期証券 ②借入金 ③公債 ④その他の負債 負債合計 <資産・負債差額の部> 資産・負債差額	- - - - 55億円					
	剰余金の推移等の状況	交通反則者納金の収納時期と交通安全対策特別交付金の交付時期との間に差があることから、納付された交通反則者納金のうち交通安全対策特別 交付金として交付されていない分が剰余金となり、この分は翌年度に交付されることとなっている。								
	積立金等の推移等の状況	本勘定に積立金等は設置されていない。								

支出済歳出額の推移表（交通安全対策特別交付金勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
補助費・委託費	交通安全対策特別交付金	79,232	83,545	82,373	73,714	73,806	70,633	△ 8,599	△ 10.8
	通告書送付費支出金	598	582	538	545	537	515	△ 82	△ 13.7
	補助費・委託費 計	79,830	84,128	82,912	74,259	74,343	71,148	△ 8,681	△ 10.8
その他	賠償償還及払戻金	21	21	18	18	16	16	△ 4	△ 23.3
	その他 計	21	21	18	18	16	16	△ 4	△ 23.3
交通安全対策特別交付金勘定 合計		79,851	84,149	82,930	74,277	74,360	71,165	△ 8,686	△ 10.8

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は年度によって増減している。これは、交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入は、全て交通安全対策特別交付金として地方公共団体に交付され、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てられるものであるため、各年度の反則金収入の収納額に応じて変動しているものである。

特別会計名	登記特別会計	所管府省名	法務省	設置等年度	平成19年度から22年度まで	分類	行政的事業	
設置目的	登記に関する事務その他の登記所に係る事務に関する経理を明確にするため					勘定	—	
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	歳入額	歳入予算額		1822億円	1821億円	1806億円	1887億円	1768億円
	収納済歳入額 (A)		1971億円	1994億円	1942億円	1894億円	1757億円	1603億円
	一般会計からの繰入額 (B)		711億円	698億円	684億円	677億円	660億円	629億円
	(B/A)		(36.0%)	(35.0%)	(35.2%)	(35.7%)	(37.6%)	(39.2%)
	特定財源の額 (C)		—	—	—	—	—	—
	(C/A)		—	—	—	—	—	—
歳出額	歳出予算現額 (D)		1732億円	1692億円	1662億円	1717億円	1714億円	1633億円
	支出済歳出額 (E)		1700億円	1621億円	1608億円	1619億円	1589億円	1492億円
	(支出率 E/D)		(98.1%)	(95.8%)	(96.7%)	(94.2%)	(92.6%)	(91.3%)
	繰越額 (F)		7億円	15億円	16億円	26億円	53億円	14億円
	(繰越率 F/D)		(0.4%)	(0.9%)	(1.0%)	(1.5%)	(3.1%)	(0.8%)
	不用額 (G)		24億円	54億円	37億円	72億円	71億円	126億円
	(不用率 G/D)		(1.4%)	(3.2%)	(2.2%)	(4.2%)	(4.1%)	(7.7%)
剰余金	剰余金 (H) = (A) - (E)		270億円	372億円	333億円	274億円	167億円	111億円
	(剰余金率 H/A)		(13.7%)	(18.7%)	(17.1%)	(14.5%)	(9.5%)	(6.9%)
	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ						
	積立金等の年度末残高		—	—	—	—	—	—
平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況		<資産の部> ①現金・預金 ②有形固定資産 ③出資金 ④その他の資産 資産合計			167億円 679億円 — 117億円 965億円	<負債の部> ①政府短期証券 ②借入金 ③公債 ④その他の負債 負債合計 <資産・負債差額の部> 資産・負債差額		— — — 1364億円 1364億円 △ 398億円
剰余金の推移等の状況	18年度までは、登記情報提供サービスの利用件数の増加に伴い手数料収入が予定より増加したことなどにより、剰余金が増加している。19年度に登記手数料を引き下げたことにより、その後の剰余金は減少している。							
積立金等の推移等の状況	本特別会計に積立金等は設置されていない。							

支出済歳出額の推移表（登記特別会計）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
人件費	職員基本給	42,132	41,046	40,100	38,936	37,578	35,783	6,349	15.0
	職員諸手当	19,858	19,480	19,544	19,135	17,260	15,841	4,016	20.2
	退職手当	10,670	9,409	8,762	9,082	9,808	7,360	3,310	31.0
	超過勤務手当	4,046	3,985	3,980	3,955	3,879	3,743	303	7.4
	人件費計	77,050	74,408	72,969	71,792	69,236	63,793	13,257	17.2
旅費	職員旅費	46	44	43	43	43	51	4	9.6
	登記業務旅費	616	587	562	481	277	185	430	69.8
	旅費計	991	956	969	881	674	557	433	43.7
物件費	成果重視事業地図管理業務・システム最適化実施庁費	-	4,469	9,862	12,451	13,489	12,421	12,421	-
	成果重視事業登記情報システム最適化実施庁費	-	51,700	42,512	38,989	35,287	28,187	28,187	-
	庁費	4,657	4,477	4,463	4,175	4,085	3,813	844	18.1
	通信専用料	180	180	3	-	-	-	180	100.0
	電子計算機等借料	15,441	56	31	16	-	-	15,441	100.0
	登記業務庁費	9,895	6,897	7,678	7,363	7,498	7,659	2,236	22.5
	登記情報処理業務庁費	41,914	2,496	2,792	2,948	2,461	2,706	39,208	93.5
	物件費計	73,283	71,410	68,987	67,510	64,000	55,924	17,359	23.6
施設費	施設整備費	5,816	2,418	5,380	6,711	6,027	8,582	2,766	47.5
	不動産購入費	-	27	27	779	2,131	292	292	-
	施設費計	5,816	2,445	5,407	7,490	8,158	8,874	3,058	52.5
補助費・委託費	国家公務員共済組合負担金	12,902	12,826	12,496	11,647	11,888	13,029	126	0.9
	登記事項証明書交付事務等委託費	-	-	-	2,485	4,891	6,938	6,938	-
	補助費・委託費計	12,904	12,826	12,497	14,133	16,781	19,967	7,063	54.7
他会計へ繰入計		3	2	4	2	3	2	0	16.1
その他計		28	84	40	105	94	112	83	293.5
登記特別会計合計		170,078	162,133	160,877	161,915	158,949	149,234	20,844	12.2
登記特別会計合計 （他会計へ繰入を除いた合計）		170,074	162,131	160,873	161,913	158,945	149,231	20,843	12.2

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、人件費、物件費において減少傾向にあるが、補助費・委託費は増加傾向を示している。使途別分類別の状況は次のとおりである。

（人件費）

総人件費改革に基づく予算定員の減により「職員基本給」等が減少しているが、特に、登記事項証明書交付事務の民間委託（市場化テスト、20年度委託開始）に伴う減少（1,181人）による影響が大きい。

（物件費）

電子政府構築計画（15年7月策定）を受け、従来の登記情報システム及び地図情報システムを長期的に運用コストの低減が期待できるオープンな仕様のシステム構成に移行等するための作業を進めている。そして、20年度から22年度にかけて段階的にシステムの切替を行っているため、整備の進捗に応じてこれらのシステムの構築に要する成果重視事業登記情報システム最適化実施庁費等は減少している。なお、システム構築に係る経費は、17年度までは主に情報処理業務庁費に計上していたが、18年度に、成果重視事業とされたことから、成果重視事業地図管理業務・システム最適化実施庁費、成果重視事業登記情報システム最適化実施庁費として整理されている。

（施設費）

従前から実施している登記所の適正配置（統廃合）に伴って、建替えが必要となった庁舎の敷地を確保するための「不動産購入費」及び建替え、増改築・改修工事のための「施設整備費」が生じている。

（補助費・委託費）

20年度から登記事項証明書交付事務の民間委託（市場化テスト）を段階的に実施しており、これに伴い、登記事項証明書交付事務等委託費が計上されている。22年度の入札をもって、対象となる全登記所の民間委託が完了した。

特別 会計名	地震再保険特別会計		所管 府省名	財務省		設置等 年 度	平成19年度	分 類	保険事業	
設 置 目 的	地震再保険事業に関する経理を明確にするため						勘 定	-		
特 別 会 計 の 歳 入 歳 出 額 の 推 移 等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
		歳入 額	歳入予算額	552億円	640億円	750億円	691億円	680億円	729億円	
	歳 入 額	歳入 額	収納済歳入額 (A)	587億円	613億円	641億円	653億円	666億円	700億円	
		歳入 額	一般会計からの繰入額 (B)	-	-	-	-	-	-	
		歳入 額	(B/A)	-	-	-	-	-	-	
		歳入 額	特定財源の額 (C)	-	-	-	-	-	-	
		歳入 額	(C/A)	-	-	-	-	-	-	
		歳入 額	歳出予算現額 (D)	552億円	640億円	750億円	691億円	680億円	729億円	
	歳 出 額	歳出 額	支出済歳出額 (E)	1億円	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	
		歳出 額	(支出率 E/D)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.0%)	
		歳出 額	繰越額 (F)	-	-	-	-	-	0億円	
		歳出 額	(繰越率 F/D)	-	-	-	-	-	(0.0%)	
		歳出 額	不用額 (G)	551億円	639億円	749億円	690億円	679億円	728億円	
		歳出 額	(不用率 G/D)	(99.8%)	(99.8%)	(99.8%)	(99.8%)	(99.9%)	(99.9%)	
	移 余 金	移 余 金	剰余金 (H) = (A) - (E)	586億円	612億円	640億円	652億円	666億円	700億円	
		移 余 金	(剰余金率 H/A)	(99.8%)	(99.8%)	(99.8%)	(99.8%)	(99.9%)	(99.9%)	
		移 余 金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	積立金等に積立て、翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ						
	積立金等の年度末残高		積立金	9440億円	1兆0027億円	1兆0639億円	1兆1280億円	1兆1933億円	1兆2599億円	
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況		<資産の部>			<負債の部>				
			①現金・預金			1兆2599億円	①政府短期証券			-
			②有形固定資産			-	②借入金			-
			③出資金			-	③公債			-
			④その他の資産			131億円	④その他の負債			1兆2709億円
		資産合計	1兆2731億円		負債合計			1兆2709億円		
剰余金の推移等の状況		再保険料収入の増減及び保険事故の発生に伴う再保険金の支払額の増減により、各年度の剰余金の額は変動することになる。17年度以降、保険契約の増加により再保険料収入が増加している一方、保険事故の発生に伴う再保険金の支払が皆無であったことから、剰余金は増加している。								
積立金等の推移等の状況		この積立金は、再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるため、再保険料等が積み立てられているものである。しかし、本特別会計からの再保険金の支払が生ずる事態が発生していないため残高は増加している。								
		(注) 23年3月に再保険金の支払を要する保険事故(平成23年東北地方太平洋沖地震)が発生したが、22年度中に再保険金の支払請求がなかったため、同年度における再保険金の支払はなかった。23年度には支払請求に応じて支払が生ずることとなる。								

支出済歳出額の推移表（地震再保険特別会計）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
人件費	職員基本給	27	24	25	25	25	25	△ 1	△ 4.3
	職員諸手当	12	11	12	12	11	11	△ 1	△ 9.6
	人件費 計	46	43	44	44	44	44	△ 2	△ 5.2
旅費	外国旅費	1	1	1	-	1	-	△ 1	△ 100.0
	職員旅費	0	0	0	0	0	0	△ 0	△ 72.1
	旅費 計	2	2	1	0	1	0	△ 1	△ 83.2
物件費	情報処理業務庁費	-	-	0	2	1	1	1	-
	庁費	44	40	35	19	1	2	△ 41	△ 95.3
	通信専用料	0	0	0	0	0	0	△ 0	△ 44.2
	物件費 計	44	40	36	22	3	3	△ 40	△ 90.9
補助費・委託費	国家公務員共済組合負担金	9	8	8	8	8	9	0	0.9
	補助費・委託費 計	9	8	8	8	8	9	0	0.9
その他 計		0	0	0	0	-	0	0	106.3
地震再保険特別会計 合計		102	94	91	76	58	58	△ 44	△ 43.1

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、20年度以降の庁費が減少している。これは、年2回実施予定としていた地震保険普及促進広報事業の実施回数の見直しなどにより経費の節減に努めたことなどによるものである。

特別会計名	国債整理基金特別会計		所管府省名	財務省		設置等年度	平成19年度		分類	整理区分		
設置目的	一般会計及び特別会計からの繰入資金等による公債、借入金等の償還及び利子等の支払に関する経理を明確にするため							勘定	-			
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
		歳入予算額	224兆2781億円	249兆9439億円	198兆2161億円	200兆5467億円	182兆1067億円	196兆8714億円				
	歳入額	収納済歳入額 (A)	223兆6495億円	256兆3260億円	205兆1127億円	194兆7516億円	186兆3329億円	201兆9341億円				
		一般会計からの繰入額 (B)	18兆7359億円	18兆0368億円	19兆2904億円	19兆1664億円	18兆4448億円	19兆5439億円				
		(B/A)	(8.3%)	(7.0%)	(9.4%)	(9.8%)	(9.8%)	(9.6%)				
		特定財源の額 (C)	2328億円	2176億円	2142億円	1969億円	1903億円	1625億円				
		(C/A)	(0.1%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.0%)				
		歳出予算現額 (D)	203兆3053億円	236兆4613億円	190兆9445億円	191兆7299億円	181兆2874億円	189兆3975億円				
		支出済歳出額 (E)	189兆1434億円	221兆4242億円	176兆7777億円	178兆2841億円	165兆6023億円	171兆2036億円				
	(支出率 E/D)	(93.0%)	(93.6%)	(92.5%)	(92.9%)	(91.3%)	(90.3%)					
	歳出額	繰越額 (F)	11兆5173億円	12兆7283億円	11兆1832億円	11兆1806億円	12兆5261億円	13兆7636億円				
		(繰越率 F/D)	(5.6%)	(5.3%)	(5.8%)	(5.8%)	(6.9%)	(7.2%)				
		不用額 (G)	2兆6445億円	2兆3087億円	2兆9835億円	2兆2651億円	3兆1588億円	4兆4303億円				
		(不用率 G/D)	(1.3%)	(0.9%)	(1.5%)	(1.1%)	(1.7%)	(2.3%)				
	推移等	剰余金 (H) = (A) - (E)	34兆5060億円	34兆9017億円	28兆3349億円	16兆4674億円	20兆7305億円	30兆7305億円				
		(剰余金率 H/A)	(15.4%)	(13.6%)	(13.8%)	(8.4%)	(11.1%)	(15.2%)				
	金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	翌年度の歳入に繰入れ									
	積立金等の年度末残高											
	国債整理基金		11兆4169億円	12兆6447億円	11兆1128億円	11兆1171億円	12兆4652億円	13兆7038億円				
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況		<資産の部>			<負債の部>						
			①現金・預金			5144億円	①政府短期証券					
			②有形固定資産			0億円	②借入金					
③出資金					-	③公債						
④その他の資産					27兆6345億円	④その他の負債						
		負債合計										
		<資産・負債差額の部>			資産・負債差額			28兆1489億円				
剰余金の推移等の状況		<p>本特別会計では、毎会計年度の歳出予算における支出残額は翌年度以降に繰り越して使用することができることとされているため、本特別会計の剰余金の主なものは、翌年度以降に繰り越して使用する債務償還費のための財源（以下「基金」という。）及び翌年度の国債の償還に必要な借換債（いわゆる前倒債）の発行分に係る公債金の発行収入となっている。17年度以降、基金の残高は11兆円から13兆円程度で推移しているが、前倒債の発行額は5兆円から22兆円の間で大きく変動しており、この前倒債の発行額の変動に伴い剰余金の額が変動している。</p>										
積立金等の推移等の状況		<p>国債整理基金は、国債の償還及び発行を円滑に行うために設置されており、その残高は一般会計からの受入額等と国債の償還額等の差により生ずるものである。17年度末以降の残高は11兆から13兆円程度で推移しているが、22年10月に行われた特別会計に対する事業仕分けにおいて、オペレーショナルリスクに十分配慮しつつ繰上償還に充てることも含め検討を行うという評価結果が示されたことを踏まえて、本基金の活用による繰上償還を行い、残高を必要最小限の水準に縮減するとしており、過去における1日当たりの国債発行の最大額である9兆2000億円程度を考慮し、24年度末における残高を9兆円台とするとしている。</p>										

支出済歳出額の推移表（国債整理基金特別会計）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
旅費	外国旅費	11	17	21	20	17	19	8	73.4
	職員旅費	5	2	2	1	0	1	△ 3	△ 76.6
	旅費 計	16	20	23	21	17	20	4	26.9
物件費	国債事務取扱手数料	166,324	90,030	63,762	40,423	18,244	16,381	△ 149,943	△ 90.1
	情報処理業務庁費	-	-	41	105	65	45	45	-
	庁費	1,138	1,237	1,340	1,278	941	782	△ 356	△ 31.2
	通信専用料	8	8	1	0	1	1	△ 7	△ 84.6
	物件費 計	167,782	91,677	65,384	41,810	19,272	17,217	△ 150,565	△ 89.7
他会計へ繰入 計		71,032	48,054	20,286	100,000	65,278	50,819	△ 20,212	△ 28.4
その他	債務償還費	179,975,557	211,591,305	166,260,835	167,579,214	155,347,941	160,877,643	△ 19,097,913	△ 10.6
	売却及償還差額補填金	263,716	115,399	69,341	54,813	105,211	123,886	△ 139,829	△ 53.0
	利子及割引料	8,665,370	9,577,727	10,361,852	10,508,277	10,064,669	10,134,045	1,468,675	16.9
	その他 計	188,904,666	221,284,463	176,692,071	178,142,317	165,517,829	171,135,580	△ 17,769,085	△ 9.4
国債整理基金特別会計 合計		189,143,496	221,424,215	176,777,765	178,284,150	165,602,398	171,203,638	△ 17,939,858	△ 9.4
国債整理基金特別会計 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）		189,072,464	221,376,161	176,757,479	178,184,150	165,537,119	171,152,818	△ 17,919,646	△ 9.4

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、その大部分を占める債務償還費が償還時期の到来状況により大きく増減している。また、使途別分類のその他の利子及割引料は、国債残高の増加に伴って増加傾向にあるが、物件費のうち、国債事務取扱手数料は、17年度をもって証券会社及び金融機関によって構成される国債募集引受団による国債の引受けを廃止し、18年度から国債の全額を入札により発行することとしたこと及び19年度から手数料水準を民間の手数料を勘案するなどして見直しを行ってきたことなどにより減少している。

なお、その他の売却及償還差額補填金は、日本銀行が保有する国債を売戻条件付きで買い入れる取引（以下「日銀現先」という。）を行った際に生ずるものであり、17年度の額が大きいのは、17年度における前倒債の発行額が22.8兆円と多額となり、前倒債の発行収入金により国債整理基金特別会計の資金が一時的に積み上がり、日銀現先による運用を行うことが多くなったためである。

特別会計名	財政投融资特別会計（平成19年度以前は財政融資資金特別会計）			所管府省名	財務省		設置等年度	平成20年度		分類	資金運用	
設置目的	財政融資資金の運用に関する経理を明確にするため							勘定	財政融資資金勘定			
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
	歳入額	歳入予算額		48兆0234億円	72兆8401億円	41兆2126億円	45兆8571億円	45兆4752億円	36兆9659億円			
収納済歳入額 (A)			47兆8753億円	70兆8688億円	39兆0100億円	42兆5868億円	38兆8995億円	28兆9969億円				
一般会計からの繰入額 (B)			-	-	-	-	-	-				
(B/A)			-	-	-	-	-	-				
特定財源の額 (C)			-	-	-	-	-	-				
(C/A)			-	-	-	-	-	-				
歳出額	歳出予算現額 (D)		44兆1871億円	70兆3965億円	39兆0383億円	43兆7390億円	44兆1179億円	36兆0333億円				
	支出済歳出額 (E)		43兆9245億円	68兆0288億円	36兆5261億円	40兆2846億円	37兆4178億円	27兆9127億円				
	(支出率 E/D)		(99.4%)	(96.6%)	(93.5%)	(92.1%)	(84.8%)	(77.4%)				
	繰越額 (F)		-	-	-	-	-	0億円				
	(繰越率 F/D)		-	-	-	-	-	(0.0%)				
	不用額 (G)		2625億円	2兆3676億円	2兆5121億円	3兆4544億円	6兆7001億円	8兆1205億円				
(不用率 G/D)		(0.5%)	(3.3%)	(6.4%)	(7.8%)	(15.1%)	(22.5%)					
剰余金	剰余金 (H) = (A) - (E)		3兆9507億円	2兆8399億円	2兆4838億円	2兆3022億円	1兆4817億円	1兆0841億円				
	(剰余金率 H/A)		(8.2%)	(4.0%)	(6.3%)	(5.4%)	(3.8%)	(3.7%)				
金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	積立金等に積立て、翌年度の歳入に繰入れ										
積立金等の年度末残高												
積立金			22兆4493億円	14兆4001億円	17兆2401億円	8兆4059億円	3兆3732億円	1008億円				
財政融資資金			339兆5479億円	288兆5117億円	243兆9537億円	203兆1470億円	178兆1395億円	169兆0574億円				
平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況			<資産の部> ①現金・預金 ②有形固定資産 ③出資金 ④その他の資産 資産合計			7441億円 0億円 - 177兆8759億円 178兆6200億円		<負債の部> ①政府短期証券 ②借入金 ③公債 ④その他の負債 負債合計 <資産・負債差額の部> 資産・負債差額			- - 122兆2853億円 51兆2217億円 173兆5071億円 5兆1129億円	
剰余金の推移等の状況			<p>近年の低金利により調達金利が低水準で推移する一方、過去の比較的高い金利の長期貸付けが残っていることにより、貸付金利が調達金利を上回っているため、剰余金が発生している。</p> <p>過去の比較的高い金利の貸付金が償還され、残高が少なくなってきたことに伴い、剰余金は減少している。</p>									
積立金等の推移等の状況			<p>この積立金は、決算上の不足を補足するため、剰余金が積み立てられているものである。しかし、行政改革推進法により、18年度から22年度までの間において、積立金等を縮減することなどにより財政健全化に寄与することとされたことなどから、当該期間において、本積立金から国債整理基金特別会計及び一般会計に累計35兆4071億円が繰り入れられたため残高は減少している。</p> <p>財政融資資金は、特別会計の積立金等の預託、財投債の発行等により集められた資金を統合管理し運用するため設置されている。そして、預託金が減少していることなどのため、本資金の残高も減少している。</p>									
(注) 上記の財政融資資金の残高には、本勘定の積立金の残高のほか、他の特別会計の積立金等の残高の一部が含まれている。												

支出済歳出額の推移表（財政融資資金勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
人件費	職員基本給	1,632	1,579	1,557	1,557	1,547	1,518	△ 114	△ 6.9
	職員諸手当	792	776	789	786	736	696	△ 95	△ 12.1
	退職手当	151	125	36	81	160	3	△ 147	△ 97.9
	非常勤職員手当	88	135	139	180	208	229	141	160.1
	人件費計	2,858	2,810	2,719	2,803	2,844	2,630	△ 228	△ 7.9
旅費	職員旅費	8	7	7	8	8	7	△ 1	△ 13.1
	融資先調査及検査旅費	46	40	32	28	25	21	△ 24	△ 53.6
	旅費計	73	63	58	55	47	42	△ 31	△ 42.3
物件費	情報処理業務庁費	-	-	1,243	1,755	652	630	630	-
	庁費	1,818	1,444	278	224	197	197	△ 1,621	△ 89.1
	通信専用料	48	41	17	18	16	10	△ 37	△ 77.5
	電子計算機等借料	825	935	922	880	704	721	△ 103	△ 12.5
	物件費計	2,721	2,631	2,645	2,954	1,597	1,586	△ 1,135	△ 41.7
補助費・委託費	国家公務員共済組合負担金	529	515	499	470	486	531	1	0.2
	補助費・委託費計	529	515	499	470	486	531	1	0.2
他会計へ繰入計		39,836,096	64,970,467	34,573,419	39,310,499	36,694,277	27,302,381	△ 12,533,714	△ 31.4
その他	売却及償還差額補填金	576,814	536,867	298,541	85,909	78,867	88,087	△ 488,726	△ 84.7
	預託金利子	3,505,488	2,515,524	1,648,243	881,925	639,739	517,524	△ 2,987,964	△ 85.2
	その他計	4,082,309	3,052,397	1,946,789	967,837	718,607	605,611	△ 3,476,697	△ 85.1
財政融資資金勘定 合計		43,924,590	68,028,886	36,526,130	40,284,621	37,417,860	27,912,784	△ 16,011,806	△ 36.4
財政融資資金勘定 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）		4,088,493	3,058,418	1,952,711	974,121	723,583	610,402	△ 3,478,091	△ 85.0

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、財政投融资改革により郵便貯金及び年金積立金の預託義務制度が廃止され、預託金残高が減少したことなどにより、その他の預託金利子の支払が大幅に減少している。また、その他の売却及償還差額補填金が減少傾向にある。これは、短期運用として、日本銀行が保有する国債を売戻条件付きで買入れる取引を行った際に売却損が発生した場合に支払義務が生じるものであり、近年では、資産規模の減少等に伴い短期運用の規模も縮小していることから支出額が減少している。なお、19年度以降、物件費に情報処理業務庁費が計上されているのは、特会法の施行に合わせて歳出科目の見直しを行い、18年度まで庁費に計上していたシステム関連経費を情報処理業務庁費に移行したことによるものである。そして、情報処理業務庁費が21年度に減少したのは、業務・システム最適化計画に基づく開発経費や貸付金の証券化の実施に係る開発経費等が減少したためである。

特別会計名	財政投融资特別会計（平成19年度以前は産業投資特別会計産業投資勘定）		所管府省名	財務省		設置等年度	平成20年度		分類	資金運用	
設置目的	産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う出資及び貸付けに関する経理を明確にするため						勘定	投資勘定			
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
		歳入額	歳入予算額	2858億円	1649億円	1119億円	2462億円	3824億円	1595億円		
歳入額	収納済歳入額 (A)	4674億円	2671億円	2152億円	2467億円	3995億円	2085億円				
	一般会計からの繰入額 (B)	-	-	-	-	2205億円	-				
	(B/A)	-	-	-	-	(55.1%)	-				
	特定財源の額 (C)	-	-	-	-	-	-				
	(C/A)	-	-	-	-	-	-				
	歳入歳出額の推移等	歳出予算算額 (D)	3141億円	1667億円	1140億円	2069億円	4068億円	1554億円			
歳出額	支出済歳出額 (E)	2996億円	1521億円	885億円	1719億円	3308億円	1287億円				
	(支出率 E/D)	(95.3%)	(91.2%)	(77.6%)	(83.0%)	(81.3%)	(82.8%)				
	繰越額 (F)	17億円	20億円	5億円	244億円	126億円	52億円				
	(繰越率 F/D)	(0.5%)	(1.2%)	(0.5%)	(11.7%)	(3.0%)	(3.3%)				
	不用額 (G)	127億円	125億円	248億円	106億円	633億円	214億円				
	(不用率 G/D)	(4.0%)	(7.4%)	(21.8%)	(5.1%)	(15.5%)	(13.7%)				
推移等	剰余金 (H) = (A) - (E)	1678億円	1149億円	1266億円	747億円	686億円	798億円				
	(剰余金率 H/A)	(35.8%)	(43.0%)	(58.8%)	(30.3%)	(17.1%)	(38.2%)				
	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	翌年度の歳入に繰入れ									
積立金等の年度末残高											
投資財源資金		0億円	0億円	0億円	0億円	-	-				
平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況		<資産の部> ①現金・預金 ②有形固定資産 ③出資金 ④その他の資産 資産合計		686億円 - 9兆1329億円 51億円 9兆2067億円		<負債の部> ①政府短期証券 ②借入金 ③公債 ④その他の負債 負債合計 資産・負債差額の部 資産・負債差額		- - - 0億円 0億円 9兆2066億円			
剰余金の推移等の状況		配当金収入等の歳入が予定より増加したことや、産業投資支出等が予定より減少したことにより、剰余金が発生している。剰余金は全て翌年度の歳入に繰り入れているが、予算上、歳入が歳出（一般会計へ繰入を除く。）を上回る場合には、その差額を予算で定めるところにより一般会計へ繰り入れている。									
積立金等の推移等の状況		投資財源資金は、投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るため、一般会計から資金を受け入れているものである。しかし、昭和38年度を最後に一般会計からの受入れは行われていない。そして、40年度に本資金から当時の産業投資特別会計の歳入に繰り入れた際、本資金から生じた運用益の一部が残り、これが平成20年度末まで本資金の残高となっていた。この全額を21年度に本勘定の歳入に繰り入れ投資の財源に充てたため、本資金の残高は皆無となった。									

支出済歳出額の推移表（投資勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
人件費	職員基本給	31	31	29	29	32	33	1	4.5
	職員諸手当	14	14	13	14	14	15	0	4.1
	超過勤務手当	9	9	9	9	10	11	1	16.0
	人件費 計	56	55	53	53	57	60	3	6.7
旅費	外国旅費	1	1	1	0	-	0	△0	△ 67.5
	職員旅費	1	1	0	1	0	0	△0	△ 8.8
	旅費 計	2	2	1	1	0	1	△0	△ 39.5
物件費	国有財産管理处分庁費	-	-	-	-	12	9	9	-
	情報処理業務庁費	-	-	0	2	2	2	2	-
	庁費	15	14	13	10	7	7	△ 7	△ 52.3
	通信専用料	0	0	0	0	0	0	△0	△ 44.8
	物件費 計	15	14	13	13	22	18	3	23.3
補助費・委託費	国家公務員共済組合負担金	10	10	9	9	10	11	1	11.2
	補助費・委託費 計	10	10	9	9	10	11	1	11.2
他会計へ繰入 計		178,800	120,200	79,400	51,600	-	21,087	△ 157,712	△ 88.2
その他	出資金	120,757	31,913	8,668	120,110	330,565	107,497	△ 13,259	△ 10.9
	その他 計	120,761	31,916	9,098	120,248	330,769	107,582	△ 13,179	△ 10.9
投資勘定 合計		299,646	152,199	88,577	171,926	330,859	128,762	△ 170,884	△ 57.0
投資勘定 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）		120,846	31,999	9,177	120,326	330,859	107,674	△ 13,171	△ 10.8

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、財政投融资計画及びその執行状況により大きく変動している。なお、21年度は、経済危機対策の一環として「金融対策」の推進を図るため、株式会社日本政策投資銀行が行う危機対応業務の円滑化のための財務基盤強化に要する資金に充てるために必要な経費等を内容とする補正予算が組まれたことなどにより、その他の出資金が大幅に増加している。

特別会計名	財政投融资特別会計（平成19年度以前は産業投資特別会計社会資本整備勘定）			所管府省名	財務省	設置等年度	昭和28年度から平成19年度まで	分類	資金運用	
設置目的	日本電信電話株式会社の株式の売払収入による国債整理基金の資金の一部を運用し、社会資本の整備の促進を図るための融資に関する経理を明確にするため						勘定	社会資本整備勘定		
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
	歳入額	歳入予算額	1兆3424億円	2131億円	1716億円					
		収納済歳入額 (A)	1兆3897億円	2597億円	2027億円					
		一般会計からの繰入額 (B)	1786億円	480億円	202億円					
		(B/A)	(12.8%)	(18.4%)	(10.0%)					
		特定財源の額 (C)	-	-	-					
		(C/A)	-	-	-					
		歳出予算現額 (D)	1兆3855億円	2584億円	2014億円					
		支出済歳出額 (E)	1兆3300億円	2206億円	1957億円					
		(支出率 E/D)	(95.9%)	(85.3%)	(97.1%)					
		繰越額 (F)	452億円	297億円	-					
		(繰越率 F/D)	(3.2%)	(11.5%)	-					
		不用額 (G)	101億円	80億円	57億円					
		(不用率 G/D)	(0.7%)	(3.1%)	(2.8%)					
		剰余金 (H) = (A) - (E)	596億円	391億円	70億円					
		(剰余金率 H/A)	(4.2%)	(15.0%)	(3.4%)					
		産業投資特別会計法に規定されている剰余金の処理方法	翌年度の歳入に繰入れ							
		積立金等の年度末残高	-	-	-					
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況		<資産の部> ①現金・預金 ②有形固定資産 ③出資金 ④その他の資産 資産合計			<負債の部> ①政府短期証券 ②借入金 ③公債 ④その他の負債 負債合計 <資産・負債差額の部> 資産・負債差額				
	剰余金の推移等の状況		本勘定が廃止された際に、19年度の剰余金の全額が20年度の一般会計の歳入に繰り入れられている。							
積立金等の推移等の状況		本勘定に積立金等は設置されていない。								

支出済歳出額の推移表（社会資本整備勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
人件費	職員基本給	6	6	6				△ 6	△ 100.0
	職員諸手当	2	2	2				△ 2	△ 100.0
	超過勤務手当	2	2	2				△ 2	△ 100.0
	人件費 計	11	10	10				△ 11	△ 100.0
旅費	職員旅費	0	0	0				△ 0	△ 100.0
	旅費 計	0	0	0				△ 0	△ 100.0
物件費	情報処理業務庁費	-	-	3				-	-
	庁費	5	5	3				△ 5	△ 100.0
	通信専用料	3	3	0				△ 3	△ 100.0
	物件費 計	8	8	7				△ 8	△ 100.0
補助費・委託費	国家公務員共済組合負担金	1	1	1				△ 1	△ 100.0
	補助費・委託費 計	1	1	1				△ 1	△ 100.0
他会計へ繰入 計		1,315,889	211,459	189,520				△ 1,315,889	△ 100.0
その他	沖縄振興開発金融公庫貸付金	66	591	-				△ 66	△ 100.0
	水産基盤整備事業資金収益回収特別貸付金	896	-	-				△ 896	△ 100.0
	宅地開発関連公共施設整備事業資金収益回収特別貸付金	515	174	-				△ 515	△ 100.0
	日本政策投資銀行貸付金	12,696	8,398	6,182				△ 12,696	△ 100.0
	その他 計	14,173	9,163	6,182				△ 14,173	△ 100.0
社会資本整備勘定 合計		1,330,085	220,645	195,722				△ 1,330,085	△ 100.0
社会資本整備勘定 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）		14,195	9,185	6,202				△ 14,195	△ 100.0

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> この勘定は、財政融資資金特別会計及び産業投資特別会計（産業投資勘定）が統合され、財政投融資特別会計（財政融資資金勘定、投資勘定）が設置される際に、無利子貸付けに係る業務を終了し、19年度末をもって廃止されている。

特別会計名	外国為替資金特別会計		所管府省名	財務省	設置等年度	平成19年度	分類	資金運用
設置目的	国の行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために外国為替資金を置き、その運営に関する経理を明確にするため						勘定	—
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	歳入額	歳入予算額	2兆4609億円	3兆1922億円	3兆9172億円	4兆1452億円	3兆4197億円	2兆6958億円
	歳入額	収納済歳入額 (A)	3兆0150億円	3兆9113億円	4兆5533億円	3兆9248億円	3兆1057億円	3兆4704億円
		一般会計からの繰入額 (B)	—	—	—	—	—	—
		(B/A)	—	—	—	—	—	—
		特定財源の額 (C)	—	—	—	—	—	—
		(C/A)	—	—	—	—	—	—
		歳出額	歳出予算算額 (D)	1兆0936億円	1兆0563億円	1兆5011億円	1兆6218億円	1兆6431億円
	歳出額	支出済歳出額 (E)	496億円	3791億円	6265億円	5487億円	1832億円	4885億円
		(支出率 E/D)	(4.5%)	(35.8%)	(41.7%)	(33.8%)	(11.1%)	(24.0%)
		繰越額 (F)	—	—	—	—	—	0億円
		(繰越率 F/D)	—	—	—	—	—	(0.0%)
		不用額 (G)	1兆0439億円	6771億円	8745億円	1兆0731億円	1兆4598億円	1兆5455億円
		(不用率 G/D)	(95.4%)	(64.1%)	(58.2%)	(66.1%)	(88.8%)	(75.9%)
	推移等	剰余金 (H) = (A) - (E)	2兆9653億円	3兆5322億円	3兆9267億円	3兆3761億円	2兆9225億円	2兆9818億円
		(剰余金率 H/A)	(98.3%)	(90.3%)	(86.2%)	(86.0%)	(94.0%)	(85.9%)
		特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	積立金等に積立て、翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ					
	積立金等の年度末残高							
		積立金	14兆2091億円	15兆5524億円	17兆4556億円	19兆5824億円	20兆5585億円	20兆5585億円
		外国為替資金	101兆8544億円	106兆3181億円	107兆4148億円	109兆7855億円	112兆4615億円	116兆4018億円
平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況		<資産の部> ①現金・預金 ②有形固定資産 ③出資金 ④その他の資産 資産合計		26兆8568億円 0億円 1兆8676億円 86兆6101億円 115兆3346億円	<負債の部> ①政府短期証券 ②借入金 ③公債 ④その他の負債 負債合計 <資産・負債差額の部> 資産・負債差額		106兆3838億円 — — 7兆1707億円 113兆5546億円 1兆7799億円	
剰余金の推移等の状況		外貨証券等による外国為替資金の運用収入が、外国為替資金証券の発行割引料等の各種費用の支払を上回ったため、剰余金が発生している。19年度までは、外国（運用先）における金利上昇と円安による運用収入の増加等により剰余金は増加しているが、20年度以降は、外国（運用先）における金利低下と円高による運用収入の減少等により剰余金は減少している。						
積立金等の推移等の状況		この積立金は、外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、本特別会計の健全な運営を確保するため、剰余金が積み立てられているものである。しかし、17年度以降は決算上の不足が生じておらず使用実績がないため、残高は増加している。外国為替資金は、政府の行う外国為替等の売買等を円滑にするため設置されており、その主な財源は外国為替資金証券の発行により借り入れた円貨である。そして、本特別会計が保有する外貨資産が増加傾向にあり、これに係る運用益に見合う円貨を本特別会計の歳入に繰り入れるために発行する外国為替資金証券も増加傾向にあるので、それに伴い本資金の残高も増加している。						

支出済歳出額の推移表（外国為替資金特別会計）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
人件費	職員基本給	164	157	152	155	165	164	△ 0	△ 0.1
	職員諸手当	82	81	78	77	77	77	△ 5	△ 6.6
	超過勤務手当	39	40	41	41	43	45	6	15.1
	人件費 計	287	279	273	276	287	288	1	0.5
旅費	外国旅費	135	121	116	122	127	100	△ 35	△ 26.1
	職員旅費	1	0	1	2	0	0	△ 1	△ 81.5
	旅費 計	137	122	118	125	128	101	△ 36	△ 26.7
物件費	手数料	739	1,153	1,378	1,678	1,418	1,340	601	81.2
	情報処理業務庁費	-	-	1	14	12	11	11	-
	庁費	337	375	287	326	284	277	△ 59	△ 17.7
	通信専用料	1	1	0	0	0	0	△ 0	△ 50.0
	物件費 計	1,165	1,617	1,754	2,106	1,803	1,738	573	49.1
補助費・委託費	国家公務員共済組合負担金	48	47	46	44	48	53	5	10.8
	補助費・委託費 計	48	47	46	44	48	53	5	10.8
他会計へ繰入 計		9,820	354,134	602,732	528,504	167,455	476,925	467,104	4,756.4
その他	償還差額補填金	38,154	22,880	21,588	17,638	13,530	9,429	△ 28,724	△ 75.2
	その他 計	38,233	22,926	21,600	17,647	13,553	9,438	△ 28,794	△ 75.3
外国為替資金特別会計 合計		49,692	379,128	626,524	548,704	183,277	488,546	438,853	883.1
外国為替資金特別会計 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）		39,871	24,994	23,791	20,199	15,821	11,621	△ 28,250	△ 70.8

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、その他が大幅に減少している。これは、17年度から19年度までは海外金利が現在よりも高い水準であり債券価格が低かったため、近年満期を迎える償還差額補填金の支出を要する債券の額が少なくなっていることから、外貨証券の運用に伴い発生する償還差額補填金が減少したことによる。

特別会計名	特定国有財産整備特別会計（平成22年度以降は財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	所管府省名	財務省、国土交通省	設置等年度	平成19年度	分類	行政的事業	
設置目的	国有財産の適正かつ効率的な活用を図るため庁舎等その他の施設の用に供する特定の国有財産の整備を計画的に実施し、その経理を明確にするため					勘定	—	
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	歳入額	歳入予算額		681億円	744億円	326億円	1879億円	1233億円
取納済歳入額 (A)			930億円	1081億円	1969億円	1921億円	1684億円	1456億円
一般会計からの繰入額 (B)			50億円	39億円	39億円	39億円	39億円	—
(B/A)			(5.4%)	(3.6%)	(2.0%)	(2.0%)	(2.3%)	—
特定財源の額 (C)			—	—	—	—	—	—
(C/A)			—	—	—	—	—	—
歳出予算現額 (D)			683億円	746億円	326億円	967億円	758億円	567億円
歳出額	支出済歳出額 (E)		657億円	717億円	304億円	730億円	334億円	374億円
	(支出率 E/D)		(96.2%)	(96.1%)	(93.2%)	(75.4%)	(44.0%)	(65.9%)
	繰越額 (F)		2億円	—	10億円	112億円	115億円	105億円
	(繰越率 F/D)		(0.2%)	—	(3.2%)	(11.6%)	(15.2%)	(18.6%)
	不用額 (G)		23億円	29億円	11億円	124億円	308億円	87億円
	(不用率 G/D)		(3.4%)	(3.8%)	(3.5%)	(12.8%)	(40.6%)	(15.3%)
	剰余金 (H) = (A) - (E)		273億円	364億円	1665億円	1191億円	1349億円	1081億円
(剰余金率 H/A)		(29.3%)	(33.6%)	(84.5%)	(61.9%)	(80.1%)	(74.2%)	
金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ						
積立金等の年度末残高			—	—	—	—	—	—
平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況	<資産の部>						<負債の部>	
	①現金・預金				1349億円	①政府短期証券		—
	②有形固定資産				0億円	②借入金		24億円
	③出資金				—	③公債		—
	④その他の資産				2030億円	④その他の負債		587億円
					負債合計		611億円	
				3380億円	<資産・負債差額の部>			
					資産・負債差額		2768億円	
剰余金の推移等の状況	<p>歳入で、18年度、19年度及び21年度の国有財産売却収入の取納済歳入額が歳入予算額よりも多かったこと、歳出で、20年度以降の特定国有財産整備費の支出済歳出額が歳出予算現額を大きく下回ったことから、多額の剰余金が発生している。特に、19年度では、国有財産売却収入を歳入予算で206億円と見込んでいたところ、取納済歳入額は1556億円となり、1665億円の剰余金が発生している。この剰余金の全額を翌年度の歳入に繰り入れるなどしているため、20年度は1191億円、21年度は1349億円、22年度は1081億円の剰余金がそれぞれ発生している。</p> <p>本特別会計では、特定国有財産整備計画による事業がスクラップ・アンド・ビルドの考え方に基づいて実施されており、旧施設の売払収入を財源として新施設を取得することとしている。そして、事業の実施に当たっては、整備費を借入金で賄い、新施設を整備した後に、旧施設の売払収入で借入金の償還等を行うこととしている。また、新施設の整備の大半がPFI事業であり、整備費は10年程度の割賦で支払われることとなっている。このため、剰余金は、今後の整備費等の支払及び借入金の償還に充てるものとして、その全額を翌年度の歳入に繰り入れることとしている。</p>							
積立金等の推移等の状況	本特別会計に積立金等は設置されていない。							

支出済歳出額の推移表（特定国有財産整備特別会計）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
旅費	外国旅費	2	2	2	1	0	-	△ 2	△ 100.0
	施設施工旅費	3	2	4	9	14	11	7	217.0
	職員旅費	9	11	11	10	8	4	△ 5	△ 55.2
	旅費計	15	16	18	22	23	15	0	0.4
物件費	施設施工庁費	125	50	367	2,013	1,279	1,194	1,069	854.3
	情報処理業務庁費	-	-	9	10	11	8	8	-
	庁費	989	733	622	976	686	679	△ 310	△ 31.3
	通信専用料	15	16	0	-	-	-	△ 15	△ 100.0
	物件費計	1,131	800	999	3,003	1,977	1,882	751	66.3
施設費	特定施設整備費	4,309	3,598	8,605	41,821	30,460	33,904	29,595	686.8
	施設費計	4,309	3,598	8,605	41,821	30,460	33,904	29,595	686.8
他会計へ繰入計		60,156	67,284	20,672	28,077	926	824	△ 59,331	△ 98.6
その他	賠償償還及払戻金	113	32	117	72	46	847	734	647.2
	その他計	118	37	118	117	49	847	729	617.2
特定国有財産整備特別会計 合計		65,729	71,737	30,413	73,042	33,437	37,474	△ 28,255	△ 42.9
特定国有財産整備特別会計 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）		5,573	4,452	9,741	44,965	32,510	36,649	31,075	557.5

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> この会計は、庁舎等その他の施設の用に供する特定の国有財産の適正かつ効率的な活用を図るために定められた特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を明確にするため設置されていたが、22年度に一般会計に統合されたことに伴い、21年度末までに完了していない事業の経理を行うため、事業終了までの経過措置として財政投融资特別会計に特定国有財産整備勘定が設けられている。

17年度以降の支出済歳出額は、物件費が年度によって増減しているが、施設費は20年度以降多額となっている。施設費が多額となった要因は、19年度以降、中央防災会議の提言を受けた地震防災機能を発揮するために必要な合同庁舎等の整備が始まり、特定施設整備費の支出が20年度から本格化したことによる。また、施設費が多額となるのに伴い、物件費の中で、主に庁舎等の整備事業に係る設計及び工事監督経費を内容とする施設施工庁費も連動して多額となっている。

特別会計名	エネルギー対策特別会計（平成18年度以前は石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定）		所管府省名	財務省（17、18年度）、経済産業省、環境省		設置等年度	平成19年度	分類	その他（エネルギー対策関係）
設置目的	燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に関する経理を明確にするため						勘定	エネルギー需給勘定	
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	歳入額	歳入予算額		2兆3474億円	2兆1264億円	2兆2741億円	2兆2519億円	2兆1211億円	2兆0426億円
取納済歳入額（A）			2兆5499億円	2兆1934億円	2兆3316億円	2兆2888億円	2兆2591億円	2兆1356億円	
一般会計からの繰入額（B）			3943億円	3765億円	4538億円	4635億円	5610億円	4352億円	
（B/A）			（15.4%）	（17.1%）	（19.4%）	（20.2%）	（24.8%）	（20.3%）	
特定財源の額（C）			3943億円	3765億円	4538億円	4635億円	5610億円	4352億円	
（C/A）			（15.4%）	（17.1%）	（19.4%）	（20.2%）	（24.8%）	（20.3%）	
歳出額	歳出予算現額（D）		2兆4158億円	2兆2367億円	2兆3909億円	2兆3040億円	2兆2138億円	2兆1051億円	
	支出済歳出額（E）		2兆1808億円	1兆9285億円	2兆0304億円	2兆0358億円	2兆0179億円	1兆9206億円	
	（支出率 E/D）		（90.2%）	（86.2%）	（84.9%）	（88.3%）	（91.1%）	（91.2%）	
	繰越額（F）		1103億円	1168億円	520億円	926億円	624億円	428億円	
	（繰越率 F/D）		（4.5%）	（5.2%）	（2.1%）	（4.0%）	（2.8%）	（2.0%）	
	不用額（G）		1246億円	1913億円	3083億円	1754億円	1334億円	1416億円	
移等	（不用率 G/D）		（5.1%）	（8.5%）	（12.8%）	（7.6%）	（6.0%）	（6.7%）	
	剰余金（H）＝（A）－（E）		3690億円	2648億円	3011億円	2530億円	2411億円	2150億円	
金	（剰余金率 H/A）		（14.4%）	（12.0%）	（12.9%）	（11.0%）	（10.6%）	（10.0%）	
	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ							
積立金等の年度末残高			-	-	-	-	-	-	
平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況		<資産の部>			<負債の部>				
		①現金・預金		2411億円	①政府短期証券		1兆1405億円		
		②有形固定資産		8049億円	②借入金		4005億円		
		③出資金		3054億円	③公債		-		
		④その他の資産		2兆1998億円	④その他の負債		8億円		
				負債合計		1兆5419億円			
		資産合計		3兆5513億円	<資産・負債差額の部>	資産・負債差額	2兆0093億円		
剰余金の推移等の状況		歳出の不用額、歳入予算額を超える歳入等を要因として剰余金が発生している。特会法第90条に基づき、特定財源（石油石炭税）を全額一般会計に計上した上で、燃料安定供給対策等に要する費用の財源を一般会計から繰り入れているが、当該規定では予算の定めるところにより繰り入れることとされていることから、予算執行の過程において不用見込額を把握した場合でも一般会計からの繰入額に反映させることができず、不用見込額の財源を含めて予算額の全額を一般会計から繰り入れていることが、剰余金が多額となる一因になっている。							
積立金等の推移等の状況		本勘定に積立金等は設置されていない。							

支出済歳出額の推移表(エネルギー需給勘定)

(単位：百万円、%)

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比(増減)	
								増減額	増減率
人件費	職員基本給	1,225	1,214	1,176	1,155	207	215	1,009	82.3
	職員諸手当	583	584	572	554	102	104	478	82.0
	退職手当	139	73	81	110	0	0	138	99.6
	非常勤職員手当	32	49	52	58	-	-	32	100.0
	人件費計	2,127	2,067	2,033	2,031	356	380	1,746	82.1
旅費	外国旅費	60	59	75	96	90	97	36	60.0
	職員旅費	83	78	69	69	73	63	19	23.6
	旅費計	153	146	155	175	171	167	14	9.5
物件費	国家備蓄石油増強対策事業費	10,261	20,244	16,028	2,729	7,895	17,222	6,960	67.8
	情報処理業務庁費	-	-	13	13	11	11	11	-
	庁費	354	328	361	345	264	233	120	34.1
	通信専用料	10	13	-	-	-	-	10	100.0
	電子計算機等借料	61	31	31	31	8	8	52	86.4
	物件費計	10,729	20,638	17,299	3,195	8,200	17,499	6,770	63.0
施設費	船舶建造費	-	-	24,502	-	-	-	-	-
	施設費計	119	-	24,502	-	-	-	119	100.0
補助費・委託費	国家備蓄石油管理等委託費	54,523	56,522	66,994	54,517	47,372	46,997	7,525	13.8
	石油ガス国家備蓄基地建設委託費	56,038	30,054	32,856	21,223	25,831	36,300	19,738	35.2
	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金(18年度以前は「独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構石油及びエネルギー需給構造高度化勘定運営費交付金」)	102,235	106,070	95,319	99,610	91,137	87,892	14,343	14.0
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス勘定運営費交付金	35,567	34,930	29,337	23,556	20,538	17,262	18,305	51.4
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	8,458	7,598	9,582	11,368	14,000	10,012	1,553	18.3
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	7,660	8,627	11,761	11,569	41,016	5,392	2,267	29.6
	認証排出削減等取得委託費	-	3,841	8,458	4,036	56,836	44,197	44,197	-
	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	25,617	27,188	27,189	33,669	112,129	97,606	71,988	281.0
	補助費・委託費計	486,186	457,181	497,149	452,952	581,522	512,263	26,076	5.3
他会計へ繰入計		1,600,259	1,437,971	1,475,885	1,537,454	1,395,068	1,378,691	221,567	13.8
その他	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	81,130	10,560	13,407	39,950	32,571	11,516	69,613	85.8
	その他計	81,309	10,569	13,455	40,038	32,660	11,616	69,693	85.7
エネルギー需給勘定 合計		2,180,885	1,928,576	2,030,482	2,035,847	2,017,979	1,920,620	260,265	11.9
エネルギー需給勘定 合計 (他会計へ繰入を除いた合計)		580,626	490,604	554,596	498,393	622,911	541,928	38,697	6.6

(注) 計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、物件費、補助費・委託費、その他は年度によって増減はあるが、人件費は21年度以降大幅に減少している。使途別分類別の状況は次のとおりである。

(人件費)

21年度の人件費の減少は、予算執行が不透明となるおそれがあるとして職員の会計区分の判断を見直し、双方の業務を行いうる職員を一般会計の予算定員に振り替えたためである。また、非常勤職員手当が21年度以降計上されていないのも同様の措置を執ったことによるものである。

(物件費)

物件費の大部分は国家備蓄石油増強対策事業費で占められており、国家備蓄石油ガスの基地の備蓄用や石油の油種入替に伴う購入等の状況に伴い支出済歳出額は年度によって変動している。

(補助費・委託費)

補助費・委託費では、17年2月の京都議定書の発効に伴い、地球温暖化対策を推進するための事業を拡大しているため、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金、認証排出削減等取得委託費及び非化石エネルギー等導入促進対策費補助金が増加している一方で、石油ガスの基地の建設が17年度に完成したこと及び独立行政法人に対する運営費交付金を抑制していることが減少の要因となっている。

(その他)

17年度に、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金が多額となっているのは、石油公団の解散に際し、解散時に同公団が保有していた石油・天然ガスの探鉱開発事業に係る出資のうち、追加出資が必要となる案件については、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が同公団から承継することとなり、承継に必要な資金を国が同機構に出資したためである。

<予算科目の見直し> 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金は、20年度に、それまでの国際エネルギー使用合理化等対策事業費、地域エネルギー開発利用等促進対策費、エネルギー使用合理化技術開発費等及び天然ガス化促進対策費の各補助金を統合したものである。

特別会計名	エネルギー対策特別会計（平成18年度以前は電源開発促進対策特別会計電源立地、電源利用両勘定）		所管府省名	財務省(17、18年度)、文部科学省、経済産業省		設置等年度	平成19年度	分類	その他（エネルギー対策関係）
設置目的	電源立地対策及び電源利用対策に関する経理を明確にするため						勘定	電源開発促進勘定	
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	歳入額	歳入予算額		4491億円	4629億円	3751億円	3714億円	3827億円	3463億円
取納済歳入額 (A)			5778億円	5529億円	4322億円	3839億円	3912億円	3732億円	
一般会計からの繰入額 (B)			-	-	3179億円	3122億円	3445億円	3204億円	
(B/A)			-	-	(73.5%)	(81.3%)	(88.0%)	(85.8%)	
特定財源の額 (C)			3592億円	3629億円	3179億円	3122億円	3445億円	3204億円	
(C/A)			(62.1%)	(65.6%)	(73.5%)	(81.3%)	(88.0%)	(85.8%)	
歳出予算現額 (D)			4846億円	5128億円	3985億円	3735億円	3842億円	3584億円	
歳出額	支出済歳出額 (E)		3891億円	4512億円	3716億円	3461億円	3435億円	3176億円	
	(支出率 E/D)		(80.3%)	(87.9%)	(93.2%)	(92.6%)	(89.4%)	(88.6%)	
	繰越額 (F)		499億円	234億円	20億円	14億円	121億円	131億円	
	(繰越率 F/D)		(10.2%)	(4.5%)	(0.5%)	(0.3%)	(3.1%)	(3.6%)	
	不用額 (G)		455億円	381億円	248億円	259億円	285億円	276億円	
	(不用率 G/D)		(9.3%)	(7.4%)	(6.2%)	(6.9%)	(7.4%)	(7.7%)	
	剰余金 (H) = (A) - (E)		1886億円	1016億円	606億円	378億円	477億円	555億円	
金	(剰余金率 H/A)		(32.6%)	(18.3%)	(14.0%)	(9.8%)	(12.2%)	(14.8%)	
	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	積立金等に積立て、翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ							
積立金等の年度末残高									
周辺地域整備資金			1069億円	1211億円	1225億円	1244億円	1252億円	1231億円	
平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況	<資産の部>				1729億円	<負債の部>		-	
	①現金・預金				81億円	①政府短期証券		-	
	②有形固定資産				3603億円	②借入金		-	
	③出資金				595億円	③公債		-	
	④その他の資産					④その他の負債		32億円	
					負債合計		32億円		
		資産合計		6009億円		<資産・負債差額の部>		5977億円	
						資産・負債差額			
剰余金の推移等の状況									
<p>歳出の不用額、歳入予算額を超える歳入等を要因として剰余金が発生している。</p> <p>特会法第91条に基づき、特定財源（電源開発促進税）を全額一般会計に計上した上で、電源立地対策等に要する費用の財源を一般会計から繰り入れているが、当該規定では予算の定めるところにより繰り入れることとされていることから、予算執行の過程において不用見込額を把握した場合でも一般会計からの繰入額に反映させることができず、不用見込額の財源を含めて予算額の全額を一般会計から繰り入れていることが、剰余金が多額となる一因になっている。</p>									
積立金等の推移等の状況									
<p>周辺地域整備資金は、電源立地の進展に伴い、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保することを目的として、電源開発促進税の税収を財源として一般会計から資金を受け入れているものである。17年度以降、電源開発促進税の税収は減少傾向にあり、また、この税収のうち本勘定に繰り入れられず一般会計に留保されている分があるが、22年度末現在で約1980億円を積立目標額としており、21年度まで毎年度本勘定から本資金へ繰入れを行っているなどのため、残高は増加傾向にある。</p>									

支出済歳出額の推移表（電源開発促進勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
人件費	職員基本給	2,085	2,042	2,028	2,113	1,623	1,627	457	21.9
	職員諸手当	1,091	1,080	1,099	1,147	846	813	277	25.4
	退職手当	269	200	236	223	55	51	217	81.0
	人件費計	3,816	3,693	3,741	3,879	2,831	2,846	969	25.4
旅費	外国旅費	71	70	48	45	49	48	22	31.4
	職員旅費	227	208	210	212	191	197	29	13.0
	旅費計	325	306	289	296	273	283	42	12.9
物件費	情報処理業務庁費	-	-	14	13	12	12	12	-
	庁費	827	798	864	775	615	610	217	26.2
	通信専用料	14	14	-	-	-	-	14	100.0
	電子計算機等借料	-	51	51	51	66	66	66	-
	物件費計	966	915	1,012	1,043	852	758	207	21.4
補助費・委託費	核燃料サイクル開発機構研究費補助金	31,421	-	-	-	-	-	31,421	100.0
	核燃料サイクル開発機構施設整備費補助金	3,266	-	-	-	-	-	3,266	100.0
	核燃料サイクル開発機構補助金	17,894	-	-	-	-	-	17,894	100.0
	地熱開発促進調査費等補助金	2,123	1,682	-	-	-	-	2,123	100.0
	電源利用技術開発等委託費	1,869	1,374	553	-	-	-	1,869	100.0
	電源立地等推進対策委託費	14,638	6,074	5,472	4,881	3,297	2,297	12,341	84.3
	電源立地等推進対策補助金	15,545	13,963	13,845	10,342	8,674	8,192	7,352	47.2
	独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用勘定運営費交付金	8,836	3,922	4,764	5,369	5,473	5,164	3,672	41.5
	独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地勘定運営費交付金	14,898	19,681	18,112	17,137	16,717	15,531	633	4.2
	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定運営費交付金	28,333	15,779	17,436	13,260	9,561	4,858	23,475	82.8
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	4,825	8,724	5,081	4,968	3,153	1,042	3,782	78.3
	独立行政法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	45,033	99,848	104,456	105,435	107,852	104,468	59,434	131.9
	負荷平準化機器等導入促進事業費補助金（19年度までは「地域エネルギー開発利用発電事業等促進対策費補助金」）	25,616	32,272	17,664	11,237	16,126	15,947	9,669	37.7
	噴流床石炭ガス化発電プラント開発費補助金	8,379	6,605	-	-	-	-	8,379	100.0
補助費・委託費計	371,543	373,221	355,441	331,276	331,828	313,736	57,806	15.5	
他会計へ繰入計	12,500	73,100	11,000	9,600	7,700	1	12,498	99.9	
その他計	36	56	119	50	25	20	15	42.4	
電源開発促進勘定合計	389,188	451,292	371,603	346,147	343,512	317,648	71,539	18.3	
電源開発促進勘定合計 （他会計へ繰入を除いた合計）	376,687	378,192	360,603	336,547	335,812	317,646	59,041	15.6	

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、年度によって増減はあるが、おおむね減少傾向にある。使途別分類では、人件費、補助費・委託費で大きく減少している。人件費で減少している理由は、エネルギー需給勘定と同様であり、補助費・委託費で減少している理由は下記のとおりである。

（補助費・委託費）

独立行政法人に対する財政支出を抑制してきたこと、電源立地等推進対策委託費のうちの電源地域振興指導事業において地方自治体向けの調査事業が減少してきたこと及びエネルギー対策特別会計の設置に際しそれぞれの勘定の設置目的に合うよう歳出項目の見直しを行い、噴流床石炭ガス化発電プラント開発費補助金等の新エネルギーの発電利用を直接の目的とする事業についてはエネルギー需給勘定に移行してきたことなどにより補助費・委託費の支出済歳出額は減少してきている。

なお、18年度の独立行政法人日本原子力研究開発機構に対する運営費交付金が増加しているのは、17年10月に、日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構が統合再編して、独立行政法人日本原子力研究開発機構が設立されたため、18年度から運営費交付金が通年分交付されたことによるものである。

<予算科目の見直し> 噴流床石炭ガス化発電プラント開発費補助金及び地熱開発促進調査費等補助金は、19年度のエネルギー対策特別会計設置の際にエネルギー需給勘定に移行しており、電源利用技術開発等委託費は19年度をもって廃止している。また、19年度までの地域エネルギー開発利用発電事業等促進対策費補助金は、20年度からは、負荷平準化機器等導入促進事業費補助金に名称変更している。

特別会計名	エネルギー対策特別会計（平成18年度以前は石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石炭勘定）		所管府省名	財務省（17、18年度）、経済産業省、環境省	設置等年度	昭和42年度から平成18年度まで	分類	その他（エネルギー対策関係）	
設置目的	従来、国が行う石炭対策に関する経理を一般会計と区分して行うために設置されていた石炭勘定が14年3月31日に廃止されたことを受け、同年4月1日から19年3月31日までの間、借入金の償還等に関する経理を明確にするため						勘定	石炭勘定	
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	歳入額	歳入予算額	1063億円	632億円					
		取納済歳入額（A）	1204億円	727億円					
		一般会計からの繰入額（B）	-	-					
		（B/A）	-	-					
		特定財源の額（C）	446億円	33億円					
		（C/A）	（37.0%）	（4.5%）					
	歳出額	歳出予算現額（D）	511億円	427億円					
		支出済歳出額（E）	511億円	427億円					
		（支出率 E/D）	（99.9%）	（99.9%）					
		繰越額（F）	-	-					
		（繰越率 F/D）	-	-					
		不用額（G）	0億円	0億円					
	剰余金	（不用率 G/D）	（0.0%）	（0.0%）					
		剰余金（H）＝（A）－（E）	693億円	299億円					
		（剰余金率 H/A）	（57.5%）	（41.2%）					
	剰余金の処理方法	石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法に規定されている剰余金の処理方法 翌年度の歳入に繰入れ							
積立金等の年度末残高	-								
平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況	<資産の部> ①現金・預金 ②有形固定資産 ③出資金 ④その他の資産 資産合計			<負債の部> ①政府短期証券 ②借入金 ③公債 ④その他の負債 負債合計 <資産・負債差額の部> 資産・負債差額					
剰余金の推移等の状況	本勘定が廃止された際に、18年度の剰余金の全額が19年度のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定の歳入に繰り入れられている。								
積立金等の推移等の状況	本勘定に積立金等は設置されていない。								

支出済歳出額の推移表（石炭勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類 名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
物件費	庁費	0	1					△ 0	△ 100.0
	物件費 計	0	1					△ 0	△ 100.0
補助費・委 託費	産炭地域経過事業費補助金	-	27,982					-	-
	補助費・委託費 計	-	27,982					-	-
他会計へ繰 入	一般会計へ繰入	-	4,547					-	-
	国債整理基金特別会計へ繰入	51,152	10,224					△ 51,152	△ 100.0
	他会計へ繰入 計	51,152	14,771					△ 51,152	△ 100.0
その他 計		-	-					-	-
石炭勘定 合計		51,153	42,755					△ 51,153	△ 100.0
	石炭勘定 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）	0	27,983					△ 0	△ 100.0

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> この勘定は、14年度から18年度までの間、12年度及び13年度に借り入れた借入金を償還等するために、旧石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計に暫定的に設置されていた勘定である。同特別会計と旧電源開発促進対策特別会計が統合し、エネルギー対策特別会計が設置される際に廃止されている。

特別会計名	国立高度専門医療センター特別会計	所管府省名	厚生労働省	設置等年度	平成19年度から21年度まで	分類	行政的事業	
設置目的	国立高度専門医療センター（国立がんセンター、国立循環器病センター、国立精神・神経センター、国立国際医療センター、国立成育医療センター及び国立長寿医療センター）の円滑な運営と経理の適正を図ることを目的として、その経理を明確にするため						勘定	—
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	歳入額	歳入予算額	1680億円	1979億円	1507億円	1569億円	1894億円	
	入	取納済歳入額 (A)	1652億円	1969億円	1600億円	1698億円	2081億円	
		一般会計からの繰入額 (B)	587億円	880億円	470億円	487億円	810億円	
		(B/A)	(35.5%)	(44.7%)	(29.3%)	(28.6%)	(38.9%)	
		特定財源の額 (C)	—	—	—	—	—	
		(C/A)	—	—	—	—	—	
	歳出額	歳出予算現額 (D)	1689億円	1987億円	1616億円	1715億円	2073億円	
		支出済歳出額 (E)	1642億円	1842億円	1449億円	1524億円	1672億円	
		(支出率 E/D)	(97.2%)	(92.6%)	(89.6%)	(88.8%)	(80.6%)	
		繰越額 (F)	8億円	108億円	146億円	171億円	—	
		(繰越率 F/D)	(0.4%)	(5.4%)	(9.0%)	(10.0%)	—	
		不用額 (G)	38億円	36億円	21億円	19億円	400億円	
		(不用率 G/D)	(2.2%)	(1.8%)	(1.3%)	(1.1%)	(19.3%)	
	移等	剰余金 (H) = (A) - (E)	9億円	126億円	151億円	174億円	408億円	
		(剰余金率 H/A)	(0.5%)	(6.4%)	(9.4%)	(10.2%)	(19.6%)	
	金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	積立金等に積立て、翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ					
	積立金等の年度末残高							
	積立金		9億円	1億円	18億円	6億円	2億円	
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況		<資産の部> ①現金・預金 ②有形固定資産 ③出資金 ④その他の資産 資産合計			<負債の部> ①政府短期証券 ②借入金 ③公債 ④その他の負債 負債合計 <資産・負債差額の部> 資産・負債差額		
剰余金の推移等の状況		歳出の翌年度繰越額が年々増加したことに伴い、剰余金は増加傾向となっている。 本特別会計が廃止された際に、21年度の剰余金408億円のうち、厚生労働大臣が指定した386億円は独立行政法人（国立がん研究センター、国立循環器病研究センター、国立精神・神経医療研究センター、国立国際医療研究センター、国立成育医療研究センター及び国立長寿医療研究センター）へ承継され、残りの21億円は22年度の一般会計の歳入に繰り入れられた。						
積立金等の推移等の状況		この積立金は、国立高度専門医療センターの経費に充てるため、診療収入等が積み立てられていたものである。19年度末の残高が大きくなってきているのは、本特別会計が独立行政法人へ移行するに伴い財政融資資金からの借入金を繰上償還するため、これに要する費用が18年度1次補正予算で措置されたが、この繰上償還に関して財政融資特別会計に支払う補償費の支出が予定を下回ったことなどにより剰余金が発生し、18年度決算を受けて本積立金に積み立てられたためである。この繰上償還に係る費用の財源は一般会計からの受入れであり、不用となり本積立金に積み立てられた分を含めた本積立金の残高18億円のうち17億円が20年度の本特別会計の歳入に繰り入れられた。また、本特別会計は特会法の規定に基づき21年度末までの設置であったため、本積立金は、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に基づき全額が一般会計に帰属され、22年度に一般会計の歳入に繰り入れられた。						

支出済歳出額の推移表（国立高度専門医療センター特別会計）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
人件費	職員基本給	23,283	23,380	23,338	23,412	23,703		△ 23,283	△ 100.0
	職員諸手当	12,492	12,752	12,824	12,870	13,578		△ 12,492	△ 100.0
	超過勤務手当	2,527	2,574	2,608	2,649	2,797		△ 2,527	△ 100.0
	人件費計	44,419	45,511	46,433	46,071	47,034		△ 44,419	△ 100.0
旅費	職員旅費	44	47	43	39	38		△ 44	△ 100.0
	旅費計	117	121	117	103	102		△ 117	△ 100.0
物件費	医薬品等購入費	32,297	30,044	30,787	31,509	32,603		△ 32,297	△ 100.0
	情報処理業務庁費	-	-	292	300	239		-	-
	先端医療機器等整備費	-	-	-	299	16,901		-	-
	庁費	20,429	18,981	19,758	19,133	18,901		△ 20,429	△ 100.0
	通信専用料	278	278	-	-	-		△ 278	△ 100.0
	物件費計	55,684	51,707	53,295	53,593	71,127		△ 55,684	△ 100.0
施設費	施設整備費	1,047	429	537	2,864	3,265		△ 1,047	△ 100.0
	特別施設整備費	9,690	3,680	4,850	14,206	7,324		△ 9,690	△ 100.0
	施設費計	10,738	4,110	9,803	17,070	10,744		△ 10,738	△ 100.0
補助費・委託費	がん研究助成金	1,711	1,712	1,803	1,798	1,903		△ 1,711	△ 100.0
	国家公務員共済組合負担金	6,951	6,980	6,921	6,647	6,982		△ 6,951	△ 100.0
	国際医療協力研究委託費	425	426	425	425	856		△ 425	△ 100.0
	循環器病研究委託費	656	657	656	656	856		△ 656	△ 100.0
	成育医療研究委託費	240	240	240	240	825		△ 240	△ 100.0
	精神・神経疾患研究委託費	656	657	656	655	856		△ 656	△ 100.0
	長寿医療研究委託費	240	240	240	240	824		△ 240	△ 100.0
補助費・委託費計	10,913	10,947	10,972	10,735	13,136		△ 10,913	△ 100.0	
他会計へ繰入計	34,726	64,918	17,341	17,593	17,336		△ 34,726	△ 100.0	
その他	医療技術開発等研究費	6,046	6,710	6,784	6,915	7,428		△ 6,046	△ 100.0
	その他計	7,696	6,944	6,979	7,269	7,813		△ 7,696	△ 100.0
国立高度専門医療センター特別会計 合計		164,296	184,262	144,943	152,437	167,295		△ 164,296	△ 100.0
国立高度専門医療センター特別会計 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）		129,570	119,344	127,601	134,843	149,959		△ 129,570	△ 100.0

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> この会計は21年度末に廃止され、22年度からは、高度専門医療に関する研究等を行う6独立行政法人に移行している。17年度から21年度までの支出済歳出額は、人件費、物件費、補助費・委託費において増加傾向を示している。使途別分類別の状況は次のとおりである。

（人件費）
総人件費改革に基づき予算定員が減少する一方で、安全・安心な医療を提供するために医師、看護師等の医療職を増員してきているため増加している。また、21年度には、人事院規則の改正に伴い、医師初任給調整手当の額が増加している。

（物件費）
21年度に先端医療機器等整備費が増加しているのは、経済危機対策の一環として「健康長寿・子育て」の推進を図るために先端医療機器等の整備に必要な経費の補正予算が組まれたためである。

（施設費）
20、21両年度に施設整備費が増加しているのは、地震災害防止のための病院の改修や大型医療機器の導入に伴うものであり、17年度から21年度までの特別施設整備費は、主に国立国際医療センターの新棟建替整備等によるものである。

（補助費・委託費）
21年度に循環器病研究委託費等の委託費が増えているのは、22年度の独立行政法人への移行を踏まえ、国内の医療水準をリードし、国際的な研究成果を継続して生み出せるようにするための基盤整備として、研究委託費の増額を行ったためである。

（その他）
医療技術開発等研究費が増加しているのは、治験等の受託研究及び競争的研究費の間接的経費であり、受託研究の依頼や競争的研究費の獲得額が増えたためである。

特別会計名	労働保険特別会計	所管府省名	厚生労働省	設置等年度	平成19年度	分類	保険事業	
設置目的	労働者災害補償保険事業に関する経理を明確にするため					勘定	労災勘定	
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	歳入額	歳入予算額		1兆3894億円	1兆3684億円	1兆4416億円	1兆4470億円	1兆2557億円
取納済歳入額 (A)			1兆3968億円	1兆3777億円	1兆4326億円	1兆4474億円	1兆2014億円	1兆1386億円
一般会計からの繰入額 (B)			12億円	12億円	4億円	4億円	4億円	3億円
(B/A)			(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
特定財源の額 (C)			-	-	-	-	-	-
(C/A)			-	-	-	-	-	-
歳出額	歳出予算現額 (D)		1兆1777億円	1兆1659億円	1兆1520億円	1兆1341億円	1兆1253億円	1兆1302億円
	支出済歳出額 (E)		1兆1110億円	1兆1191億円	1兆1049億円	1兆0834億円	1兆0451億円	1兆0440億円
	(支出率 E/D)		(94.3%)	(95.9%)	(95.9%)	(95.5%)	(92.8%)	(92.3%)
	繰越額 (F)		4億円	9億円	20億円	19億円	33億円	9億円
	(繰越率 F/D)		(0.0%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.2%)	(0.0%)
	不用額 (G)		662億円	458億円	450億円	487億円	768億円	852億円
(不用率 G/D)		(5.6%)	(3.9%)	(3.9%)	(4.2%)	(6.8%)	(7.5%)	
移等	剰余金 (H) = (A) - (E)		2858億円	2585億円	3277億円	3640億円	1562億円	945億円
	(剰余金率 H/A)		(20.4%)	(18.7%)	(22.8%)	(25.1%)	(13.0%)	(8.3%)
金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	積立金等に積立て、翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ						
	積立金等の年度末残高							
	積立金		7兆6989億円	7兆7753億円	7兆8228億円	7兆9413億円	8兆1967億円	8兆1532億円
平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況	<資産の部>					<負債の部>		
	①現金・預金		8兆3529億円			①政府短期証券		-
	②有形固定資産		853億円			②借入金		-
	③出資金		1702億円			③公債		-
	④その他の資産		729億円			④その他の負債		8兆3656億円
			負債合計				8兆3656億円	
			資産合計		8兆6815億円	<資産・負債差額の部>		
						資産・負債差額		3158億円
剰余金の推移等の状況								
<p>18年度から20年度までは、保険給付費の支給が減少したことや、特別会計改革の一環として社会復帰促進等事業費について計画的な削減を行ってきたことなどにより歳出が減少したこと、また、保険料収入が増加したことや、預託金利息収入が増加したことなどにより歳入が増加したことから、剰余金は増加している。</p> <p>21年度以降は、労災保険率を引き下げたことにより、保険料収入が大きく減少したため、剰余金が大幅に減少している。</p>								
積立金等の推移等の状況								
<p>この積立金は、労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費（特別支給金に充てるためのものに限る）に充てるため、事業主から徴収した保険料等が積み立てられているものである。そして、残高は増加傾向にあるが、労災保険率を引き下げたことにより保険料収入が減少したことなどから21年度の決算では不足が生じており、この不足分を22年度に本積立金から補足したため、22年度末では残高が減少している。なお、22年度の決算においても不足が生じており、この不足分は23年度に本積立金から補足することとなる。また、船員保険特別会計が21年度に廃止されたことに伴い、同特別会計に設置されていた積立金のうち、982億円が本積立金となった。</p>								

支出済歳出額の推移表（労災勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
人件費	職員基本給	13,999	13,966	14,150	14,177	14,047	13,976	△ 22	△ 0.1
	職員諸手当	6,490	6,498	6,710	6,785	6,269	6,002	△ 488	△ 7.5
	退職手当	1,730	1,824	1,887	1,400	1,075	1,600	△ 129	△ 7.4
	人件費計	23,631	23,668	24,162	23,843	22,858	23,164	△ 467	△ 1.9
旅費	職員旅費	705	626	528	479	359	337	△ 368	△ 52.2
	旅費計	951	874	775	730	583	588	△ 362	△ 38.1
物件費	情報処理業務庁費	937	2,231	10,062	13,400	7,519	7,759	6,821	727.5
	庁費	8,874	8,166	7,626	6,812	6,598	6,074	△ 2,800	△ 31.5
	通信専用料	9,700	8,999	10	6	8	8	△ 9,691	△ 99.9
	電子計算機等借料	1,431	1,276	1,276	3,120	3,098	3,206	1,775	124.0
	補装具等支給費	2,101	2,219	2,429	2,563	-	-	△ 2,101	△ 100.0
物件費計	25,163	25,058	23,421	27,873	19,191	18,995	△ 6,168	△ 24.5	
施設費	施設整備費（20年度以前は「施設費」）	3,338	2,722	2,700	2,849	1,297	1,199	△ 2,139	△ 64.0
	施設費計	3,601	2,722	3,233	2,849	1,360	1,200	△ 2,400	△ 66.6
補助費・委託費	独立行政法人福祉医療機構労災年金担保貸付勘定運営費交付金	34	33	32	-	-	-	△ 34	△ 100.0
	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費補助金（17年度以前は「独立行政法人産業安全研究所施設整備費補助金」）及び「独立行政法人産業医学総合研究所施設整備費補助金」	485	397	396	250	223	230	△ 255	△ 52.5
	独立行政法人労働安全衛生総合研究所社会復帰促進等事業勘定運営費交付金（17年度以前は「独立行政法人産業安全研究所労働福祉事業勘定運営費交付金」）及び「独立行政法人産業医学総合研究所労働福祉事業勘定運営費交付金」、18年度は「独立行政法人労働安全衛生総合研究所労働福祉事業勘定運営費交付金」	1,656	1,679	1,694	1,696	1,736	1,471	△ 185	△ 11.1
	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金	11,494	11,281	11,433	10,666	10,694	9,476	△ 2,017	△ 17.5
	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	13,064	11,976	10,040	8,832	1,438	2,492	△ 10,572	△ 80.9
	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	16	22	23	67	98	39	23	143.9
	独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定運営費交付金	152	152	150	148	146	141	△ 10	△ 7.1
	未払貸金立替払事業費補助金	18,141	18,728	17,014	17,687	26,001	20,186	2,044	11.2
	補助費・委託費計	98,290	94,003	85,772	82,814	83,968	78,779	△ 19,510	△ 19.8
	他会計へ繰入計	62,369	65,301	67,650	53,509	47,148	60,269	△ 2,100	△ 3.3
その他	保険給付費	772,303	780,587	776,128	770,673	749,647	744,457	△ 27,846	△ 3.6
	補装具等支給費	-	-	-	-	2,208	2,313	2,313	-
	労災援護給付金（19年度以前は「福祉施設給付金」）	119,024	121,153	118,070	115,357	112,243	108,283	△ 10,740	△ 9.0
	その他計	897,015	907,524	899,967	891,781	870,048	861,087	△ 35,927	△ 4.0
労災勘定合計	1,111,024	1,119,152	1,104,983	1,083,402	1,045,160	1,044,085	△ 66,938	△ 6.0	
労災勘定合計 （他会計へ繰入を除いた合計）	1,048,654	1,053,851	1,037,332	1,029,893	998,011	983,816	△ 64,838	△ 6.1	

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析	
<p><特徴></p> <p>17年度以降の支出済歳出額は、物件費、施設費、補助費・委託費、その他において減少傾向を示している。使途別分類別の状況は次のとおりである。</p> <p>（物件費） 物件費の減少は、庁費において、競争入札の積極的な導入に伴い契約価格が予定より下回ったこと、補装具等支給費について、20年度まで現物給付していたものを21年度から申請者への費用払に変更したことで、使途別分類の異なるその他に移行したことなどによる。</p> <p>（施設費） 施設費の減少は、障害者職業能力開発校の施設整備において歳出削減の観点から必要最小限の改修工事のみを行うことにしたこと及び都道府県労働局等を財務省の合同庁舎に入居させるなどしたことによる。</p> <p>（補助費・委託費） 補助費・委託費の減少は、独立行政法人に対する財政支出の抑制が主な要因である。特に、独立行政法人労働者健康福祉機構に対する施設整備費補助金については、16年度に、特殊法人から独立行政法人に移行するに当たり、労災病院は診療収入を基礎とした自律的経営の健全性を図ることとし、建設費の補助を廃止することになっている。なお、経過措置として、第1期中期計画（16年度から20年度）に限り、既に工事を着工していた病院については補助の対象としている。</p> <p>（その他） その他の減少は、労働災害の減少により療養補償給付、休業補償給付等の保険給付費が減少しているためである。</p>	<p><予算科目の見直し></p> <p>労働保険特別会計は、行政改革の重要方針（平成17年12月閣議決定）により、原則として純粋な保険給付事業に限り行うこととされ、労災勘定の労働福祉事業の見直しが行われた。これにより、18年度までの（項）労働福祉事業費は、19年度に（項）社会復帰促進等事業費に名称変更されている。また、20年度には、財政制度等審議会からの指摘を踏まえて予算・決算と政策評価の連携を図るため、表示科目を政策評価の施策単位とするなどしており、これに合わせて、項及び目名の変更及びこれらに含まれる事業内容等の大幅な見直しが行われている。なお、物件費の通信専用料のうち、システムに係るデータ通信サービス等の経費を19年度から情報処理業務庁費に計上しており、その他の「福祉施設給付金」については、20年度に、「労災援護給付金」に名称変更している。</p>

特別会計名	労働保険特別会計		所管府省名	厚生労働省		設置等年度	平成19年度		分類	保険事業	
設置目的	雇用保険事業に関する経理を明確にするため						勘定	雇用勘定			
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
	歳入額	歳入予算額		3兆2876億円	3兆4147億円	2兆6642億円	2兆7683億円	3兆7546億円	4兆1879億円		
収納済歳入額 (A)			3兆4231億円	3兆4165億円	2兆7381億円	2兆8126億円	3兆3178億円	2兆7792億円			
一般会計からの繰入額 (B)			3470億円	1961億円	1198億円	1611億円	5895億円	710億円			
(B/A)			(10.1%)	(5.7%)	(4.3%)	(5.7%)	(17.7%)	(2.5%)			
特定財源の額 (C)			-	-	-	-	-	-			
(C/A)			-	-	-	-	-	-			
歳出額	歳出予算現額 (D)		2兆9530億円	2兆8348億円	2兆3749億円	2兆2766億円	3兆6607億円	4兆1884億円			
	支出済歳出額 (E)		1兆8986億円	1兆8781億円	1兆8298億円	2兆0287億円	3兆1272億円	2兆4888億円			
	(支出率 E/D)		(64.2%)	(66.2%)	(77.0%)	(89.1%)	(85.4%)	(59.4%)			
	繰越額 (F)		10億円	7億円	9億円	7億円	4億円	6億円			
	(繰越率 F/D)		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)			
	不用額 (G)		1兆0533億円	9559億円	5441億円	2470億円	5329億円	1兆6988億円			
(不用率 G/D)		(35.6%)	(33.7%)	(22.9%)	(10.8%)	(14.5%)	(40.5%)				
移等	剰余金 (H) = (A) - (E)		1兆5245億円	1兆5383億円	9082億円	7838億円	1905億円	2903億円			
	(剰余金率 H/A)		(44.5%)	(45.0%)	(33.1%)	(27.8%)	(5.7%)	(10.4%)			
金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	積立金等に積立て、翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ									
積立金等の年度末残高											
積立金			1兆6025億円	2兆8031億円	4兆1534億円	4兆8831億円	5兆0453億円	5兆2100億円			
雇用安定資金			5673億円	8106億円	1兆0004億円	1兆0678億円	8000億円	5047億円			
平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況			<資産の部> ①現金・預金 ②有形固定資産 ③出資金 ④その他の資産 資産合計		6兆0360億円 1162億円 6655億円 805億円 6兆8983億円		<負債の部> ①政府短期証券 ②借入金 ③公債 ④その他の負債 負債合計 <資産・負債差額の部> 資産・負債差額		- - - 4248億円 4248億円 6兆4734億円		
剰余金の推移等の状況		19年度は、歳入額が保険料率の引下げなどにより減少した一方、歳出額はほぼ横ばいとなっていたことにより、剰余金は減少している。 21年度は、保険料率の更なる引下げなどにより歳入が減少したこと、また、歳出において雇用失業情勢の悪化により、失業等給付金等の歳出が急激に伸びたことから、剰余金が大幅に減少している。									
積立金等の推移等の状況		この積立金は、雇用保険事業の失業等給付費に充てるため、事業主及び被保険者から徴収した保険料等が積み立てられているものである。そして、本積立金の残高は18、19両年度末に大きく増加している。これは、17年度に保険料が引き上げられたことにより保険料収入が増加した一方、失業等給付費が減少したことにより、17、18両年度の決算を受けて本積立金へ積み立てた金額が大きかったためである。また、船員保険特別会計が21年度に廃止されたことに伴い、同特別会計に設置されていた積立金のうち、22億円が本積立金となった。 雇用安定資金は、雇用安定事業費に充てるため、事業主から徴収した保険料等が積み立てられているものである。そして、20年度末までの残高が増加しているのは、保険料収入が多かったことなどにより、19年度まで本勘定から本資金へ繰入れを行ったことなどによるものである。また、21年度末に残高が減少したのは、経済危機対策の一環として雇用対策の推進を図るため本資金から本勘定の歳入に繰入れを行ったことなどによるものである。									

支出済歳出額の推移表（雇用勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
人件費	職員基本給	22,496	22,352	22,307	21,899	22,493	22,723	226	1.0
	職員諸手当	10,329	10,323	10,531	10,353	9,825	9,593	△ 736	△ 7.1
	退職手当	2,371	1,949	2,430	2,057	1,896	1,588	△ 783	△ 33.0
	短時間勤務職員給与	-	-	-	216	234	354	354	-
	超過勤務手当	1,463	1,433	1,447	1,542	1,900	2,006	543	37.1
	人件費計	36,891	36,339	36,994	36,367	36,676	36,837	△ 53	△ 0.1
旅費	職員旅費	633	580	457	412	330	295	△ 337	△ 53.3
	旅費計	996	871	684	626	615	617	△ 378	△ 38.0
物件費	情報処理業務庁費	11,852	12,367	27,508	29,446	40,951	32,540	20,688	174.5
	庁費	18,318	18,328	17,151	16,002	21,061	21,048	2,730	14.9
	通信専用料	10,089	9,899	11	6	8	8	△ 10,080	△ 99.9
	電子計算機等借料	16,320	16,646	16,528	14,886	21,415	25,553	9,232	56.5
	物件費計	65,188	65,263	68,528	67,358	90,936	87,001	21,812	33.4
施設費	施設整備費(20年度以前は「施設費」)	2,632	3,771	3,211	3,106	3,413	3,138	505	19.2
	施設費計	2,893	3,771	3,993	3,638	3,499	3,689	795	27.4
補助費・委託費	ふるさと雇用再生特別交付金	-	-	-	250,000	-	-	-	-
	独立行政法人雇用・能力開発機構一般勘定運営費交付金	89,853	85,449	79,005	76,242	72,387	61,414	△ 28,438	△ 31.6
	独立行政法人雇用・能力開発機構財形勘定運営費交付金	592	703	686	667	568	531	△ 60	△ 10.2
	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助金	1,188	1,556	1,314	1,508	1,440	926	△ 262	△ 22.0
	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金	18,002	17,619	17,095	16,715	16,883	13,811	△ 4,191	△ 23.2
	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備費補助金	29	35	34	32	60	-	△ 29	△ 100.0
	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定運営費交付金	2,719	2,687	2,505	2,425	2,282	2,173	△ 545	△ 20.0
	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	71	69	62	65	137	22	△ 48	△ 68.0
補助費・委託費計	270,660	263,403	231,812	476,515	244,115	213,424	△ 57,236	△ 21.1	
他会計へ繰入計	69,350	156,194	162,660	27,364	27,545	23,587	△ 45,763	△ 65.9	
その他	雇用安定等給付金	55,521	53,941	47,978	49,793	714,796	426,507	370,985	668.1
	失業等給付金	1,377,171	1,280,278	1,259,799	1,349,592	1,980,506	1,661,646	284,475	20.6
	その他計	1,452,698	1,352,351	1,325,196	1,416,871	2,723,903	2,123,736	671,037	46.1
雇用勘定合計	1,898,679	1,878,195	1,829,869	2,028,744	3,127,291	2,488,893	590,214	31.0	
雇用勘定合計 (他会計へ繰入を除いた合計)	1,829,328	1,722,000	1,667,209	2,001,379	3,099,746	2,465,306	635,977	34.7	

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、補助費・委託費が減少傾向にあるが、物件費及びその他は増加傾向を示している。使途別分類別の状況は次のとおりである。

（物件費）

情報処理業務庁費及び電子計算機等借料の増加は、政府全体の方針として決定された「電子政府構築計画」（15年7月策定）を受け、17年度に作成した「職業安定行政関係業務の業務・システム最適化計画」に基づき、これまでのシステムとして別々に構築・運用してきた総合的雇用情報システム、雇用保険トータル・システム等について、新たなシステムとして一体化を図ることとし、その設計・システム等については、18年度から5年計画で進められ、その期間は旧システムの運用と新システムの開発が同時進行したことによるものである。また、庁費の増加は、急激な雇用情勢の悪化を受け、21年度において、「ハローワークにおける職業相談体制の整備の実施」や雇用調整助成金の支給件数の急増に対応するための「労働局等における助成金窓口の体制整備」を実施したことによるものである。

（補助費・委託費）

補助費・委託費の減少は、独立行政法人に対する財政支出の抑制が主な要因である。なお、20年度に、緊急雇用対策の一環として、都道府県に基金を設け雇用機会を創出するための「ふるさと雇用再生特別交付金」が計上されている。

（その他）

その他の増加は、急激な雇用情勢の悪化を受け、21年度に雇用安定等給付金及び失業等給付金に係る補正予算が編成されたことが主な要因である。

<予算科目の見直し> 20年度に、政策評価ごとに予算を決算を結びつけ、予算とその成果を評価できるように、予算書・決算書の表示単位と政策評価の単位とを対応させるなどの見直しを行っている。これにより19年度の（項）雇用安定等事業費が11の項に細分化され、これに合わせて目等の新設等も行われている。なお、物件費の通信専用料のうち、システムに係るデータ通信サービス等の経費を19年度から情報処理業務庁費に計上している。

特別会計名	労働保険特別会計	所管府省名	厚生労働省	設置等年度	平成19年度	分類	保険事業	
設置目的	労働保険料の徴収に関する経理を明確にするため					勘定	徴収勘定	
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	歳入額	歳入予算額	3兆9953億円	4兆1271億円	3兆6472億円	3兆6570億円	2兆8736億円	3兆3605億円
	入	取納済歳入額 (A)	4兆0871億円	4兆1896億円	3兆6779億円	3兆6748億円	2兆7177億円	3兆1941億円
		一般会計からの繰入額 (B)	-	6億円	1億円	0億円	0億円	0億円
		(B/A)	-	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
		特定財源の額 (C)	-	-	-	-	-	-
		(C/A)	-	-	-	-	-	-
		歳出予算現額 (D)	4兆0596億円	4兆1271億円	3兆6486億円	3兆6570億円	2兆8736億円	3兆3605億円
	出	支出済歳出額 (E)	4兆0561億円	4兆1123億円	3兆6072億円	3兆6412億円	2兆6961億円	3兆1704億円
		(支出率 E/D)	(99.9%)	(99.6%)	(98.8%)	(99.5%)	(93.8%)	(94.3%)
		繰越額 (F)	-	14億円	-	-	-	0億円
		(繰越率 F/D)	-	(0.0%)	-	-	-	(0.0%)
		不用額 (G)	34億円	133億円	414億円	157億円	1775億円	1900億円
		(不用率 G/D)	(0.0%)	(0.3%)	(1.1%)	(0.4%)	(6.1%)	(5.6%)
	移	剰余金 (H) = (A) - (E)	309億円	773億円	707億円	335億円	216億円	236億円
		(剰余金率 H/A)	(0.7%)	(1.8%)	(1.9%)	(0.9%)	(0.7%)	(0.7%)
	金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ					
	積立金等の年度末残高		-	-	-	-	-	-
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況		<資産の部>		<負債の部>			
			①現金・預金		216億円	①政府短期証券		-
			②有形固定資産		7億円	②借入金		-
			③出資金		-	③公債		-
			④その他の資産		64億円	④その他の負債		364億円
				負債合計		364億円		
		資産合計	288億円	<資産・負債差額の部>				
				資産・負債差額		△ 75億円		
剰余金の推移等の状況		剰余金には、労働保険料収入等が他勘定への繰入予算額を上回った場合に発生する「繰入未済金」、一般拠入金収入が石綿健康被害救済事業交付金予算額を上回った場合に発生する「交付未済金」及び他勘定からの繰入額又は一般会計からの繰入額のうちの使用残額である「前受金」が含まれており、これらの動向により剰余金の額は変動することになる。						
積立金等の推移等の状況		本勘定に積立金等は設置されていない。						

支出済歳出額の推移表（徴収勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
人件費	職員基本給	7,055	6,341	5,283	4,009	3,893	3,806	3,248	46.0
	職員諸手当	3,169	2,867	2,435	1,841	1,661	1,558	1,611	50.8
	人件費 計	11,721	10,707	9,006	6,818	6,167	6,409	5,312	45.3
旅費	職員旅費	192	146	125	105	76	68	124	64.6
	旅費 計	321	263	226	193	138	113	208	64.6
物件費	情報処理業務庁費	-	147	5,419	5,462	6,948	2,435	2,435	-
	庁費	5,573	4,770	5,130	4,827	4,386	3,920	1,653	29.6
	通信専用料	4,270	3,839	-	-	-	-	4,270	100.0
	電子計算機等借料	1,218	1,044	1,044	1,044	2,217	2,526	1,308	107.3
	物件費 計	11,075	10,382	11,684	11,346	13,568	8,899	2,176	19.6
補助費・委託費	石綿健康被害救済事業交付金	-	-	7,102	7,226	9,124	9,488	9,488	-
	補助費・委託費 計	2,934	2,833	9,785	9,529	11,433	11,414	8,479	288.9
他会計へ繰入 計		3,962,661	4,025,098	3,513,907	3,551,007	2,602,984	3,094,138	868,522	21.9
その他	保険料返還金	54,879	50,377	49,681	50,585	49,325	36,768	18,111	33.0
	その他 計	67,438	63,089	62,597	62,405	61,835	49,462	17,976	26.6
徴収勘定 合計		4,056,153	4,112,374	3,607,206	3,641,299	2,696,128	3,170,438	885,715	21.8
徴収勘定 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）		93,492	87,275	93,299	90,292	93,143	76,299	17,192	18.3

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、人件費、物件費、その他は減少傾向にあるが、補助費・委託費は増加傾向を示している。使途別分類別の状況は次のとおりである。

（人件費）

総人件費改革に基づく予算定員の減少及び人事院勧告を踏まえた給与法改正による俸給や一部手当の見直しなどにより減少している。

（物件費）

情報処理業務庁費は、政府全体の方針として決定された「電子政府構築計画」（15年7月策定）を受け、「労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化計画」（18年3月策定）に基づき、25年4月の本格稼働に向けて順次システムの最適化を実施しており、電子計算機等借料とともに支出額が増減している。なお、22年度に情報処理業務庁費が減少したのは、21年度に第1フェーズが終了したことに伴い旧システムの契約も21年度に終了したためである。

（補助費・委託費）

補助費・委託費の増加は、「石綿による健康被害の救済に関する法律」（平成18年法律第4号）により、厚生労働省が一般拠出金を徴収し、独立行政法人環境再生保全機構へ交付しているためである。

（その他）

その他の減少は、事業主からの還付請求が減少したことにより保険料返還金が減少しているためである。

<予算科目の見直し> 物件費の通信専用料のうち、システムに係るデータ通信サービス等の経費を19年度から情報処理業務庁費に計上している。

特別会計名	船員保険特別会計	所管府省名	厚生労働省	設置等年度	平成19年度から21年度まで	分類	保険事業	
設置目的	船員保険事業に関する経理を明確にするため					勘定	—	
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	歳入額	歳入予算額		690億円	690億円	657億円	666億円	541億円
取納済歳入額 (A)			713億円	689億円	679億円	673億円	554億円	
一般会計からの繰入額 (B)			42億円	41億円	38億円	39億円	31億円	
(B/A)			(5.9%)	(6.0%)	(5.6%)	(5.7%)	(5.7%)	
特定財源の額 (C)			—	—	—	—	—	
(C/A)			—	—	—	—	—	
歳出額	歳出予算現額 (D)		664億円	656億円	657億円	666億円	541億円	
	支出済歳出額 (E)		636億円	634億円	632億円	633億円	478億円	
	(支出率 E/D)		(95.7%)	(96.6%)	(96.2%)	(95.0%)	(88.2%)	
	繰越額 (F)		—	—	—	—	—	
	(繰越率 F/D)		—	—	—	—	—	
	不用額 (G)		27億円	21億円	24億円	32億円	63億円	
(不用率 G/D)		(4.2%)	(3.3%)	(3.7%)	(4.9%)	(11.7%)		
移等	剰余金 (H) = (A) - (E)		76億円	54億円	46億円	40億円	76億円	
	(剰余金率 H/A)		(10.7%)	(7.9%)	(6.8%)	(5.9%)	(13.7%)	
金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	積立金等に積立て、翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ						
積立金等の年度末残高		積立金	1119億円	1193億円	1246億円	1292億円	1242億円	
平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況		<資産の部> ①現金・預金 ②有形固定資産 ③出資金 ④その他の資産 資産合計			1318億円 197億円 29億円 90億円 1636億円	<負債の部> ①政府短期証券 ②借入金 ③公債 ④その他の負債 負債合計 <資産・負債差額の部> 資産・負債差額		— — — 75億円 75億円 1560億円
剰余金の推移等の状況		本特別会計が廃止された際に、21年度の剰余金76億円のうち、失業保険給付費等に対する国庫負担分を超過して受け入れた額である2億円は21年度の労働保険特別会計雇用勘定の歳入に繰り入れられ、残りの73億円は21年度の年金特別会計健康勘定の歳入に繰り入れられた後に全国健康保険協会に承継されている。						
積立金等の推移等の状況		この積立金は、船員保険事業の財源に充てるため、保険料等が積み立てられていたものである。そして、本特別会計は特会法等の規定に基づき21年12月31日までの設置であったため、本積立金は、雇用保険法等の一部を改正する法律に基づき、一部が全国健康保険協会に承継され、残りは労働保険特別会計の労災、雇用両勘定の積立金となった。						

支出済歳出額の推移表（船員保険特別会計）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
人件費	職員基本給	686	672	549	527	395		686	100.0
	職員諸手当	306	297	249	244	214		306	100.0
	人件費計	1,077	1,049	868	853	660		1,077	100.0
旅費	職員旅費	7	4	2	2	2		7	100.0
	滞納処分等旅費	9	7	2	1	0		9	100.0
	保険給付適正化業務旅費	10	7	2	1	0		10	100.0
	旅費計	29	21	8	6	4		29	100.0
物件費	庁費	290	245	221	380	718		290	100.0
	電子計算機等借料	65	75	74	56	24		65	100.0
	物件費計	380	341	307	449	757		380	100.0
施設費	福祉施設整備費	418	281	223	261	140		418	100.0
	施設費計	418	281	223	261	140		418	100.0
補助費・委託費	介護納付金	3,032	3,062	3,316	3,043	2,133		3,032	100.0
	後期高齢者支援金	-	-	-	5,837	4,284		-	-
	前期高齢者納付金	-	-	-	3,750	3,121		-	-
	退職者給付拠出金	3,571	4,024	4,664	1,830	821		3,571	100.0
	老人保健拠出金	6,930	6,355	6,861	795	0		6,930	100.0
	補助費・委託費計	14,572	14,391	15,732	16,174	11,008		14,572	100.0
他会計へ繰入計		12,850	12,487	12,063	11,692	9,722		12,850	100.0
その他	失業保険給付費	2,624	2,333	1,689	1,681	1,760		2,624	100.0
	疾病保険給付費	25,110	25,670	25,622	25,361	18,112		25,110	100.0
	年金保険給付費	4,144	4,428	4,431	4,436	3,665		4,144	100.0
	福祉事業給付金	2,285	2,277	2,176	2,303	1,869		2,285	100.0
	その他計	34,352	34,877	34,075	33,922	25,538		34,352	100.0
船員保険特別会計 合計		63,681	63,449	63,279	63,360	47,832		63,681	100.0
船員保険特別会計 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）		50,830	50,962	51,215	51,668	38,109		50,830	100.0

（注）計は、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> この会計は、被保険者等に対する療養給付、失業給付、職務上の年金給付その他の給付を行う船員保険事業を経営するため21年12月31日まで設置されていたが、22年1月1日に、取り扱う業務によって年金、労働保険両特別会計又は全国健康保険協会にそれぞれ移管されている。

17年度以降の支出済歳出額は、20年度までは大きな変動がないが、21年度に大きく減少している。これは、上記のとおり、年度途中で特別会計が廃止されたことによるものである。使途別分類別の状況は次のとおりである。

（人件費）

総人件費改革に基づく予算定員の減少及び人事院勧告を踏まえた給与法改正による俸給や一部手当の見直しなどにより減少している。

（物件費）

20年度以降の庁費の増加は、船員保険事業を全国健康保険協会に移管するに当たり、事務の効率化を図るため船員保険システムの構築経費を要したことによるものである。

（施設費）

21年度の福祉施設整備費の減少は、福岡健康管理センター給排水配管等改修工事を取りやめたことなどによるものである。

（その他）

失業保険給付費については、近年の被保険者数の減少に伴って減少傾向にある。

特別会計名	年金特別会計（平成18年度以前は国民年金特別会計基礎年金勘定）	所管府省名	厚生労働省	設置等年度	平成19年度	分類	保険事業	
設置目的	基礎年金事業に関し政府が行う業務を明確にするため					勘定	基礎年金勘定	
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	歳入額	歳入予算額	17兆6313億円	18兆5347億円	19兆1362億円	19兆6928億円	20兆9150億円	22兆2785億円
	歳入額	取納済歳入額 (A)	18兆4301億円	19兆1381億円	19兆9610億円	20兆8448億円	22兆0887億円	23兆0025億円
		一般会計からの繰入額 (B)	-	-	-	-	-	-
		(B/A)	-	-	-	-	-	-
		特定財源の額 (C)	-	-	-	-	-	-
		(C/A)	-	-	-	-	-	-
		歳出予算現額 (D)	17兆6313億円	18兆5347億円	19兆1362億円	19兆6928億円	20兆9150億円	22兆2785億円
	歳出額	支出済歳出額 (E)	17兆0159億円	17兆7058億円	18兆3935億円	19兆2525億円	20兆1876億円	20兆5368億円
		(支出率 E/D)	(96.5%)	(95.5%)	(96.1%)	(97.7%)	(96.5%)	(92.1%)
		繰越額 (F)	-	-	-	-	-	-
		(繰越率 F/D)	-	-	-	-	-	-
		不用額 (G)	6153億円	8288億円	7427億円	4402億円	7273億円	1兆7417億円
		(不用率 G/D)	(3.4%)	(4.4%)	(3.8%)	(2.2%)	(3.4%)	(7.8%)
	移等	剰余金 (H) = (A) - (E)	1兆4141億円	1兆4322億円	1兆5675億円	1兆5922億円	1兆9010億円	2兆4656億円
		(剰余金率 H/A)	(7.6%)	(7.4%)	(7.8%)	(7.6%)	(8.6%)	(10.7%)
	金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ					
	積立金等の年度末残高	積立金	7246億円	7246億円	7246億円	7246億円	7246億円	7246億円
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況	<資産の部>		2兆6256億円		<負債の部>		-
		①現金・預金		-		①政府短期証券		-
②有形固定資産		-		②借入金		-		
③出資金		-		③公債		-		
④その他の資産		3兆4160億円		④その他の負債		3兆1641億円		
資産合計		6兆0417億円		<資産・負債差額の部>		2兆8775億円		
負債合計		-		資産・負債差額		-		
剰余金の推移等の状況								
<p>積立金を基礎年金給付の費用に充てていない（「積立金等の推移等の状況」参照）ことと同様に、積立金の運用収入についても基礎年金給付の費用に充てていないことから、この運用収入が剰余金となっている。そして、剰余金を積立金に積み立てるための根拠規定がないため、全額が翌年度の歳入に繰り入れられており、運用収入が剰余金として累積する状況となっている。</p> <p>また、剰余金の中には各年金保険者からの拠出金の未精算分もあり、これは翌々年度において精算されるものであるが、この未精算分から生ずる運用収入については、積立金の運用収入と同様に、関係者間での意見の合意に至らなかったため、基礎年金給付の費用に充てていないことから剰余金となり、また、この剰余金を積立金に積み立てるための根拠規定がないため、全額が翌年度の歳入に繰り入れられており、剰余金として累積する状況となっている。</p>								
積立金等の推移等の状況								
<p>この積立金は、基礎年金給付費に充てるため、被用者年金の被保険者の被扶養配偶者が国民年金に任意加入とされていた昭和61年4月以前の元任意加入者が納付した保険料に相当する額を積み立てているものである。60年に改正される前の国民年金法においては、被用者年金加入者の被扶養配偶者は国民年金の任意加入の対象者とされていたが、改正後の国民年金法においては、全国共通の国民年金（基礎年金制度）に強制加入（第3号被保険者）とされることとなった。その際、元任意加入者が納付した保険料に相当する額については、基礎年金給付費に充てることができることとされていたが、各年金制度グループ間の公平を図る観点から、従来の国民年金勘定から切り離し、各年金制度が共通して関わる基礎年金勘定の積立金として管理するとともに、その一定部分を各被用者年金の保険者の基礎年金への拠出金の軽減等に充てることとされた。しかし、元任意加入者の被扶養配偶者がどの被用者年金制度に加入していたかの網羅的なデータがなかったことなどから、関係者間での意見の合意に至らなかったため、これまで本積立金は基礎年金給付費に充てられておらず、また、新たな積立でも行われなかったため残高は61年度末から変動がない。</p>								

支出済歳出額の推移表（基礎年金勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類 名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
補助費・委託費	国家公務員共済組合連合会等 交付金	553,570	505,134	471,169	440,757	413,758	380,325	△ 173,244	△ 31.2
	補助費・委託費 計	553,570	505,134	471,169	440,757	413,758	380,325	△ 173,244	△ 31.2
他会計へ繰入 計		3,823,779	3,709,811	3,460,507	3,366,031	3,347,053	3,186,951	△ 636,827	△ 16.6
その他	基礎年金給付費	12,638,647	13,490,924	14,461,839	15,445,794	16,426,879	16,969,602	4,330,955	34.2
	その他 計	12,638,649	13,490,924	14,461,840	15,445,796	16,426,880	16,969,604	4,330,954	34.2
基礎年金勘定 合計		17,015,999	17,705,870	18,393,517	19,252,584	20,187,692	20,536,881	3,520,882	20.6
基礎年金勘定 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）		13,192,219	13,996,059	14,933,009	15,886,553	16,840,639	17,349,929	4,157,710	31.5

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、受給権者の増加に伴い基礎年金給付費が年々増加している。また、国家公務員共済組合連合会等交付金は減少しているが、これは、国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号）附則第35条第2項の規定に基づき、共済組合等が支給する同法による改正前の共済各法の給付に要する費用としてその一部を共済組合等に対して交付しているものであり、同法の給付の受給者（昭和61年3月以前に受給権が発生した者）の減少に伴い交付額が減少している。

特別会計名	年金特別会計（平成18年度以前は国民年金特別会計国民年金勘定）		所管府省名	厚生労働省		設置等年度	平成19年度	分類	保険事業
設置目的	国民年金事業に関し政府が行う業務を明確にするため						勘定	国民年金勘定	
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	歳入額	歳入予算額	6兆3529億円	6兆1411億円	6兆0207億円	5兆9470億円	5兆5790億円	4兆7381億円	
	歳入	取納済歳入額 (A)	6兆1174億円	5兆9164億円	5兆5728億円	5兆4144億円	5兆1346億円	4兆7049億円	
		一般会計からの繰入額 (B)	1兆7020億円	1兆7971億円	1兆8436億円	1兆8558億円	2兆0553億円	1兆6898億円	
		(B/A)	(27.8%)	(30.3%)	(33.0%)	(34.2%)	(40.0%)	(35.9%)	
		特定財源の額 (C)	-	-	-	-	-	-	
		(C/A)	-	-	-	-	-	-	
		歳出予算現額 (D)	6兆3529億円	6兆1411億円	6兆0207億円	5兆9470億円	5兆4329億円	4兆6297億円	
	歳出	支出済歳出額 (E)	6兆2245億円	6兆0358億円	5兆9322億円	5兆8343億円	5兆3597億円	4兆4657億円	
		(支出率 E/D)	(97.9%)	(98.2%)	(98.5%)	(98.1%)	(98.6%)	(96.4%)	
		繰越額 (F)	-	-	-	-	-	-	
		(繰越率 F/D)	-	-	-	-	-	-	
		不用額 (G)	1284億円	1053億円	885億円	1126億円	732億円	1639億円	
		(不用率 G/D)	(2.0%)	(1.7%)	(1.4%)	(1.8%)	(1.3%)	(3.5%)	
	移等	剰余金 (H) = (A) - (E)	△ 1070億円	△ 1193億円	△ 3593億円	△ 4199億円	△ 2250億円	2391億円	
		(剰余金率 H/A)	(△1.7%)	(△2.0%)	(△6.4%)	(△7.7%)	(△4.3%)	(5.0%)	
	金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	積立金等に積立て、翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ						
	積立金等の年度末残高	積立金	9兆2452億円	8兆8685億円	8兆6169億円	8兆0954億円	7兆6919億円	7兆4821億円	
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況	<資産の部>				<負債の部>			
		①現金・預金			2917億円	①政府短期証券		-	
②有形固定資産				7億円	②借入金		-		
③出資金				1587億円	③公債		-		
④その他の資産				8兆4057億円	④その他の負債		8兆8377億円		
				負債合計		8兆8377億円			
	資産合計			8兆8570億円	<資産・負債差額の部>		192億円		
					資産・負債差額				
剰余金の推移等の状況	<p>21年度までは、保険料収入の取納済歳入額が予定より少なかったため、支出済歳出額が取納済歳入額を大きく上回る状況となっている。この主な要因は、予算における保険料収入は「国民年金保険料取納に係る行動計画（アクションプログラム）」に盛り込まれた目標納付率に基づいて積算を行っているが、実際の納付率がそれを大きく下回っていることによるものである。</p> <p>22年度は、基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入の支出額が前年度より減少したことなどにより、剰余金が増加している。この主な要因は、22年度予算では、上記の目標納付率ではなく、実績に基づいた国民年金保険料納付率に基づいて積算を行ったことから、拠出金算定対象者数が減少し、基礎年金の給付に要する費用の負担割合が減少したことなどによるものである。</p>								
積立金等の推移等の状況	<p>この積立金は、国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金に充てるため、保険料等が積み立てられているものである。そして、20年度までは、これらの財源に充てるため、予算へ計上した上で本積立金から本勘定の歳入に繰入れを行っていること、また、21年度までの本勘定の収支は、保険料及び国庫負担金の受入れなどの歳入に対し、基礎年金受給権者数の増加等により保険給付費及び基礎年金拠出金等の歳出が超過し、決算において不足が生じており、本積立金からこの不足を補正していることにより、残高は減少している。</p>								

支出済歳出額の推移表（国民年金勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類 名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
他会計へ繰入 計		4,241,830	4,187,674	4,206,687	4,219,031	3,846,588	3,086,551	△ 1,155,279	△ 27.2
その他	国民年金給付費	1,952,710	1,814,902	1,686,246	1,577,937	1,477,278	1,338,603	△ 614,106	△ 31.4
	賠償償還及払戻金	13	13	39,295	37,408	35,883	40,624	40,611	296,104.3
	保険料還付金	29,969	33,254	-	-	-	-	△ 29,969	△ 100.0
	その他 計	1,982,693	1,848,170	1,725,542	1,615,346	1,513,162	1,379,228	△ 603,464	△ 30.4
国民年金勘定 合計		6,224,524	6,035,845	5,932,229	5,834,378	5,359,750	4,465,780	△ 1,758,743	△ 28.2
国民年金勘定 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）		1,982,693	1,848,170	1,725,542	1,615,346	1,513,162	1,379,228	△ 603,464	△ 30.4

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、国民年金給付費の受給権者の多くを占める旧国民年金法に基づく受給権者（昭和61年3月以前に受給権が発生している者）の減少に伴い、国民年金給付費が年々減少している。

特別会計名	年金特別会計（平成18年度以前は厚生保険特別会計年金勘定）	所管府省名	厚生労働省	設置等年度	平成19年度	分類	保険事業	
設置目的	厚生年金保険事業に関し政府が行う業務を明確にするため					勘定	厚生年金勘定	
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	歳入額	歳入予算額	38兆5923億円	35兆4023億円	36兆6536億円	37兆6368億円	39兆2730億円	41兆1920億円
	入歳	取納済歳入額 (A)	38兆5739億円	35兆4996億円	36兆0829億円	36兆4217億円	38兆0079億円	40兆4055億円
		一般会計からの繰入額 (B)	4兆5394億円	4兆8285億円	5兆1658億円	5兆4323億円	7兆7983億円	8兆4325億円
		(B/A)	(11.7%)	(13.6%)	(14.3%)	(14.9%)	(20.5%)	(20.8%)
		特定財源の額 (C)	-	-	-	-	-	-
		(C/A)	-	-	-	-	-	-
		歳出予算現額 (D)	38兆5923億円	35兆4023億円	36兆6536億円	37兆6368億円	39兆2730億円	41兆1920億円
	出歳	支出済歳出額 (E)	37兆6067億円	34兆3975億円	35兆1451億円	36兆1077億円	38兆7813億円	40兆1150億円
		(支出率 E/D)	(97.4%)	(97.1%)	(95.8%)	(95.9%)	(98.7%)	(97.3%)
		繰越額 (F)	-	-	-	-	-	-
		(繰越率 F/D)	-	-	-	-	-	-
		不用額 (G)	9856億円	1兆0048億円	1兆5085億円	1兆5290億円	4917億円	1兆0769億円
		(不用率 G/D)	(2.5%)	(2.8%)	(4.1%)	(4.0%)	(1.2%)	(2.6%)
	移等	剰余金 (H) = (A) - (E)	9672億円	1兆1021億円	9378億円	3139億円	△ 7733億円	2905億円
		(剰余金率 H/A)	(2.5%)	(3.1%)	(2.5%)	(0.8%)	(△2.0%)	(0.7%)
		特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	積立金等に積立て、翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ					
	積立金等の年度末残高	積立金	131兆4121億円	128兆9853億円	126兆1126億円	123兆6963億円	120兆2638億円	113兆1621億円
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況	<資産の部> ①現金・預金 ②有形固定資産 ③出資金 ④その他の資産 資産合計	5兆2645億円 43億円 2兆4819億円 121兆0109億円 128兆7617億円	<負債の部> ①政府短期証券 ②借入金 ③公債 ④その他の負債 負債合計 <資産・負債差額の部> 資産・負債差額	- - - 128兆7105億円 128兆7105億円 511億円			
	剰余金の推移等の状況	歳入における保険料収入、年金積立金管理運用独立行政法人納付金等の動向、歳出における保険給付費の動向等により、剰余金の額が変動することになる。 21年度は、20年9月に発生したいわゆるリーマン・ショックの影響を受けた景気低迷に伴い、保険料徴収の対象となる給料等の報酬が減少したことなどにより、保険料収入が大幅に減少し、支出済歳出額が取納済歳入額を大きく上回る状況となっている。						
積立金等の推移等の状況	この積立金は、厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるため、保険料等が積み立てられているものである。そして、17年度以降毎年度、これらの財源に充てるため、予算へ計上した上で本積立金から本勘定の歳入に繰入れを行っていること、また、21年度の決算を受けて不足する分を22年度に本積立金から補足したことにより、残高は減少している。							

支出済歳出額の推移表（厚生年金勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類 名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
補助費・委託費	厚生年金基金等給付費等負担金（17年度以前は「厚生年金基金等給付費負担金」）	93,191	95,006	87,918	90,906	96,725	104,945	11,753	12.6
	補助費・委託費 計	93,191	95,006	87,918	90,906	96,725	104,945	11,753	12.6
他会計へ繰入 計		15,525,140	12,046,474	12,737,211	13,414,537	14,930,980	16,092,047	566,906	3.6
その他	保険給付費	21,986,252	22,254,094	22,317,936	22,596,111	23,750,018	23,904,293	1,918,040	8.7
	その他 計	21,988,419	22,256,035	22,320,006	22,602,308	23,753,599	23,918,101	1,929,681	8.7
厚生年金勘定 合計		37,606,752	34,397,516	35,145,136	36,107,751	38,781,305	40,115,094	2,508,342	6.6
厚生年金勘定 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）		22,081,611	22,351,042	22,407,925	22,693,214	23,850,325	24,023,047	1,941,435	8.7

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、老齢厚生年金等の受給権者数の増加に伴い、保険給付費が年々増加している。

特別会計名	年金特別会計（平成18年度以前は国民年金特別会計福祉年金勘定）	所管府省名	厚生労働省	設置等年度	平成19年度	分類	保険事業	
設置目的	福祉年金事業に関し政府が行う業務を明確にするため					勘定	福祉年金勘定	
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	歳入額	歳入予算額	281億円	271億円	207億円	126億円	101億円	89億円
	入歳	取納済歳入額 (A)	212億円	173億円	118億円	94億円	77億円	63億円
		一般会計からの繰入額 (B)	152億円	144億円	93億円	93億円	75億円	62億円
		(B/A)	(71.5%)	(83.0%)	(78.9%)	(98.7%)	(98.1%)	(98.2%)
		特定財源の額 (C)	-	-	-	-	-	-
		(C/A)	-	-	-	-	-	-
		歳出予算現額 (D)	317億円	299億円	231億円	126億円	101億円	89億円
	出歳	支出済歳出額 (E)	183億円	149億円	117億円	93億円	76億円	63億円
		(支出率 E/D)	(57.9%)	(49.7%)	(50.9%)	(74.0%)	(75.1%)	(70.8%)
		繰越額 (F)	28億円	24億円	-	-	-	-
		(繰越率 F/D)	(9.0%)	(8.0%)	-	-	-	-
		不用額 (G)	104億円	126億円	113億円	32億円	25億円	26億円
		(不用率 G/D)	(33.0%)	(42.2%)	(49.0%)	(25.9%)	(24.8%)	(29.1%)
	移等	剰余金 (H) = (A) - (E)	29億円	24億円	0億円	0億円	0億円	0億円
		(剰余金率 H/A)	(13.6%)	(14.0%)	(0.3%)	(0.7%)	(1.0%)	(0.4%)
		特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ					
	積立金等の年度末残高	-	-	-	-	-	-	
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況	<資産の部> ①現金・預金 ②有形固定資産 ③出資金 ④その他の資産 資産合計	0億円 - - 19億円 20億円	<負債の部> ①政府短期証券 ②借入金 ③公債 ④その他の負債 負債合計 <資産・負債差額の部> 資産・負債差額	- - - 16億円 16億円 4億円			
	剰余金の推移等の状況	18年度までは、翌年度繰越額が発生していたため翌年度繰越額の財源が剰余金となっているが、19年度に福祉年金の給付方法が変更されたことにより翌年度に繰り越すことがなくなり、剰余金は減少している。						
積立金等の推移等の状況	本勘定に積立金等は設置されていない。							

支出済歳出額の推移表（福祉年金勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類 名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
他会計へ繰入 計		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	特別障害給付金給付費	1,905	3,101	3,373	3,519	3,687	3,707	1,802	94.5
	福祉年金給付費	16,480	11,828	8,417	5,847	3,959	2,643	13,837	83.9
	その他 計	18,386	14,930	11,790	9,367	7,647	6,351	12,034	65.4
福祉年金勘定 合計		18,386	14,930	11,790	9,367	7,647	6,351	12,034	65.4
福祉年金勘定 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）		18,386	14,930	11,790	9,367	7,647	6,351	12,034	65.4

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、減少傾向にある。これは、国民年金制度が発足した昭和36年当時、既に高齢で明治44年4月1日以前に生まれた人に支給される福祉年金給付費が受給権者の減少に伴い減少していることによるものである。なお、国民年金に任意加入していなかったことにより障害基礎年金等を受給していない障害者について、国民年金制度の発展過程において生じた特別な事情に鑑み、17年度に開始された特別障害者給付金制度は、制度が周知されるのに伴い支払件数が増加するなどして給付費は増加している。

特別会計名	年金特別会計（平成18年度以前は厚生保険特別会計健康勘定）		所管府省名	厚生労働省		設置等年度	平成19年度	分類	保険事業
設置目的	健康保険に関し政府が行う業務を明確にするため						勘定	健康勘定	
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	歳入額	歳入予算額	8兆9525億円	9兆0766億円	9兆4289億円	8兆9790億円	8兆2933億円	8兆6328億円	
	入	納納済歳入額 (A)	8兆9637億円	9兆0435億円	9兆2409億円	8兆8105億円	7兆9089億円	8兆7959億円	
		一般会計からの繰入額 (B)	8991億円	9041億円	9402億円	4212億円	178億円	42億円	
		(B/A)	(10.0%)	(9.9%)	(10.1%)	(4.7%)	(0.2%)	(0.0%)	
		特定財源の額 (C)	-	-	-	-	-	-	
		(C/A)	-	-	-	-	-	-	
		歳出額	歳出予算現額 (D)	8兆9525億円	9兆0766億円	9兆4289億円	8兆9790億円	8兆2933億円	8兆6328億円
	出	支出済歳出額 (E)	8兆8392億円	8兆9380億円	9兆3487億円	8兆1758億円	7兆8631億円	8兆6133億円	
		(支出率 E/D)	(98.7%)	(98.4%)	(99.1%)	(91.0%)	(94.8%)	(99.7%)	
		繰越額 (F)	-	-	-	-	-	-	
		(繰越率 F/D)	-	-	-	-	-	-	
		不用額 (G)	1133億円	1386億円	801億円	8032億円	4301億円	195億円	
		(不用率 G/D)	(1.2%)	(1.5%)	(0.8%)	(8.9%)	(5.1%)	(0.2%)	
	移等	剰余金 (H) = (A) - (E)	1245億円	1055億円	△ 1077億円	6346億円	458億円	1826億円	
		(剰余金率 H/A)	(1.3%)	(1.1%)	(△1.1%)	(7.2%)	(0.5%)	(2.0%)	
		特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	積立金等に積立て、翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ						
	積立金等の年度末残高								
	事業運営安定資金		2649億円	4021億円	4921億円	1288億円	-	-	
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況		<資産の部> ①現金・預金 ②有形固定資産 ③出資金 ④その他の資産 資産合計			384億円 74億円 1135億円 6270億円 7865億円	<負債の部> ①政府短期証券 ②借入金 ③公債 ④その他の負債 負債合計 <資産・負債差額の部> 資産・負債差額	- 1兆4792億円 - - 1兆4792億円 △ 6927億円	
剰余金の推移等の状況		20年9月以前は、歳入における保険料収入の動向、歳出における保険給付費の支出の動向等により剰余金の額が変動しているが、20年10月以降は政府が管掌する健康保険事業が全国健康保険協会へ移管されたことに伴い、本勘定では国で徴収した保険料を保険料等交付金として同協会へ交付することとなったことから、収納した保険料のうち保険料等交付金として支出されていない分等が剰余金となり、その額の増減により剰余金が増減することとなる。 なお、20年度は、同協会へ承継する5926億円が含まれているため、剰余金が多額になっている。							
積立金等の推移等の状況		事業運営安定資金は、健康保険事業の財源に充てるため、保険料等が積み立てられていたものである。しかし、政府が管掌する健康保険事業は全国健康保険協会が管掌することとなり、それに伴い本資金は20年10月1日に廃止され、全額が同協会に承継された。							

支出済歳出額の推移表（健康勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
補助費・委託費	介護納付金	595,387	602,906	607,426	246,472	-	-	△ 595,387	△ 100.0
	後期高齢者支援金	-	-	-	477,076	-	-	-	-
	前期高齢者納付金	-	-	-	343,166	-	-	-	-
	退職者給付拠出金	795,067	930,591	1,102,797	237,134	-	-	△ 795,067	△ 100.0
	病床転換支援金	-	-	-	315	-	-	-	-
	保険料等交付金	-	-	-	3,291,610	6,352,125	7,107,699	7,107,699	-
	老人保健拠出金	1,790,045	1,719,998	1,771,163	162,254	-	-	△ 1,790,045	△ 100.0
	補助費・委託費 計	3,180,501	3,253,496	3,481,387	4,758,028	6,352,125	7,107,699	3,927,198	123.4
	他会計へ繰入 計	1,604,447	1,595,007	1,594,851	1,571,322	1,509,861	1,504,497	△ 99,950	△ 6.2
その他	保険給付費	4,050,098	4,085,103	4,268,263	1,843,337	-	-	△ 4,050,098	△ 100.0
	その他 計	4,054,271	4,089,507	4,272,469	1,846,463	1,151	1,120	△ 4,053,150	△ 99.9
	健康勘定 合計	8,839,219	8,938,012	9,348,708	8,175,814	7,863,138	8,613,318	△ 225,901	△ 2.5
	健康勘定 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）	7,234,772	7,343,004	7,753,857	6,604,492	6,353,277	7,108,820	△ 125,951	△ 1.7

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> この勘定では、20年9月までは、政府の管掌する健康保険事業の保険収支を経理するため、事業主等から徴収する保険料及び国庫負担金を主な財源として保険給付費等の支出を行っていたが、「健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）」の附則第18条第1項の規定により、20年10月以降、政府の管掌する健康保険事業の実施主体は全国健康保険協会（以下「協会」という。）へ移管されており、従来、国が行っていた適用・徴収・保険給付業務のうち、国が行う業務は適用・徴収業務に限られることとなった。このため、20年10月以降、この勘定は、事業主等から徴収する保険料を主な財源として、協会へ保険料の交付等を行っている。

17年度以降の支出済歳出額は、20、21年両度に減少している。これは、雇用情勢の悪化の影響を受けて保険料収入が激減したことにより、協会への保険料等交付金の交付額が減少していることなどによる。使途別分類による補助費・委託費、その他の増減要因は下記のとおりである。

（補助費・委託費）

協会の設立に伴い、介護納付金、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、退職者給付拠出金、病床転換支援金及び老人保健拠出金については、保険者である同協会が拠出等している。

（その他）

20年度以降の保険給付費の減少は、上記のとおり、健康保険事業の実施主体が国から協会に移行したことによる。

特別会計名	年金特別会計（平成18年度以前は厚生保険特別会計児童手当勘定）		所管府省名	厚生労働省	設置等年度	平成19年度	分類	保険事業	
設置目的	児童手当（平成22年度以降は児童手当及び子ども手当）に関する政府の経理を明確にするため					勘定	児童手当勘定（平成22年度以降は児童手当及び子ども手当勘定）		
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	歳入額								
	歳入予算額		4689億円	3765億円	4771億円	4874億円	4915億円	1兆7687億円	
	取納済歳入額 (A)		4580億円	3678億円	4674億円	4846億円	4810億円	1兆7603億円	
	一般会計からの繰入額 (B)		3174億円	2270億円	2437億円	2421億円	2415億円	1兆5067億円	
	(B/A)		(69.3%)	(61.7%)	(52.1%)	(49.9%)	(50.2%)	(85.5%)	
	特定財源の額 (C)		-	-	-	-	-	-	
	(C/A)		-	-	-	-	-	-	
	歳出予算現額 (D)		4689億円	3765億円	4772億円	4875億円	4915億円	1兆7688億円	
	支出済歳出額 (E)		4460億円	3412億円	4363億円	4620億円	4687億円	1兆7627億円	
	(支出率 E/D)		(95.1%)	(90.6%)	(91.4%)	(94.7%)	(95.3%)	(99.6%)	
	繰越額 (F)		0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	3億円	
	(繰越率 F/D)		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
	不用額 (G)		229億円	353億円	408億円	255億円	227億円	57億円	
	(不用率 G/D)		(4.8%)	(9.3%)	(8.5%)	(5.2%)	(4.6%)	(0.3%)	
	剰余金 (H) = (A) - (E)		120億円	266億円	311億円	226億円	123億円	△ 24億円	
	(剰余金率 H/A)		(2.6%)	(7.2%)	(6.6%)	(4.6%)	(2.5%)	(△0.1%)	
	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	積立金等に積立て、翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ							
	積立金等の年度末残高	積立金	796億円	902億円	1031億円	1030億円	888億円	793億円	
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況	<資産の部> ①現金・預金 ②有形固定資産 ③出資金 ④その他の資産 資産合計	1011億円 355億円 - 540億円 1907億円	<負債の部> ①政府短期証券 ②借入金 ③公債 ④その他の負債 負債合計 <資産・負債差額の部> 資産・負債差額	- - - 641億円 641億円 1266億円				
	剰余金の推移等の状況	19年度までは、児童手当交付金の不用額が増加していることなどのため、剰余金も増加しているが、20年度以降は、同交付金の不用額が減少していることなどのため、剰余金も減少している。							
	積立金等の推移等の状況	この積立金は、児童手当交付金及び児童育成事業費（22年度以降は児童手当交付金及び子ども手当交付金並びに児童育成事業費）の財源に充てるため、事業主からの拠出金が積み立てられているものである。そして、児童手当制度の拡充等により19年度以降は歳出が増加しており、20年度以降は、これらの財源に充てるため、毎年度本積立金から本勘定の歳入に繰入れを行っていることにより、残高は減少している。							

支出済歳出額の推移表（児童手当勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
人件費	職員基本給	85	88	80	81	92	95	10	11.7
	職員諸手当	44	46	43	43	46	47	2	5.1
	超過勤務手当	16	14	14	15	17	18	2	13.8
	人件費 計	146	149	138	140	156	162	15	10.8
旅費	職員旅費	2	2	1	1	1	1	△ 0	△ 35.8
	旅費 計	3	3	3	2	1	2	△ 1	△ 34.4
物件費	情報処理業務庁費	-	-	3	3	0	0	0	-
	庁費	141	99	101	62	46	121	△ 19	△ 13.9
	通信専用料	3	3	-	-	-	-	△ 3	△ 100.0
	物件費 計	185	145	145	113	94	166	△ 19	△ 10.3
施設費	施設整備費	477	460	463	783	751	447	△ 29	△ 6.2
	施設費 計	477	460	463	783	751	447	△ 29	△ 6.2
補助費・委託費	子ども手当交付金	-	-	-	-	-	1,613,750	1,613,750	-
	子ども手当市町村事務取扱交付金	-	-	-	-	-	9,420	9,420	-
	子ども手当都道府県事務費補助金	-	-	-	-	-	17	17	-
	児童育成事業費補助金	25,460	26,905	30,639	36,177	44,610	64,210	38,750	152.1
	特例給付交付金	28,576	9,079	8,764	9,933	10,155	1,784	△ 26,792	△ 93.7
	被用者児童手当交付金	94,740	102,066	174,524	193,230	192,740	32,352	△ 62,387	△ 65.8
	被用者小学校修了前特例給付交付金	-	130,366	138,422	139,037	138,579	24,504	24,504	-
	被用者小学校第三学年修了前特例給付交付金	185,436	-	-	-	-	-	△ 185,436	△ 100.0
	非被用者児童手当交付金	33,164	16,689	25,799	27,003	26,901	4,631	△ 28,532	△ 86.0
	非被用者小学校修了前特例給付交付金	-	53,614	55,685	53,808	53,171	9,666	9,666	-
非被用者小学校第三学年修了前特例給付交付金	76,042	-	-	-	-	-	△ 76,042	△ 100.0	
	補助費・委託費 計	443,445	338,747	433,861	459,214	466,187	1,760,356	1,316,910	296.9
	他会計へ繰入 計	1,743	1,705	1,674	1,711	1,548	1,597	△ 146	△ 8.3
	その他 計	0	0	15	44	18	22	21	8,512.4
	児童手当勘定 合計	446,003	341,212	436,301	462,011	468,759	1,762,755	1,316,752	295.2
	児童手当勘定 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）	444,259	339,506	434,627	460,299	467,210	1,761,157	1,316,898	296.4

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、年度によって増減はあるが、22年度は子ども手当制度が創設されたことに伴い大幅に増加している。そのほかの使途別分類別の状況は次のとおりである。

（人件費）

放課後の子どもの安全で健やかな活動場所の確保のため、全ての小学校区における放課後子どもプランの実施に係る業務及び総合的な少子化対策の一つとして、子育て家庭の経済的支援策である児童手当の在り方について検討を行う業務に係る増員2名が21年度に認められたことにより増加している。

（施設費）

施設整備の対象となっている施設は、国立総合児童センター及び愛知国際児童年記念施設であるが、20、21年両度に、施設費が増加しているのは、経年劣化により緊急性の高い設備機器及び劇場設備機器の更新を行ったためである。

（補助費・委託費）

児童育成事業費補助金の増加要因は、放課後児童クラブ数及び利用者数、延長保育実施箇所数及び利用者数等の増加を図ることを目的とした子ども・子育て応援プラン及び子ども・子育てビジョンの両施策を拡充したこと及び21年10月から23年3月まで実施される出産育児一時金の4万円引上げに伴い、全国健康保険協会等の各医療保険者における負担増を軽減するため、21年度から当該引上げの一部を補助していることによるものである。

なお、特例給付交付金等の児童手当については、児童手当法（昭和46年法律第73号）により国費の負担割合等が定められており、児童手当制度の見直しに伴う給付者数の増減及び国庫負担の割合の変更によって支出済歳出額が変動しているが、22年度に交付額が減少したのは、22年4月からの子ども手当制度の創設に伴い、交付額が22年2月及び3月分に係る2か月分であったためである。

特別会計名	年金特別会計（平成18年度以前は国民年金、厚生保険両特別会計業務勘定）	所管府省名	厚生労働省	設置等年度	平成19年度	分類	保険事業	
設置目的	国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険事業及び児童手当（平成22年度以降は児童手当及び子ども手当）に関する業務に共通する事務人件費に関する経理を明確にするため					勘定	業務勘定	
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	歳入額	歳入予算額	5兆1159億円	6368億円	5203億円	5128億円	1兆9870億円	4478億円
	入	取納済歳入額 (A)	5兆0223億円	6400億円	5262億円	5345億円	2兆0196億円	5084億円
		一般会計からの繰入額 (B)	1657億円	1639億円	1756億円	1967億円	2270億円	2115億円
		(B/A)	(3.2%)	(25.6%)	(33.3%)	(36.8%)	(11.2%)	(41.6%)
		特定財源の額 (C)	-	-	-	-	-	-
		(C/A)	-	-	-	-	-	-
		歳出予算現額 (D)	5兆1159億円	6368億円	5203億円	5379億円	2兆0146億円	4552億円
	出	支出済歳出額 (E)	4兆9644億円	5875億円	4635億円	4633億円	1兆9437億円	4358億円
		(支出率 E/D)	(97.0%)	(92.2%)	(89.0%)	(86.1%)	(96.4%)	(95.7%)
		繰越額 (F)	0億円	-	251億円	275億円	74億円	0億円
		(繰越率 F/D)	(0.0%)	-	(4.8%)	(5.1%)	(0.3%)	(0.0%)
		不用額 (G)	1513億円	493億円	315億円	470億円	634億円	194億円
		(不用率 G/D)	(2.9%)	(7.7%)	(6.0%)	(8.7%)	(3.1%)	(4.2%)
	移	剰余金 (H) = (A) - (E)	578億円	525億円	626億円	712億円	759億円	726億円
		(剰余金率 H/A)	(1.1%)	(8.2%)	(11.9%)	(13.3%)	(3.7%)	(14.2%)
	金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	積立金等（特別保健福祉事業資金並びに国民年金勘定、厚生年金勘定及び児童手当勘定の積立金）に積立て、翌年度の歳入（健康勘定及び業務勘定の歳入）に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ					
	積立金等の年度末残高							
	特別保健福祉事業資金		1兆5023億円	1兆5031億円	1兆5110億円	1兆5119億円	2億円	5億円
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況	<資産の部>				<負債の部>		
①現金・預金				762億円	①政府短期証券		-	
②有形固定資産				334億円	②借入金		-	
③出資金				522億円	③公債		-	
④その他の資産				857億円	④その他の負債		65億円	
負債合計							65億円	
資産合計				2477億円	<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額							2411億円	
剰余金の推移等の状況								
歳出における業務取扱費の翌年度繰越額や不用額の動向等により、剰余金の額は変動することになる。								
積立金等の推移等の状況								
特別保健福祉事業資金は、運用益により特別保健福祉事業を行うため、昭和61年度から平成元年度までの間の厚生年金保険に対する国庫負担の繰延額の返済見合い分を一般会計から繰り入れて設置されたものである。しかし、特別保健福祉事業は、21年度からは一般会計において新たに高齢者医療運営円滑化等事業として実施されることとなり、本資金は清算された。そして、1570億円が一般会計へ繰り入れられ、また、一般会計から年金特別会計厚生年金勘定への厚生年金の国庫負担の繰延分を充足するため1兆3480億円が厚生年金勘定へ繰り入れられたため、21年度末から本資金の残高は大きく減少している。								

支出済歳出額の推移表（業務勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
人件費	職員基本給	67,563	66,200	63,974	57,577	39,029	1,135	△ 66,428	△ 98.3
	職員諸手当	32,354	31,799	31,555	28,211	22,419	542	△ 31,811	△ 98.3
	退職手当	11,230	8,063	13,425	13,762	21,725	77	△ 11,153	△ 99.3
	非常勤職員手当	6,682	6,848	6,357	4,812	2,111	-	△ 6,682	△ 100.0
	人件費 計	123,450	118,452	120,933	109,735	88,921	2,051	△ 121,398	△ 98.3
旅費	職員旅費	487	438	472	413	168	25	△ 462	△ 94.7
	滞納処分等旅費	1,115	1,094	970	724	329	-	△ 1,115	△ 100.0
	旅費 計	2,427	2,229	1,903	1,507	748	32	△ 2,395	△ 98.6
物件費	モデル事業システム利用庁費	5,480	-	-	-	-	-	△ 5,480	△ 100.0
	社会保険オンラインシステム業務庁費	9,030	18,256	15,616	16,666	22,802	11,866	2,835	31.4
	社会保険オンラインシステム利用庁費	-	954	43,902	16,687	17,651	16,494	16,494	-
	情報処理業務庁費	-	-	80	903	558	157	157	-
	成果重視事業システム利用庁費	-	5,481	40,799	69,704	56,896	41,831	41,831	-
	庁費	67,989	65,476	75,949	97,515	85,538	3,133	△ 64,855	△ 95.3
	通信専用料	76,427	87,900	-	-	-	-	△ 76,427	△ 100.0
	電子計算機等借料	20,716	20,437	20,331	20,150	23,694	25,378	4,661	22.5
	土地建物借料	9,764	9,142	8,565	8,733	6,300	53	△ 9,711	△ 99.4
	物件費 計	190,921	208,870	206,423	231,355	213,709	99,006	△ 91,915	△ 48.1
施設費	施設整備費	1,491	1,117	187	2,799	1,026	-	△ 1,491	△ 100.0
	年金相談施設整備費	1,549	821	9	22	-	-	△ 1,549	△ 100.0
	施設費 計	3,376	2,094	197	2,822	1,026	-	△ 3,376	△ 100.0
補助費・委託費	疾病予防検査等委託費	46,812	47,367	52,076	30,576	-	-	△ 46,812	△ 100.0
	社会保険業務委託費	114	864	1,590	10,439	8,576	-	△ 114	△ 100.0
	特別保健福祉事業費補助金	7,173	7,568	9,820	18,997	-	-	△ 7,173	△ 100.0
	独立行政法人福祉医療機構承継教育資金貸付けあっせん勘定運営費交付金	-	83	83	-	-	-	-	-
	独立行政法人福祉医療機構承継債権管理回収勘定運営費交付金	-	6,033	5,262	-	-	-	-	-
	独立行政法人福祉医療機構年金担保貸付勘定運営費交付金	260	244	233	-	-	-	△ 260	△ 100.0
	日本年金機構運営費交付金	-	-	-	-	43,072	187,830	187,830	-
	日本年金機構事業運営費交付金	-	-	-	-	31,732	118,008	118,008	-
	年金資金運用基金交付金	1,135,314	-	-	-	-	-	△ 1,135,314	△ 100.0
補助費・委託費 計	1,244,699	112,701	118,071	106,794	126,489	334,222	△ 910,476	△ 73.1	
他会計へ繰入 計	133,321	132,347	4,983	1,507	1,505,102	467	△ 132,853	△ 99.6	
その他	諸謝金	11,217	10,831	11,046	9,642	7,703	11	△ 11,205	△ 99.8
	年金資金運用基金出資金	3,254,965	-	-	-	-	-	△ 3,254,965	△ 100.0
	その他 計	3,266,280	10,865	11,061	9,654	7,749	24	△ 3,266,255	△ 99.9
業務勘定 合計	4,964,476	587,561	463,574	463,376	1,943,745	435,804	△ 4,528,671	△ 91.2	
業務勘定 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）	4,831,154	455,213	458,591	461,869	438,643	435,336	△ 4,395,818	△ 90.9	

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は大幅に減少している。これは、主に、17年度末に廃止が決定していた年金資金運用基金に対して、財政融資資金からの長期借入金の繰上償還に対する財政支援として、17年度に年金資金運用基金交付金及び年金資金運用基金出資金等多額の追加出資等をしていることの影響が大きい。そのほかの使途別分類別の状況は次のとおりである。

（人件費、旅費）

人件費、旅費が減少している主な要因は、20年10月に、政府管掌健康保険の運営が社会保険庁から全国健康保険協会に移行したこと及び22年1月に、年金に係る業務等が社会保険庁から日本年金機構に移行したことなどによる。

（物件費）

22年1月の日本年金機構設立に伴い準備経費等に要する経費、年金記録漏れに関する年金記録問題対策の実施経費、電子政府構築計画（15年7月策定）に基づく新規オープンシステムの構築に要する経費等が生じたことなどにより増加する一方で、全国健康保険協会や日本年金機構へ業務が移行することに伴い、庁費等の移行した業務に要する経費の支出は減少している。

（施設費）

施設費は、日本年金機構の設立に伴い社会保険業務センター庁舎等が同機構に現物出資されたことにより、22年度以降、これら庁舎に係る改修工事等の予算は計上していない。

（補助費・委託費）

①疾病予防検査等委託費は、20年10月の全国健康保険協会の設立に伴い、事業は同協会が行っている。
②社会保険業務委託費は、業務効率化の観点から、17年度より国民年金保険料の収納業務の委託、未適用事業所に対する適用促進事業の外部委託を順次拡大してきたが、22年度は、日本年金機構への業務の移行により予算計上されていない。

③特別保健福祉事業費補助金は、老人保健拠出金の負担増に対応するため、一般会計からの繰入れにより創設された特別保健福祉事業資金の運用益で老人保健拠出金の負担が重い健康保険組合等への助成等を行ってきたが、当事業は20年度をもって廃止し、資金については21年度末に清算した。なお、21年度以降は、一般会計における高齢者医療運営円滑化等事業により、拠出金負担軽減等の助成事業を実施している。

④独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月閣議決定）により20年度から独立行政法人福祉医療機構への運営費交付金は廃止している。

⑤22年1月の日本年金機構の設立により、日本年金機構運営費交付金及び日本年金機構事業運営費交付金を交付している。日本年金機構運営費交付金は、同機構職員の人件費、年金記録問題対策経費等を国庫財源から交付するものであり、日本年金機構事業運営費交付金は、国民年金事業、厚生年金事業の適用・徴収業務等の保険事業運営に直接関わる経費のほか、社会保険オンラインシステム経費、年金相談事業に係る経費を保険料財源から交付するものである。

特別会計名	食料安定供給特別会計（平成18年度以前は農業経営基盤強化措置特別会計）		所管府省名	農林水産省		設置等年度	平成19年度		分類	行政的事業	
設置目的	農業経営基盤の強化に資するための農地等の買収、売渡し等及び農地保有合理化事業等に係る補助金の交付等、農業経営の改善等に資するための農業改良資金の貸付けに対する利子補給並びに青年等の就農促進を図るための就農支援資金の貸付けに関する経理を明確にするため						勘定	農業経営基盤強化勘定			
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
	歳入額	歳入予算額		505億円	505億円	333億円	218億円	248億円	217億円		
取納済歳入額 (A)			1047億円	755億円	360億円	195億円	248億円	281億円			
一般会計からの繰入額 (B)			-	-	-	-	-	-			
(B/A)			-	-	-	-	-	-			
特定財源の額 (C)			-	-	-	-	-	-			
(C/A)			-	-	-	-	-	-			
歳出額	歳出予算現額 (D)		505億円	396億円	333億円	218億円	219億円	92億円			
	支出済歳出額 (E)		234億円	288億円	236億円	136億円	124億円	51億円			
	(支出率 E/D)		(46.4%)	(72.6%)	(70.7%)	(62.5%)	(56.9%)	(55.2%)			
	繰越額 (F)		-	-	-	-	-	0億円			
	(繰越率 F/D)		-	-	-	-	-	(0.0%)			
	不用額 (G)		270億円	108億円	97億円	81億円	94億円	41億円			
(不用率 G/D)		(53.5%)	(27.3%)	(29.2%)	(37.4%)	(43.0%)	(44.7%)				
移等	剰余金 (H) = (A) - (E)		813億円	467億円	124億円	58億円	123億円	230億円			
	(剰余金率 H/A)		(77.6%)	(61.8%)	(34.4%)	(30.1%)	(49.7%)	(81.8%)			
金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	一般会計の歳入に繰入れ、調整勘定の歳入に繰入れ									
積立金等の年度末残高			-	-	-	-	-	-			
平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況			<資産の部> ①現金・預金 ②有形固定資産 ③出資金 ④その他の資産 資産合計		123億円 - - 1761億円 1885億円		<負債の部> ①政府短期証券 ②借入金 ③公債 ④その他の負債 負債合計 <資産・負債差額の部> 資産・負債差額		- - - 1818億円 1818億円 66億円		
剰余金の推移等の状況		18年度までの農業経営基盤強化措置特別会計においては、17年度に発生した剰余金813億円のうち295億円を18年度に一般会計に繰り入れており、また、18年度に発生した剰余金467億円を同特別会計の廃止に伴い食料安定供給特別会計調整勘定へ繰り入れたことにより、剰余金は減少している。 19年度からの食料安定供給特別会計では、歳入における貸付金の償還の動向、歳出における農業経営基盤強化事業等の不用額の動向等により、剰余金の額が変動している。									
積立金等の推移等の状況		本勘定に積立金等は設置されていない。									

支出済歳出額の推移表（農業経営基盤強化勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
旅費	職員旅費	59	51	-	-	-	-	△ 59	△ 100.0
	旅費 計	59	52	-	-	-	-	△ 59	△ 100.0
物件費	庁費	75	66	-	-	-	-	△ 75	△ 100.0
	通信専用料	13	13	-	-	-	-	△ 13	△ 100.0
	物件費 計	152	144	58	32	30	22	△ 130	△ 85.4
施設費 計		17	0	3	0	18	0	△ 16	△ 94.8
補助費・委託費	事務取扱交付金	1,684	1,703	1,626	1,539	1,401	1,398	△ 286	△ 17.0
	農地保有合理化促進対策費補助金	8,763	15,731	11,926	3,155	1,493	2,643	△ 6,119	△ 69.8
	補助費・委託費 計	10,517	17,495	13,613	4,735	2,923	4,166	△ 6,350	△ 60.3
他会計へ繰入 計		0	-	121	127	88	76	76	94,530.7
その他	就農支援資金貸付金	1,677	1,261	820	788	1,102	842	△ 835	△ 49.8
	農地保有合理化促進対策資金貸付金	10,732	9,824	8,972	7,939	8,328	-	△ 10,732	△ 100.0
	その他 計	12,716	11,131	9,815	8,734	9,435	842	△ 11,874	△ 93.3
農業経営基盤強化勘定 合計		23,463	28,823	23,612	13,630	12,497	5,108	△ 18,355	△ 78.2
農業経営基盤強化勘定 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）		23,463	28,823	23,490	13,502	12,408	5,031	△ 18,431	△ 78.5

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 農業経営基盤強化勘定は、19年度に、食糧管理特別会計と農業経営基盤強化措置特別会計が統合した際に設置された勘定である。17年度以降の支出済歳出額は減少傾向にある。これは、使途別分類の補助費・委託費の農地保有合理化促進対策費補助金及びその他の農地保有合理化促進対策資金貸付金の減少が主たる要因であり、その内容は下記のとおりである。

（補助費・委託費）

農地保有合理化促進対策費補助金の減少は、主として、農地保有合理化促進対策事業のうちの担い手支援農地保有合理化事業について、19年度までは事業の実施に必要な資金に充てるための基金を造成に必要な経費として計上していたが、20年度以降は、造成した基金を元に事業を実施することに移行したことによるものである。

（その他）

農地保有合理化促進対策資金貸付金の減少は、本貸付事業が基盤整備事業を実施する地区を対象として貸付けられるものであるが、基盤整備事業全体の予算が減少する中、その実施地区の選定に当たり、各都道府県が地域の農業情勢や基盤整備状況等から判断し選定する際、新規着工地区の抑制や実施地区の絞り込みなどを行っていることによるものである。

特別会計名	食料安定供給特別会計	所管府省名	農林水産省	設置等年度	平成19年度	分類	行政的事業	
設置目的	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金及び農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金の交付事業に関する経理を明確にするため					勘定	農業経営安定勘定	
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	歳入額	歳入予算額			1538億円	2104億円	2324億円	2330億円
		取納済歳入額 (A)			1528億円	2101億円	2280億円	2336億円
		一般会計からの繰入額 (B)			-	-	-	-
		(B/A)			-	-	-	-
		特定財源の額 (C)			-	-	-	-
		(C/A)			-	-	-	-
	歳入歳出額の推移等	歳出予算現額 (D)			1538億円	2104億円	2324億円	2330億円
		支出済歳出額 (E)			1485億円	1753億円	1465億円	1429億円
		(支出率 E/D)			(96.5%)	(83.2%)	(63.0%)	(61.3%)
		繰越額 (F)			-	-	-	0億円
		(繰越率 F/D)			-	-	-	(0.0%)
		不用額 (G)			53億円	351億円	858億円	899億円
		(不用率 G/D)			(3.4%)	(16.7%)	(36.9%)	(38.6%)
	移等	剰余金 (H) = (A) - (E)			42億円	348億円	814億円	906億円
		(剰余金率 H/A)			(2.8%)	(16.5%)	(35.7%)	(38.7%)
		特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	一般会計の歳入に繰入れ、調整勘定の歳入に繰入れ					
		積立金等の年度末残高						
		平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況	<資産の部> ①現金・預金 ②有形固定資産 ③出資金 ④その他の資産 資産合計			814億円 - - 46億円 861億円	<負債の部> ①政府短期証券 ②借入金 ③公債 ④その他の負債 負債合計 <資産・負債差額の部> 資産・負債差額	- - - 70億円 70億円 790億円
		剰余金の推移等の状況	20年度から始まった(項)農業経営安定事業費(目)農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金に多額の不用が発生することを把握していたにもかかわらず、その不用見込額に対応する財源も含めて本特別会計調整勘定を通じて一般会計から繰り入れていたことにより、剰余金の額が増加している。					
	積立金等の推移等の状況	本勘定に積立金等は設置されていない。						

支出済歳出額の推移表（農業経営安定勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
補助費・委託費	農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金			-	24,345	5,409	14,153	14,153	-
	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金			147,827	150,261	140,475	128,262	128,262	-
	補助費・委託費計			148,123	174,915	146,195	142,714	142,714	-
他会計へ繰入計				428	400	341	254	254	-
農業経営安定勘定合計				148,551	175,316	146,536	142,969	142,969	-
農業経営安定勘定合計 （他会計へ繰入を除いた合計）				148,123	174,915	146,195	142,714	142,714	-

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> この勘定は、水田・畑作経営所得安定対策の交付金の交付に関する事業を行う勘定として19年度に設置されたものである。19年度以降の支出済歳出額をみると年度によって増減があるが、この要因は、農業収入の減少等が農業者の農業経営に及ぼす影響を緩和するための交付金交付事業が本勘定の主要な事業であり、この事業により交付される交付金の額は農業者の収入等の状況に左右されるものであることによる。

特別会計名	食料安定供給特別会計（平成18年度以前は食糧管理特別会計国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、輸入飼料各勘定）		所管府省名	農林水産省	設置等年度	平成19年度	分類	行政的事業	
設置目的	米管理勘定：国内米の備蓄に伴う売買等及び輸入米の売買に伴う事業に係る経理を明確にするため 麦管理勘定：輸入麦等の売買等に伴う事業に係る経理を明確にするため					勘定	米管理、麦管理両勘定（食糧管理勘定）（注）		
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	歳入額	歳入予算額	1兆4246億円	1兆3964億円	1兆2329億円	1兆4473億円	1兆5455億円	1兆2713億円	
	入歳出額の推移等	取納済歳入額（A）	1兆0127億円	1兆0390億円	1兆1285億円	1兆1016億円	8925億円	7732億円	
		一般会計からの繰入額（B）	-	-	-	-	-	-	
		（B/A）	-	-	-	-	-	-	
		特定財源の額（C）	-	-	-	-	-	-	
		（C/A）	-	-	-	-	-	-	
		歳出予算現額（D）	1兆4447億円	1兆4047億円	1兆2345億円	1兆4473億円	1兆5464億円	1兆2714億円	
	入歳出額の推移等	支出済歳出額（E）	1兆0012億円	1兆0142億円	1兆0936億円	1兆0929億円	8862億円	7375億円	
		（支出率 E/D）	(69.3%)	(72.1%)	(88.5%)	(75.5%)	(57.3%)	(58.0%)	
		繰越額（F）	82億円	44億円	4億円	8億円	0億円	287億円	
		（繰越率 F/D）	(0.5%)	(0.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(2.2%)	
		不用額（G）	4351億円	3861億円	1405億円	3534億円	6600億円	5050億円	
		（不用率 G/D）	(30.1%)	(27.4%)	(11.3%)	(24.4%)	(42.6%)	(39.7%)	
	移等	剰余金（H）=（A）-（E）	114億円	248億円	348億円	86億円	62億円	356億円	
		（剰余金率 H/A）	(1.1%)	(2.3%)	(3.0%)	(0.7%)	(0.7%)	(4.6%)	
		特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	一般会計の歳入に繰入れ、調整勘定の歳入に繰入れ						
	積立金等の年度末残高		-	-	-	-	-	-	
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況		<資産の部> ①現金・預金 ②有形固定資産 ③出資金 ④その他の資産 資産合計			62億円 345億円 - 4553億円 4960億円	<負債の部> ①政府短期証券 ②借入金 ③公債 ④その他の負債 負債合計 <資産・負債差額の部> 資産・負債差額		- - - 3兆0976億円 3兆0976億円 △2兆6015億円
	剰余金の推移等の状況	本勘定では、年間を通じて随時米麦の売買を行っており、そのための資金繰りの過程で年度末に一時的に生ずる手許現金が剰余金となっているため、各年度の資金繰りの状況により剰余金は変動することになる。 18年度では予定し得なかった年度末の売払収入の増加があったこと、19年度では翌年度当初の主要食糧の買入費の財源に充てるため年度末に食糧証券収入による資金調達を行ったことにより、剰余金がそれぞれ増加した。 なお、本勘定で生ずる剰余金は、翌年度当初の米麦の買入費の支払のために使用するものとなっている。							
積立金等の推移等の状況	本勘定に積立金等は設置されていない。								

（注） 19年度に食糧管理特別会計が農業経営基盤強化措置特別会計と統合し、食料安定供給特別会計として設置された際、統合前に区分されていた国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、輸入飼料各勘定が新たに米管理勘定と麦管理勘定に区分されたことにより、統合前後の各勘定の推移を見ることができないため、これらを合算して食糧管理勘定と表示している。
特別会計財務書類に関しては、米管理、麦管理両勘定間で資金の受入れ、繰入れなどが行われていないため、両勘定の表示科目の額をそれぞれ合算した額を記載している。

支出済歳出額の推移表（米管理勘定、麦管理勘定（食糧管理勘定））

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
旅費	施設施工旅費	-	-	0	-	-	-	-	-
	旅費計	-	-	0	-	-	-	-	-
物件費	国内米買入費	99,816	83,106	-	-	-	-	△ 99,816	△ 100.0
	国内麦買入費	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸入食糧買入費	196,375	230,020	-	-	-	-	△ 196,375	△ 100.0
	輸入飼料買入費	25,808	34,513	-	-	-	-	△ 25,808	△ 100.0
	米買入費	-	-	158,023	88,332	105,674	62,841	62,841	-
	麦買入費	-	-	295,409	351,764	189,934	212,080	212,080	-
	運搬費	4,733	7,769	8,850	4,900	2,647	1,977	△ 2,755	△ 58.2
	保管料	31,179	30,977	27,459	23,824	24,513	13,540	△ 17,639	△ 56.5
	政府倉庫業務庁費	-	-	496	314	266	114	114	-
物件費計	360,023	386,985	490,999	469,824	324,277	291,508	△ 68,515	△ 19.0	
施設費	施設整備費	-	-	90	167	-	-	-	-
	施設費計	-	-	90	167	-	-	-	-
補助費・委託費	水田農業構造改革交付金	53,750	62,296	39,195	29,711	20,863	-	△ 53,750	△ 100.0
	担い手経営安定対策交付金	11,500	7,760	1,274	-	-	-	△ 11,500	△ 100.0
	麦作経営安定資金助成金	104,157	99,588	-	-	-	-	△ 104,157	△ 100.0
	米穀販売・管理業務委託費	-	-	-	-	-	6,997	6,997	-
	食糧麦備蓄対策費補助金	-	-	-	-	-	1,716	1,716	-
	補助費・委託費計	179,209	175,188	41,543	31,432	20,974	8,750	△ 170,458	△ 95.1
他会計へ繰入計	454,553	452,042	561,035	591,571	541,011	437,276	△ 17,277	△ 3.8	
その他	過剰米短期融資資金貸付金	7,500	-	-	-	-	-	△ 7,500	△ 100.0
	その他計	7,500	-	-	-	-	-	△ 7,500	△ 100.0
米管理勘定、麦管理勘定 合計	1,001,286	1,014,216	1,093,668	1,092,997	886,263	737,534	△ 263,751	△ 26.3	
米管理勘定、麦管理勘定 （国内米管理勘定、国内麦管理勘定、輸入食糧管理勘定、輸入飼料勘定）合計 （他会計へ繰入を除いた合計）		546,732	562,173	532,632	501,425	345,251	300,258	△ 246,474	△ 45.0

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴>

食料安定供給特別会計は、19年度に、食糧管理特別会計と農業経営基盤強化措置特別会計が統合して設置された特別会計であり、同特別会計には、米管理及び麦管理の二つの勘定が設置されている。同特別会計が設置される際に、食糧管理特別会計の予算科目である国内米買入費、国内麦買入費、輸入食糧買入費及び輸入飼料買入費は、食料安定供給特別会計では、米買入費（米管理勘定）又は麦買入費（麦管理勘定）に整理されるなどしているため、支出済歳出額の推移の連続性を見るために、米管理及び麦管理勘定の支出済歳出額を合計して分析を行った（表参照）。

予算科目の見直し

目名	（単位：百万円）	
	18年度	19年度
国内米買入費	83,106	米買入費 158,023
国内麦買入費	-	麦買入費 295,409
輸入食糧買入費	230,020	
うち米分	51,692	
うち麦分	178,327	
輸入飼料買入費	34,513	
うち米分	-	
うち麦分	34,513	

19年度以降の目名で整理

目名	（単位：百万円）					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
米買入費	152,411	134,798	158,023	88,332	105,674	62,841
麦買入費	169,588	212,840	295,409	351,764	189,934	212,080
計	322,000	347,639	453,433	440,096	295,608	274,921

米管理勘定は、米穀の買入れ、売渡などの管理に関する経理を、麦管理勘定は、麦類の買入れ、売渡などの管理に関する経理をそれぞれ行っている。17年度以降の支出済歳出額は、米、麦の買入れが国内の需給動向に影響を受け、特に輸入米麦の買入れは国際価格の動向に影響を受けるため買入費が増減している。そのほかの使途別分類別の状況は次のとおりである。

（物件費）

保管料は、保管料単価の見直しなどにより減少してきたが、22年度は、政府所有米穀の販売等業務の民間委託や食糧麦の即時販売方式への移行により、22年10月以降の保管に要する経費を補助費・委託費の米穀販売・管理業務委託費及び食糧麦備蓄対策費補助金に計上したため減少している。

（補助費・委託費）

水田農業構造改革交付金や麦作経営安定資金助成金等の事業が19年度の農業経営安定勘定の設置に伴い縮小又は廃止され、水田農業構造改革交付金は、22年度に、米戸別所得補償制度の実施に伴い廃止されている。

特別会計名	食料安定供給特別会計（平成18年度以前は食糧管理特別会計業務勘定）		所管府省名	農林水産省	設置等年度	平成19年度	分類	行政的事業	
設置目的	農業経営基盤強化、農業経営安定、米管理及び麦管理の各事業勘定に共通する事務人件費に係る経理を明確にするため					勘定	業務勘定		
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
		歳入	歳入予算額	1157億円	1106億円	254億円	211億円	179億円	120億円
	入額	取納済歳入額 (A)	1095億円	854億円	204億円	137億円	137億円	91億円	
		一般会計からの繰入額 (B)	-	-	-	-	-	-	
		(B/A)	-	-	-	-	-	-	
		特定財源の額 (C)	-	-	-	-	-	-	
		(C/A)	-	-	-	-	-	-	
		歳出	歳出予算現額 (D)	1160億円	1110億円	260億円	211億円	179億円	120億円
	出額	支出済歳出額 (E)	1092億円	847億円	198億円	137億円	128億円	91億円	
		(支出率 E/D)	(94.1%)	(76.3%)	(75.9%)	(64.8%)	(71.4%)	(76.5%)	
		繰越額 (F)	3億円	7億円	-	-	-	0億円	
		(繰越率 F/D)	(0.2%)	(0.6%)	-	-	-	(0.0%)	
		不用額 (G)	65億円	255億円	62億円	74億円	51億円	28億円	
		(不用率 G/D)	(5.5%)	(22.9%)	(24.0%)	(35.1%)	(28.5%)	(23.4%)	
	移等	剰余金 (H) = (A) - (E)	3億円	7億円	6億円	-	8億円	0億円	
		(剰余金率 H/A)	(0.2%)	(0.8%)	(3.0%)	-	(6.4%)	(0.0%)	
	金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	一般会計の歳入に繰入れ、調整勘定の歳入に繰入れ						
	積立金等の年度末残高		-	-	-	-	-	-	
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況		<資産の部>			<負債の部>			
			①現金・預金		8億円	①政府短期証券		-	
②有形固定資産				58億円	②借入金		-		
③出資金				-	③公債		-		
④その他の資産				35億円	④その他の負債		1042億円		
				負債合計		1042億円			
		資産合計	103億円	<資産・負債差額の部>					
				資産・負債差額		△ 939億円			
剰余金の推移等の状況		<p>18年度までの食糧管理特別会計においては、出納整理期間が設けられていなかったため、支出未済繰越に充てる財源が剰余金になっている。</p> <p>19年度からの食料安定供給特別会計では、業務勘定は、各事業勘定からそれぞれの事業に係る費用に要する財源を過不足なく受け入れ、これと同額を歳出に充てているため、原則として剰余金は発生しないものとしている。しかし、19年度では年度末における国有財産の売却代収入が予定より多かったため、21年度では農林水産省職員の労働組合による無許可専従に際して支払われた給与等の返納額を一般会計の歳入に繰り入れるため、22年度では翌年度繰越額が生じたため、それぞれ剰余金が発生している。</p>							
積立金等の推移等の状況		本勘定に積立金等は設置されていない。							

支出済歳出額の推移表（業務勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
人件費	職員基本給	4,695	4,068	3,926	2,864	2,639	1,300	△ 3,395	△ 72.2
	職員諸手当	2,101	1,842	1,803	1,326	1,136	531	△ 1,569	△ 74.6
	退職手当	646	-	816	249	340	0	△ 646	△ 99.9
	人件費 計	7,853	6,269	6,922	4,779	4,428	2,019	△ 5,834	△ 74.2
旅費	業務旅費	263	122	73	65	50	9	△ 254	△ 96.4
	職員旅費	32	20	115	105	75	57	24	74.3
	旅費 計	320	165	207	186	135	79	△ 241	△ 75.3
物件費	モデル事業総合食料局情報管理システム最適化実施庁費	242	-	-	-	-	-	△ 242	△ 100.0
	消費税	2,813	4,605	4,185	2,287	2,288	5,517	2,704	96.1
	情報処理業務庁費	-	-	234	300	408	430	430	-
	成果重視事業総合食料局情報管理システム最適化実施庁費	-	239	229	-	-	-	-	-
	庁費	1,087	968	1,126	931	782	357	△ 729	△ 67.1
	通信専用料	18	22	15	8	6	1	△ 17	△ 91.9
	電子計算機等借料	220	151	123	197	149	123	△ 96	△ 43.9
	物件費 計	5,213	7,262	5,943	3,740	3,652	6,435	1,222	23.4
施設費	施設整備費	973	213	81	-	-	-	△ 973	△ 100.0
	施設費 計	973	213	81	-	-	-	△ 973	△ 100.0
補助費・委託費	国家公務員共済組合負担金	8,265	7,549	6,488	4,883	4,489	536	△ 7,729	△ 93.5
	補助費・委託費 計	8,276	7,560	6,496	4,891	4,491	537	△ 7,738	△ 93.5
他会計へ繰入 計		86,622	63,252	154	135	121	114	△ 86,507	△ 99.8
その他 計		7	5	2	12	14	3	△ 4	△ 58.5
業務勘定 合計		109,267	84,730	19,809	13,746	12,844	9,189	△ 100,077	△ 91.5
業務勘定 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）		22,644	21,477	19,654	13,610	12,723	9,074	△ 13,569	△ 59.9

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> この勘定は、農業経営基盤強化事業、農業経営安定事業及び食糧の需給及び価格の安定のために行う事業の事務取扱費に係る経理を行うため設置されており、各事業勘定からの受入金を主な財源として、これらの業務に関する諸経費を支出している。

17年度以降の支出済歳出額は減少しているが、これは、定員合理化による人件費及び国家公務員共済組合負担金が減少していることが主な要因である。なお、一般競争入札による事務機器保守、物品調達等による庁費の削減も行われている。そのほかの使途別分類別の状況は次のとおりである。

（物件費）

物件費の変動は、米麦の売買に伴い発生する消費税納付額の増減が主な要因である。

特別会計名	食料安定供給特別会計（平成18年度以前は食糧管理特別会計調整勘定）		所管府省名	農林水産省		設置等年度	平成19年度	分類	行政的事業
設目的	各事業勘定が必要とする資金の手当（一般会計の受入、食糧証券の発行、各事業勘定で生じた決算剰余金の集約等による資金の調達と返済）を一括して行うとともに、米管理、麦管理、業務各勘定の損益を移し受けて整理するため						勘定	調整勘定	
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
		歳入	歳入予算額	1兆7770億円	1兆7717億円	1兆3394億円	1兆5967億円	1兆7275億円	1兆4417億円
	入額	取納済歳入額 (A)	1兆2150億円	1兆1666億円	1兆2794億円	1兆2750億円	1兆0970億円	9398億円	
		一般会計からの繰入額 (B)	2078億円	1998億円	2182億円	2402億円	2072億円	1377億円	
		(B/A)	(17.1%)	(17.1%)	(17.0%)	(18.8%)	(18.8%)	(14.6%)	
		特定財源の額 (C)	-	-	-	-	-	-	
		(C/A)	-	-	-	-	-	-	
		歳出	歳出予算現額 (D)	1兆7770億円	1兆7717億円	1兆3194億円	1兆5823億円	1兆7018億円	1兆4388億円
	出額	支出済歳出額 (E)	1兆2150億円	1兆1649億円	1兆2566億円	1兆2384億円	1兆0541億円	9113億円	
		(支出率 E/D)	(68.3%)	(65.7%)	(95.2%)	(78.2%)	(61.9%)	(63.3%)	
		繰越額 (F)	-	-	-	-	-	-	
		(繰越率 F/D)	-	-	-	-	-	-	
		不用額 (G)	5619億円	6068億円	628億円	3438億円	6476億円	5274億円	
		(不用率 G/D)	(31.6%)	(34.2%)	(4.7%)	(21.7%)	(38.0%)	(36.6%)	
	移等	剰余金 (H) = (A) - (E)	-	17億円	228億円	365億円	428億円	284億円	
		(剰余金率 H/A)	-	(0.1%)	(1.7%)	(2.8%)	(3.9%)	(3.0%)	
	金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ						
	積立金等の年度末残高								
		積立金	163億円	163億円	153億円	153億円	153億円	-	
		調整資金	701億円	904億円	600億円	737億円	1419億円	1120億円	
平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況		<資産の部> ①現金・預金 ②有形固定資産 ③出資金 ④その他の資産 資産合計			581億円 - - 3兆1470億円 3兆2052億円	<負債の部> ①政府短期証券 ②借入金 ③公債 ④その他の負債 負債合計 <資産・負債差額の部> 資産・負債差額		3519億円 - - 702億円 4221億円 2兆7830億円	
剰余金の推移等の状況		<p>本勘定は、各事業勘定が必要とする運営資金の調達、返済等に関する経理を行うものであり、17年度までは剰余金は発生していなかったが、18年度は、食糧管理特別会計の廃止に当たり、本勘定から国内米管理勘定及び業務勘定に貸し付けていた分を両勘定から繰り戻したため、19年度以降は、農業経営基盤強化措置勘定及び農業経営安定勘定由来の剰余金を管理することとなったため、それぞれ剰余金が発生している。</p>							
積立金等の推移等の状況		<p>この積立金は、農地等の買取代金及び農地保有合理化事業その他の農地保有の合理化に関する事業に係る財政上の措置に要する費用の財源に充てるため、国が強制的に買取を行った農地等を売り払うことなどにより生じた剰余金を昭和60年度に積み立てたものである。そして、平成21年11月に行われた事業仕分けにおいて、本積立金の一般会計への返還という評価結果を踏まえて、22年度に、本積立金の全額を本勘定の歳入に繰り入れ、一部を事業に要する費用の財源とし、残りを一般会計へ繰り入れており、22年度末に残高は皆無となった。</p> <p>調整資金は、米管理、麦管理、業務各勘定の損益計算上の利益又は損失を整理し、米管理、麦管理両勘定の運営の健全化に資するため、一般会計からの繰入金が充てられている。そして、米麦の需給状況や売買価格の変動等により、米管理、麦管理、業務各勘定に生じた損失が予算上の見込みと毎年度異なるため、本資金の残高に増減が生じている。なお、本資金は、年度末において、国が備蓄や日常的に行う売買のために在庫として保有する米麦の市場価格による評価額から食糧証券の発行残高等を差し引いた額を表したものであり、現金で保有しているものではない。</p>							
(注) 上記の積立金の残高は、18年度までは農業経営基盤強化措置特別会計の積立金の残高である。									

支出済歳出額の推移表（調整勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
他会計へ繰入	一般会計へ繰入	-	-	-	-	-	10,468	10,468	-
	業務勘定へ繰入	80,976	62,516	-	-	-	-	△ 80,976	△ 100.0
	国債整理基金特別会計へ繰入	525,101	493,078	474,701	539,368	455,439	352,317	△ 172,784	△ 32.9
	国内麦管理勘定へ繰入	104,402	99,890	-	-	-	-	△ 104,402	△ 100.0
	国内米管理勘定へ繰入	469,657	450,719	-	-	-	-	△ 469,657	△ 100.0
	農業経営安定勘定へ繰入	-	-	76,005	108,288	127,718	132,283	132,283	-
	農業経営基盤強化勘定へ繰入	-	-	17,903	3,026	85	4,884	4,884	-
	農産物等安定勘定へ繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
	麦管理勘定へ繰入	-	-	85,940	70,106	-	32,353	32,353	-
	米管理勘定へ繰入	-	-	602,126	517,681	470,927	379,059	379,059	-
	輸入飼料勘定へ繰入	0	0	-	-	-	-	△ 0	△ 100.0
	輸入食糧管理勘定へ繰入	34,954	58,700	-	-	-	-	△ 34,954	△ 100.0
	他会計へ繰入計	1,215,093	1,164,904	1,256,677	1,238,471	1,054,171	911,365	△ 303,727	△ 24.9
調整勘定 合計	1,215,093	1,164,904	1,256,677	1,238,471	1,054,171	911,365	△ 303,727	△ 24.9	
調整勘定 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> この勘定は、各勘定に対する運営資金の調達、返済等に関する経理を行うため設置されており、一般会計からの受入金、食糧証券の発行収入金並びに米管理勘定及び麦管理勘定からの受入金を主な財源として、各勘定への繰入金、食糧証券の利子等を支出している。各年度の支出済歳出額は、事業勘定における資金の必要性により変動している。

特別会計名	食料安定供給特別会計（平成19年度以前は国営土地改良事業特別会計）		所管府省名	農林水産省	設置等年度	平成19年度	分類	行政的事業	
設置目的	未完了借入事業の工事に関する経理を明確にするため					勘定	国営土地改良事業勘定		
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	歳入額	歳入予算額	5791億円	5155億円	5029億円	1053億円	1122億円	672億円	
	入	取納済歳入額 (A)	5906億円	5212億円	5745億円	1191億円	1306億円	798億円	
		一般会計からの繰入額 (B)	3169億円	2542億円	3027億円	516億円	747億円	379億円	
		(B/A)	(53.6%)	(48.7%)	(52.6%)	(43.3%)	(57.2%)	(47.4%)	
		特定財源の額 (C)	-	-	-	-	-	-	
		(C/A)	-	-	-	-	-	-	
		歳出額	歳出予算現額 (D)	6433億円	5845億円	5821億円	1457億円	1392億円	848億円
	出	支出済歳出額 (E)	5625億円	4866億円	4814億円	1080億円	1189億円	732億円	
		(支出率 E/D)	(87.4%)	(83.2%)	(82.7%)	(74.1%)	(85.4%)	(86.3%)	
		繰越額 (F)	690億円	791億円	797億円	269億円	153億円	89億円	
		(繰越率 F/D)	(10.7%)	(13.5%)	(13.7%)	(18.5%)	(11.0%)	(10.5%)	
		不用額 (G)	116億円	187億円	208億円	106億円	48億円	26億円	
		(不用率 G/D)	(1.8%)	(3.2%)	(3.5%)	(7.3%)	(3.5%)	(3.1%)	
	移等	剰余金 (H) = (A) - (E)	280億円	346億円	930億円	110億円	116億円	65億円	
		(剰余金率 H/A)	(4.7%)	(6.6%)	(16.1%)	(9.2%)	(8.9%)	(8.2%)	
	金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ						
	積立金等の年度末残高		-	-	-	-	-	-	
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況		<資産の部>			<負債の部>			
			①現金・預金		116億円	①政府短期証券		-	
②有形固定資産				394億円	②借入金		345億円		
③出資金				-	③公債		-		
④その他の資産				418億円	④その他の負債		349億円		
				負債合計		694億円			
				<資産・負債差額の部>					
		資産合計		929億円	資産・負債差額		234億円		
剰余金の推移等の状況		19年度に廃止された国営土地改良事業特別会計の債権債務を一般会計へ承継するに当たり、国営土地改良事業特別会計において20年度へ繰り越した事業費に見合う財源を伴ったものでなければならぬことから、繰越しに係る財源を一般会計から繰り入れて19年度の剰余金とし、その剰余金とともに債権債務を一般会計に承継する必要があったため、19年度の剰余金は多額になっている。							
積立金等の推移等の状況		本勘定に積立金等は設置されていない。							

支出済歳出額の推移表（国営土地改良事業勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
人件費	職員基本給	11,724	11,446	11,156	3,790	3,090	2,755	8,969	76.5
	職員諸手当	5,714	5,616	5,787	2,050	1,574	1,360	4,354	76.1
	超過勤務手当	1,090	1,041	1,034	358	290	266	824	75.5
	人件費計	18,617	18,202	18,110	6,246	4,991	4,449	14,167	76.0
旅費	職員旅費	278	255	235	80	64	54	224	80.5
	日額旅費	199	104	96	40	30	26	173	86.7
	旅費計	621	497	463	168	129	111	509	82.0
物件費	工事雑費	852	800	774	442	913	650	201	23.6
	情報処理業務庁費	-	-	-	-	4	3	3	-
	庁費	37	33	32	10	8	8	28	75.9
	物件費計	1,029	908	906	486	967	696	333	32.3
施設費	かんがい排水事業費（19年度以前は「国営かんがい排水事業費」）	204,830	196,606	193,322	70,248	71,964	38,154	166,675	81.3
	総合農地防災事業費（19年度以前は「国営総合農地防災事業費」）	50,749	49,249	39,911	18,187	11,172	6,149	44,599	87.8
	国営造成施設管理費	2,391	2,485	3,384	-	-	-	2,391	100.0
	農用地再編整備事業費（19年度以前は「国営農用地再編整備事業費」）	21,820	20,341	18,213	528	362	273	21,546	98.7
	受託工事費	6,277	5,266	4,117	2,141	1,629	827	5,450	86.8
	土地改良調査計画費	7,773	7,163	6,910	-	-	-	7,773	100.0
	畑地帯総合土地改良パイロット事業費	2,712	1,865	-	-	-	-	2,712	100.0
	施設費計	296,582	283,038	266,785	91,106	85,128	45,734	250,848	84.5
補助費・委託費	国家公務員共済組合負担金	3,948	3,904	3,830	1,229	1,180	1,224	2,724	68.9
	補助費・委託費計	4,388	4,016	3,840	1,230	1,181	1,225	3,162	72.0
他会計へ繰入計		241,239	179,959	191,362	8,858	26,571	21,072	220,167	91.2
その他計		97	20	21	1	3	1	95	98.2
国営土地改良事業勘定 合計		562,576	486,643	481,490	108,097	118,973	73,292	489,284	86.9
国営土地改良事業勘定 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）		321,336	306,684	290,127	99,239	92,402	52,219	269,117	83.7

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> この勘定は、土地改良法（昭和24年法律第195号）に基づく国営土地改良事業について事業費の一部に借入金を財源とすることで新規着工した地区のうち、19年度末までに工事が完了しなかった地区に関する経理を行うため経過的に設置されている（国営土地改良事業特別会計は19年度に廃止され、事業は一般会計へ移行している。）。

17年度以降の支出済歳出額は、上記のとおり、特別会計の廃止に伴い、大部分の事業は一般会計に移行しているため、人件費を含むいずれの使途別分類でも大幅に減少しており、今後も事業量の縮小に伴い減少していくこととなる。なお、畑地帯総合土地改良パイロット事業は18年度をもって工事を完了している。

特別会計名	農業共済再保険特別会計	所管府省名	農林水産省	設置等年度	平成19年度	分類	保険事業	
設置目的	国が経営する農業共済再保険事業に関する経理（異常災害の発生に伴う農業勘定等における再保険金支払財源の不足に充てるための一般会計からの受入金に関する経理）を明確にするため					勘定	再保険金支払基金勘定	
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	歳入額	歳入予算額	63億円	163億円	189億円	201億円	218億円	257億円
	入	取納済歳入額 (A)	153億円	189億円	201億円	217億円	242億円	258億円
		一般会計からの繰入額 (B)	-	-	-	-	-	-
		(B/A)	-	-	-	-	-	-
		特定財源の額 (C)	-	-	-	-	-	-
		(C/A)	-	-	-	-	-	-
		歳出予算現額 (D)	63億円	163億円	189億円	201億円	218億円	257億円
	出	支出済歳出額 (E)	-	-	-	-	46億円	124億円
		(支出率 E/D)	-	-	-	-	(21.2%)	(48.2%)
		繰越額 (F)	-	-	-	-	-	-
		(繰越率 F/D)	-	-	-	-	-	-
		不用額 (G)	63億円	163億円	189億円	201億円	171億円	133億円
		(不用率 G/D)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(78.7%)	(51.7%)
	移等	剰余金 (H) = (A) - (E)	153億円	189億円	201億円	217億円	195億円	133億円
		(剰余金率 H/A)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(80.8%)	(51.8%)
	金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ					
	積立金等の年度末残高		-	-	-	-	-	-
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況		<資産の部>		<負債の部>			
			①現金・預金		195億円	①政府短期証券		-
②有形固定資産				-	②借入金		-	
③出資金				-	③公債		-	
④その他の資産				61億円	④その他の負債		-	
		負債合計						
		資産合計		<資産・負債差額の部>		資産・負債差額		
		257億円				257億円		
剰余金の推移等の状況		各勘定において再保険金支払財源に不足が生じた場合に資金を繰り入れているため、各勘定において再保険金支払財源に不足が生じない場合には剰余金は増加し、不足が生じる場合には剰余金は減少する。						
積立金等の推移等の状況		本勘定に積立金等は設置されていない。						

支出済歳出額の推移表（再保険金支払基金勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
他会計へ繰入	園芸施設勘定へ繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
	果樹勘定へ繰入	-	-	-	-	-	137	137	-
	農業勘定へ繰入	-	-	-	-	4,637	12,297	12,297	-
	他会計へ繰入 計	-	-	-	-	4,637	12,435	12,435	-
再保険金支払基金勘定 合計		-	-	-	-	4,637	12,435	12,435	-

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> この勘定は、農業者等への再保険金の迅速な支払に資するため、異常災害の発生に伴い、再保険金支払財源に不足が生じた事業勘定に対し、その不足を充てるために財源を繰り入れるなどの経理を行うため設置されているため、事業勘定において支払財源に不足が生じた年度のみ繰入れ実績がある。

特別会計名	農業共済再保険特別会計		所管府省名	農林水産省	設置等年度	平成19年度	分類	保険事業	
設置目的	国が経営する農業共済再保険事業（農作物共済及び畑作物共済）に関する経理を明確にするため					勘定	農業勘定		
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	歳入額								
	歳入予算額		335億円	433億円	410億円	280億円	331億円	379億円	
	取納済歳入額 (A)		335億円	341億円	297億円	149億円	239億円	313億円	
	一般会計からの繰入額 (B)		279億円	287億円	243億円	92億円	138億円	141億円	
	(B/A)		(83.2%)	(84.1%)	(81.9%)	(62.1%)	(57.7%)	(45.2%)	
	特定財源の額 (C)		-	-	-	-	-	-	
	(C/A)		-	-	-	-	-	-	
	歳出予算現額 (D)		335億円	432億円	409億円	279億円	330億円	378億円	
	支出済歳出額 (E)		105億円	235億円	96億円	66億円	224億円	307億円	
	(支出率 E/D)		(31.4%)	(54.3%)	(23.4%)	(23.9%)	(67.9%)	(81.2%)	
	繰越額 (F)		-	-	-	-	-	-	
	(繰越率 F/D)		-	-	-	-	-	-	
	不用額 (G)		229億円	197億円	313億円	212億円	105億円	71億円	
	(不用率 G/D)		(68.5%)	(45.6%)	(76.5%)	(76.0%)	(32.0%)	(18.7%)	
	剰余金 (H) = (A) - (E)		229億円	106億円	200億円	82億円	14億円	6億円	
	(剰余金率 H/A)		(68.4%)	(31.2%)	(67.6%)	(55.1%)	(6.2%)	(1.9%)	
	金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	積立金等に積立て、翌年度の歳入（再保険金支払基金勘定及び農業勘定の歳入）に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ						
	積立金等の年度末残高	積立金	88億円	317億円	423億円	623億円	704億円	672億円	
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況	<資産の部> ①現金・預金 ②有形固定資産 ③出資金 ④その他の資産 資産合計			719億円 - - 0億円 719億円	<負債の部> ①政府短期証券 ②借入金 ③公債 ④その他の負債 負債合計 <資産・負債差額の部> 資産・負債差額		- - - 47億円 47億円 672億円	
剰余金の推移等の状況	再保険料収入の増減及び保険事故の発生状況に伴う再保険金の支払額の増減により、各年度の剰余金の額は変動することになる。								
積立金等の推移等の状況	この積立金は、農作物共済等再保険事業等の再保険金等及び再保険料等の還付金並びに借入金の償還金及び利子に充てるため、再保険料等が積み立てられているものである。そして、17年度から20年度までの毎年度の決算を受けて剰余金の一部が積み立てられているため21年度末までの残高は増加しているが、21年度において、麦の異常災害等によって再保険金が増加したことにより再保険金支払基金勘定から受け入れた資金を償還するため、決算を受けて不足する分を本積立金から補足しており、22年度末の残高は減少している。								

支出済歳出額の推移表（農業勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類 名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
補助費・委託費	農業共済組合連合会等交付金	7,498	7,746	6,515	6,389	7,239	5,401	△ 2,096	△ 27.9
	補助費・委託費 計	7,498	7,746	6,515	6,389	7,239	5,401	△ 2,096	△ 27.9
その他	再保険金	3,070	15,755	3,104	303	15,217	25,349	22,279	725.6
	その他 計	3,070	15,755	3,104	303	15,217	25,349	22,279	725.6
農業勘定 合計		10,568	23,501	9,620	6,693	22,457	30,751	20,182	190.9

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、保険事業の特性上、異常災害の発生状況により変動している。再保険金の支出済歳出額は、18年度、21年度及び22年度が多額となっているが、18年度は主に九州地方における台風による潮風害等、21年度は主に北海道を中心とした低温等の影響、22年度は主に北海道を中心とした高温等の影響により、いずれも水稻等に登熟不良等の被害が発生したことによるものである。なお、農業共済組合連合会等交付金は、農家が支払う共済掛金の国庫負担分として農業災害補償法（昭和22年法律第185号）に基づき農業共済組合連合会等へ交付するものであり、加入状況及び共済掛金の額の動向に応じて増減している。

特別会計名	農業共済再保険特別会計	所管府省名	農林水産省	設置等年度	平成19年度	分類	保険事業	
設置目的	国が経営する農業共済再保険事業（家畜共済）に関する経理を明確にするため					勘定	家畜勘定	
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	歳入額	歳入予算額	453億円	465億円	458億円	450億円	447億円	426億円
	歳入額	取納済歳入額（A）	446億円	445億円	461億円	456億円	447億円	413億円
		一般会計からの繰入額（B）	330億円	340億円	335億円	331億円	331億円	294億円
		（B/A）	(74.0%)	(76.3%)	(72.6%)	(72.7%)	(74.1%)	(71.1%)
		特定財源の額（C）	-	-	-	-	-	-
		（C/A）	-	-	-	-	-	-
		歳出額	歳出予算現額（D）	376億円	384億円	379億円	382億円	377億円
	歳出額	支出済歳出額（E）	320億円	323億円	320億円	319億円	303億円	312億円
		（支出率 E/D）	(85.0%)	(84.2%)	(84.3%)	(83.6%)	(80.4%)	(84.4%)
		繰越額（F）	-	-	-	-	-	-
		（繰越率 F/D）	-	-	-	-	-	-
		不用額（G）	56億円	60億円	59億円	62億円	73億円	57億円
		（不用率 G/D）	(14.9%)	(15.7%)	(15.6%)	(16.3%)	(19.5%)	(15.5%)
	移等	剰余金（H）=（A）-（E）	126億円	122億円	141億円	136億円	143億円	100億円
		（剰余金率 H/A）	(28.2%)	(27.3%)	(30.6%)	(29.8%)	(32.1%)	(24.4%)
	金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	積立金等に積立て、翌年度の歳入（再保険金支払基金勘定及び家畜勘定の歳入）に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ					
	積立金等の年度末残高	積立金	305億円	328億円	327億円	347億円	369億円	397億円
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況		<資産の部>		<負債の部>			
			①現金・預金	513億円	①政府短期証券	-		
②有形固定資産			-	②借入金	-			
③出資金			-	③公債	-			
④その他の資産			0億円	④その他の負債	115億円			
			負債合計	115億円				
		資産合計	513億円	<資産・負債差額の部>		資産・負債差額	397億円	
剰余金の推移等の状況	再保険料収入の増減及び保険事故の発生状況に伴う再保険金の支払額の増減により、各年度の剰余金の額は変動することになる。							
積立金等の推移等の状況	この積立金は、家畜共済再保険事業等の再保険金等及び再保険料等の還付金並びに借入金の償還金及び利子に充てるため、再保険料等が積み立てられているものである。そして、17年度から22年度までの間においては、18年度の決算を受けて不足する分を19年度に本積立金から補足したほかは使用実績がなく、この年度以外は決算を受けて剰余金の一部が積み立てられているため、残高は増加している。							

支出済歳出額の推移表（家畜勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類 名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
補助費・委 託費	家畜共済損害防止事業交付金	769	677	710	662	619	595	△ 174	△ 22.6
	農業共済組合連合会等交付金	9,019	8,992	8,916	8,873	8,615	8,470	△ 549	△ 6.0
	補助費・委託費 計	9,789	9,670	9,626	9,536	9,235	9,065	△ 723	△ 7.3
その他	再保険金	22,260	22,722	22,410	22,445	21,150	22,167	△ 93	△ 0.4
	その他 計	22,260	22,722	22,410	22,445	21,150	22,170	△ 90	△ 0.4
家畜勘定 合計		32,050	32,392	32,037	31,982	30,385	31,236	△ 814	△ 2.5

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、保険事業の特性上、共済事故の発生状況により変動している。農業共済組合連合会等交付金は、農家が支払う共済掛金の国庫負担分として農業災害補償法に基づき農業共済組合連合会等へ交付するものであり、また、家畜共済損害防止事業交付金は、農業災害補償法第150条の3及び農業災害補償法施行令第5条に基づき、共済事故の増加を抑制するなどのため、発病を未然に防止するための予防措置等を行う農業共済組合連合会等に対し、その経費の一部を交付するものであるが、共に家畜共済への加入頭数等が逡減しているため減少傾向にある。

特別会計名	農業共済再保険特別会計	所管府省名	農林水産省	設置等年度	平成19年度	分類	保険事業	
設置目的	国が経営する農業共済再保険事業（果樹共済）に関する経理を明確にするため					勘定	果樹勘定	
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	歳入額	歳入予算額	128億円	129億円	129億円	129億円	126億円	115億円
	歳入	取納済歳入額 (A)	61億円	58億円	58億円	59億円	54億円	48億円
		一般会計からの繰入額 (B)	36億円	34億円	34億円	34億円	31億円	24億円
		(B/A)	(58.6%)	(59.0%)	(59.1%)	(58.9%)	(57.5%)	(50.7%)
		特定財源の額 (C)	-	-	-	-	-	-
		(C/A)	-	-	-	-	-	-
		歳出額	歳出予算現額 (D)	100億円	100億円	99億円	99億円	99億円
	歳出	支出済歳出額 (E)	12億円	26億円	21億円	13億円	14億円	32億円
		(支出率 E/D)	(12.7%)	(26.0%)	(21.0%)	(13.8%)	(14.3%)	(34.6%)
		繰越額 (F)	-	-	-	-	-	-
		(繰越率 F/D)	-	-	-	-	-	-
		不用額 (G)	87億円	74億円	78億円	85億円	84億円	61億円
		(不用率 G/D)	(87.2%)	(73.9%)	(78.9%)	(86.1%)	(85.6%)	(65.3%)
	移等	剰余金 (H) = (A) - (E)	48億円	32億円	37億円	45億円	40億円	16億円
		(剰余金率 H/A)	(79.3%)	(55.5%)	(64.2%)	(76.6%)	(73.9%)	(33.2%)
	金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	積立金等に積立て、翌年度の歳入（再保険金支払基金勘定及び果樹勘定の歳入）に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ					
	積立金等の年度末残高		積立金	-	-	-	-	-
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況		<資産の部>			<負債の部>		
			①現金・預金	40億円			①政府短期証券	-
②有形固定資産			-			②借入金	-	
③出資金			-			③公債	-	
④その他の資産			-			④その他の負債	313億円	
		負債合計			313億円			
		資産合計			40億円			
		<資産・負債差額の部>			資産・負債差額			
					△ 272億円			
剰余金の推移等の状況		再保険料収入の増減及び保険事故の発生状況に伴う再保険金の支払額の増減により、各年度の剰余金の額は変動することになる。						
積立金等の推移等の状況		この積立金は、果樹共済再保険事業等の再保険金等及び再保険料等の還付金並びに借入金の償還金及び利子に充てるため設置されているものである。そして、本勘定では、過去にりんご、うんしゅうみかんなどの異常災害によって再保険金の支払財源に不足が生じたため、一般会計及び再保険金支払基金勘定から資金を受け入れており、22年度末現在においても一般会計及び再保険金支払基金勘定への繰戻未済金がある。このような状況であるため、本積立金の残高は皆無となっている。						

支出済歳出額の推移表（果樹勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類 名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
補助費・委託費	農業共済組合連合会等交付金	554	534	560	548	537	548	△ 5	△ 1.0
	補助費・委託費 計	554	534	560	548	537	548	△ 5	△ 1.0
その他	再保険金	719	2,084	1,545	831	883	2,718	1,999	278.0
	その他 計	719	2,084	1,545	831	883	2,718	1,999	278.0
果樹勘定 合計		1,273	2,618	2,105	1,380	1,421	3,267	1,993	156.6

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、保険事業の特性上、異常災害の発生状況により変動している。農業共済組合連合会等交付金は、農家が支払う共済掛金の国庫負担分として農業災害補償法に基づき農業共済組合連合会等へ交付するものであり、加入状況及び共済掛金の額の動向に応じて増減している。

特別会計名	農業共済再保険特別会計		所管府省名	農林水産省	設置等年度	平成19年度	分類	保険事業	
設置目的	国が経営する農業共済再保険事業（園芸施設共済）に関する経理を明確にするため					勘定 園芸施設勘定			
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	歳入額	歳入予算額	58億円	51億円	53億円	54億円	51億円	50億円	
	入	取納済歳入額 (A)	57億円	38億円	40億円	43億円	38億円	39億円	
		一般会計からの繰入額 (B)	31億円	32億円	34億円	35億円	30億円	26億円	
	額	(B/A)	(53.9%)	(83.5%)	(83.3%)	(81.7%)	(79.4%)	(66.3%)	
		特定財源の額 (C)	-	-	-	-	-	-	
	計	(C/A)	-	-	-	-	-	-	
		歳出予算現額 (D)	58億円	51億円	52億円	53億円	51億円	49億円	
	歳入	支出済歳出額 (E)	45億円	24億円	22億円	21億円	21億円	26億円	
		(支出率 E/D)	(77.1%)	(48.6%)	(42.0%)	(39.8%)	(41.3%)	(53.4%)	
	歳出	繰越額 (F)	-	-	-	-	-	-	
		(繰越率 F/D)	-	-	-	-	-	-	
	額	不用額 (G)	13億円	26億円	30億円	32億円	29億円	23億円	
		(不用率 G/D)	(22.8%)	(51.3%)	(57.9%)	(60.1%)	(58.6%)	(46.5%)	
	推移	剰余金 (H) = (A) - (E)	12億円	14億円	18億円	21億円	17億円	12億円	
		(剰余金率 H/A)	(21.7%)	(36.0%)	(45.9%)	(50.1%)	(45.4%)	(32.8%)	
	等	金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	積立金等に積立て、翌年度の歳入（再保険金支払基金勘定及び園芸施設勘定の歳入）に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ					
		積立金等の年度末残高	積立金	140億円	136億円	144億円	156億円	170億円	175億円
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況		<資産の部> ①現金・預金 ②有形固定資産 ③出資金 ④その他の資産 資産合計			188億円 - - 0億円 188億円	<負債の部> ①政府短期証券 ②借入金 ③公債 ④その他の負債 負債合計 <資産・負債差額の部> 資産・負債差額	- - - 13億円 13億円 175億円	
	剰余金の推移等の状況		再保険料収入の増減及び保険事故の発生状況に伴う再保険金の支払額の増減により、各年度の剰余金の額は変動することになる。						
積立金等の推移等の状況		この積立金は、園芸施設共済再保険事業等の再保険金等及び再保険料等の還付金並びに借入金の償還金及び利子に充てるため、一般会計からの繰入金等が積み立てられているものである。そして、台風の被害等によって再保険金が増加したことにより16年度決算に生じた不足を17年度に本積立金から補足したこと、また、同じ理由により16年度に再保険金支払基金勘定から受け入れた資金を償還するため、17年度の決算を受けて不足する分を18年度に本積立金から補足したほかは17年度以降の使用実績がなく、これらの年度以外では決算を受けて剰余金の一部が積み立てられているため、残高は増加している。							

支出済歳出額の推移表（園芸施設勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
補助費・委託費	農業共済組合連合会等交付金	2,031	2,049	2,022	1,984	1,768	1,696	△ 334	△ 16.4
	補助費・委託費 計	2,031	2,049	2,022	1,984	1,768	1,696	△ 334	△ 16.4
その他	再保険金	2,473	435	187	162	346	958	△ 1,514	△ 61.2
	その他 計	2,473	435	187	162	346	958	△ 1,514	△ 61.2
園芸施設勘定 合計		4,504	2,485	2,210	2,147	2,115	2,655	△ 1,849	△ 41.0

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、保険事業の特性上、異常災害の発生状況により変動している。なお、農業共済組合連合会等交付金は、農家が支払う共済掛金の国庫負担分として農業災害補償法に基づき農業共済組合連合会等へ交付するものであり、園芸施設共済への加入戸数が遡減しているため減少傾向にある。

特別 会計名	農業共済再保険特別会計	所管 府省名	農林水産省	設置等 年 度	平成19年度	分 類	保険事業	
設 置 目 的	国が経営する農業共済再保険事業（農作物共済、畑作物共済、家畜共済、果樹共済及び園芸施設共済）に共通する事務人件費に関する経理を明確にするため				勘 定	業務勘定		
特 別 会 計 の 歳 入 歳 出 額 の 推 移 等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	歳入額	歳入予算額	11億円	11億円	10億円	10億円	10億円	11億円
	入 歳	取納済歳入額 (A)	11億円	10億円	10億円	9億円	9億円	9億円
		一般会計からの繰入額 (B)	11億円	10億円	10億円	9億円	9億円	9億円
		(B/A)	(99.0%)	(99.9%)	(99.9%)	(99.9%)	(99.9%)	(99.9%)
		特定財源の額 (C)	-	-	-	-	-	-
		(C/A)	-	-	-	-	-	-
		歳出額	歳出予算現額 (D)	11億円	11億円	10億円	10億円	10億円
	出 歳	支出済歳出額 (E)	11億円	10億円	10億円	9億円	9億円	9億円
		(支出率 E/D)	(93.8%)	(91.5%)	(94.9%)	(91.3%)	(92.5%)	(86.2%)
		繰越額 (F)	-	-	-	-	-	0億円
		(繰越率 F/D)	-	-	-	-	-	(0.0%)
		不用額 (G)	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	1億円
		(不用率 G/D)	(6.1%)	(8.4%)	(5.0%)	(8.6%)	(7.4%)	(13.7%)
	移 余	剰余金 (H) = (A) - (E)	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円
		(剰余金率 H/A)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
	金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ					
	積立金等の年度末残高		-	-	-	-	-	-
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況		<資産の部>			<負債の部>		
			①現金・預金	0億円			①政府短期証券	-
②有形固定資産			0億円			②借入金	-	
③出資金			-			③公債	-	
④その他の資産			0億円			④その他の負債	14億円	
		資産合計			負債合計			
		0億円			14億円			
		<資産・負債差額の部>			資産・負債差額			
					△ 14億円			
剰余金の推移等の状況		歳出のために必要な財源のみを一般会計から繰り入れる取扱いとしているため、剰余金はほとんど発生していない。						
積立金等の推移等の状況		本勘定に積立金等は設置されていない。						

支出済歳出額の推移表（業務勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
人件費	職員基本給	453	424	421	426	420	416	△ 37	△ 8.2
	職員諸手当	218	207	206	211	200	193	△ 24	△ 11.3
	退職手当	82	48	30	24	80	55	△ 27	△ 32.6
	人件費 計	818	736	724	704	750	736	△ 82	△ 10.0
旅費	職員旅費	10	9	9	6	5	2	△ 7	△ 73.8
	旅費 計	14	12	12	9	6	3	△ 11	△ 76.7
物件費	情報処理業務庁費	-	-	5	5	4	4	4	-
	庁費	84	70	86	83	61	65	△ 19	△ 22.4
	通信専用料	5	5	-	-	-	-	△ 5	△ 100.0
	物件費 計	90	76	92	88	66	70	△ 20	△ 22.1
補助費・委託費	国家公務員共済組合負担金	149	146	141	131	139	151	2	1.7
	農業共済団体職員等講習委託費	22	20	20	17	17	-	△ 22	△ 100.0
	農業災害補償制度調査委託費	14	13	10	4	-	-	△ 14	△ 100.0
	補助費・委託費 計	186	180	172	154	157	151	△ 34	△ 18.3
他会計へ繰入 計		4	4	4	4	4	3	△ 0	△ 19.9
その他 計		2	1	1	1	1	2	0	20.7
業務勘定 合計		1,116	1,011	1,008	963	985	968	△ 148	△ 13.2
業務勘定 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）		1,112	1,006	1,004	958	981	964	△ 147	△ 13.2

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、総人件費改革等に基づき人件費が減少したことや、補助費・委託費のうち、現行農業共済制度運営の改善のための調査事業の民間団体への委託経費であった農業災害補償制度調査委託費を21年度から廃止し、農業共済団体職員等に対する講習の民間団体への委託経費であった農業共済団体職員等講習委託費を22年度から廃止したことなどにより減少している。

特別会計名	森林保険特別会計	所管府省名	農林水産省	設置等年度	平成19年度	分類	保険事業		
設置目的	国が行う森林保険事業に関する経理を明確にするため					勘定	—		
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	歳入額	歳入予算額	151億円	140億円	128億円	119億円	112億円	106億円	
	歳入額	取納済歳入額 (A)	138億円	127億円	118億円	110億円	106億円	101億円	
		一般会計からの繰入額 (B)	—	—	—	—	—	—	
		(B/A)	—	—	—	—	—	—	
		特定財源の額 (C)	—	—	—	—	—	—	
		(C/A)	—	—	—	—	—	—	
		歳出額	歳出予算現額 (D)	58億円	55億円	53億円	53億円	50億円	48億円
	歳出額	支出済歳出額 (E)	39億円	53億円	52億円	27億円	17億円	16億円	
		(支出率 E/D)	(68.0%)	(96.6%)	(98.2%)	(51.8%)	(34.1%)	(34.8%)	
		繰越額 (F)	0億円	—	—	—	—	—	
		(繰越率 F/D)	(0.7%)	—	—	—	—	—	
		不用額 (G)	18億円	1億円	0億円	25億円	33億円	31億円	
		(不用率 G/D)	(31.1%)	(3.3%)	(1.7%)	(48.1%)	(65.8%)	(65.1%)	
	推移等	剰余金	剰余金 (H) = (A) - (E)	98億円	73億円	66億円	83億円	89億円	84億円
			(剰余金率 H/A)	(71.1%)	(57.5%)	(55.9%)	(75.1%)	(83.8%)	(83.4%)
		特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	積立金等に積立て、翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ						
	積立金等の年度末残高	積立金	184億円	184億円	168億円	152億円	158億円	173億円	
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況	<資産の部> ①現金・預金 ②有形固定資産 ③出資金 ④その他の資産 資産合計	247億円 — — 0億円 248億円	<負債の部> ①政府短期証券 ②借入金 ③公債 ④その他の負債 負債合計 <資産・負債差額の部> 資産・負債差額	— — — 75億円 75億円 173億円				
	剰余金の推移等の状況	再保険料収入の増減及び保険事故の発生状況に伴う再保険金の支払額の増減により、各年度の剰余金の額は変動することになる。							
積立金等の推移等の状況	この積立金は、保険金及び保険料の選付金並びに借入金の償還金及び利子に充てるため、保険料等が積み立てられているものである。そして、16年度の台風による被害等によって保険金が増加したことにより18、19両年度に生じた不足を19、20両年度に本積立金から補足したため、19、20両年度末の残高は減少した。								

支出済歳出額の推移表（森林保険特別会計）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
人件費	職員基本給	29	28	30	30	29	30	1	4.2
	職員諸手当	13	14	13	15	13	13	△0	△ 0.7
	超過勤務手当	5	6	6	6	4	3	△ 2	△ 36.7
	人件費 計	49	49	50	51	47	48	△0	△ 1.5
旅費	職員旅費	1	1	0	1	1	1	△0	△ 26.2
	旅費 計	1	1	0	1	1	1	△0	△ 28.8
物件費	情報処理業務庁費	-	-	3	3	2	2	2	-
	森林保険事務取扱手数料	229	230	227	226	216	208	△ 21	△ 9.3
	庁費	98	106	114	115	169	168	69	70.9
	通信専用料	3	3	-	-	-	-	△ 3	△ 100.0
	物件費 計	331	339	345	345	387	378	47	14.3
補助費・委託費	市町村等事務取扱交付金	134	129	128	128	121	117	△ 16	△ 12.4
	森林保険加入促進事業委託費	32	29	30	29	28	27	△ 4	△ 15.0
	森林保険調査委託費	14	11	11	10	7	5	△ 9	△ 63.7
	都道府県事務取扱交付金	785	737	726	705	672	621	△ 163	△ 20.8
	補助費・委託費 計	976	917	906	883	839	783	△ 192	△ 19.7
その他	賠償償還及払戻金	383	50	50	22	11	10	△ 373	△ 97.2
	保険金	2,246	4,031	3,868	1,447	424	455	△ 1,790	△ 79.7
	その他 計	2,630	4,082	3,919	1,469	435	466	△ 2,163	△ 82.2
森林保険特別会計 合計		3,989	5,391	5,223	2,751	1,712	1,678	△ 2,310	△ 57.9

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

- <特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、災害の発生に伴う保険金の支払の動向により増減している。また、森林国営保険の事務經由機関である森林組合等に対し、取扱いのあった保険料収入に応じて交付する森林保険事務取扱手数料及び市町村等事務取扱交付金並びに都道府県職員が行う保険契約の申込書の受理、承諾、証書の交付等に対して交付する都道府県事務取扱交付金は、保険の加入率の低下により減少傾向にある。
- <参考> この会計では、19年度から森林保険業務システムの構築を開始しており、これに必要な経費は庁費に計上されている。行政改革推進法では、森林保険特別会計は事業を独立行政法人に移管して廃止することについて20年度末までに検討することとされており、農林水産大臣は、21年3月31日に、その方針等について公表している。これに先立ち、同特別会計では、独立行政法人移行後のシステム構築に向けた作業を19年度から開始してきたが、独立行政法人の抜本的な見直しについて（平成21年12月閣議決定）等により、特別会計及び独立行政法人の在り方について抜本的に見直すこととされたため実施に至らなかったことから、22年度に、独立行政法人向けから特別会計向けのシステムへの改修等を行っている。

特別会計名	国有林野事業特別会計	所管府省名	農林水産省	設置等年度	平成19年度	分類	企業	
設 置 的 目 的	国有林野事業を国有林野の有する公益的機能の維持増進を基本としつつ企業的に運営し、その健全な発達に資することを目的として、その経理を明確にするため					勘 定	－（平成17年度以前は国有林野事業、治山両勘定）	
特 別 会 計 の 歳 入 歳 出 額 の 推 移 等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	歳入額	歳入予算額	5530億円	4703億円	4725億円	4837億円	4874億円	4672億円
	入 額	取納済歳入額 (A)	5433億円	4269億円	4724億円	4590億円	4979億円	4581億円
		一般会計からの繰入額 (B)	2866億円	1734億円	1953億円	1901億円	2151億円	1623億円
		(B/A)	(52.7%)	(40.6%)	(41.3%)	(41.4%)	(43.2%)	(35.4%)
	出 額	特定財源の額 (C)	-	-	-	-	-	-
		(C/A)	-	-	-	-	-	-
	歳 出 額	歳出予算現額 (D)	6026億円	5059億円	5399億円	5258億円	5418億円	5037億円
		支出済歳出額 (E)	5279億円	4134億円	4728億円	4510億円	4882億円	4574億円
		(支出率 E/D)	(87.6%)	(81.7%)	(87.5%)	(85.7%)	(90.1%)	(90.8%)
	推 移 等	繰越額 (F)	492億円	671億円	419億円	543億円	354億円	384億円
		(繰越率 F/D)	(8.1%)	(13.2%)	(7.7%)	(10.3%)	(6.5%)	(7.6%)
	金	不用額 (G)	254億円	252億円	251億円	205億円	182億円	78億円
		(不用率 G/D)	(4.2%)	(4.9%)	(4.6%)	(3.9%)	(3.3%)	(1.5%)
	移 等	剰余金 (H) = (A) - (E)	153億円	135億円	△ 3億円	80億円	97億円	7億円
		(剰余金率 H/A)	(2.8%)	(3.1%)	(△ 0.0%)	(1.7%)	(1.9%)	(0.1%)
	積立金等の年度末残高	特別積立金引当資金	-	-	-	-	-	-
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況	<資産の部> ①現金・預金 ②有形固定資産 ③出資金 ④その他の資産 資産合計	443億円 8兆3219億円 364億円 30億円 8兆4057億円	<負債の部> ①政府短期証券 ②借入金 ③公債 ④その他の負債 負債合計 <資産・負債差額の部> 資産・負債差額	- 1兆2793億円 - 2063億円 1兆4856億円 6兆9200億円			
	剰余金の推移等の状況	10年度に行われた国有林野事業の抜本的改革の方針に沿って、財務状況の改善に取り組んでおり、予算の執行において、林産物収入等の自己収入が歳入予算額を下回ることが見込まれる場合には、それに見合うよう事業費を抑制する厳格な収支管理に努めた結果、決算において歳出が歳入を上回ることがほとんどなく、19年度以外は剰余金が発生している。						
	積立金等の推移等の状況	特別積立金引当資金は、一般会計へ繰り入れるため、前年度からの持越現金（特別積立金引当資金に属するものを除く。）のうち歳出の財源に充てることができる金額（前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき金額を除く。）がある場合、当該金額のうち、特別積立金の残高に相当する金額から本資金の残高に相当する金額を控除した金額に達するまでの金額が組み入れられるものとされているものである。しかし、損益計算上利益が生じておらず特別積立金の残高がないため、本資金の残高は皆無となっている。						

支出済歳出額の推移表（国有林野事業特別会計）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
人件費	職員基本給	21,970	21,208	20,687	20,584	20,130	19,930	2,039	9.2
	職員諸手当	10,049	9,790	10,046	10,036	9,188	8,748	1,300	12.9
	退職手当	10,879	8,359	8,960	8,946	8,589	7,103	3,775	34.7
	林野基幹作業職員給与	11,568	10,608	9,355	7,601	6,297	5,152	6,416	55.4
	人件費計	59,149	54,432	53,364	51,175	48,123	44,685	14,464	24.4
旅費	業務旅費	700	704	687	641	637	613	87	12.4
	日額旅費	220	221	181	166	141	122	97	44.3
	旅費計	1,117	1,135	1,083	1,023	989	935	182	16.3
物件費	業務費	13,704	14,198	13,896	12,445	11,992	13,476	228	1.6
	車両費	-	-	-	-	633	767	767	-
	庁費	9	6	10	9	1,083	1,275	1,265	13,147.0
	物件費計	15,301	15,453	15,797	14,251	14,902	16,906	1,604	10.4
施設費	国有林野内治山事業費（19年度以前は「国有林野内直轄治山事業費」）	25,748	28,906	51,070	39,296	44,246	22,150	3,597	13.9
	森林環境保全整備事業費	29,954	35,665	49,499	54,301	75,670	60,553	30,598	102.1
	施設費計	76,257	83,608	118,322	110,553	137,623	97,694	21,437	28.1
補助費・委託費	共生保安林整備事業費補助	4,831	-	-	-	-	-	4,831	100.0
	後進地域特例法適用団体補助率差額	7,169	-	-	-	-	-	7,169	100.0
	国家公務員共済組合負担金	19,316	18,642	16,682	13,894	13,648	14,114	5,202	26.9
	国有資産所在市町村交付金	4,680	4,546	4,653	4,652	4,614	4,632	48	1.0
	治山事業費補助	46,276	-	-	-	-	-	46,276	100.0
	水土保全林整備治山事業費補助	25,594	-	-	-	-	-	25,594	100.0
	地すべり防止事業費補助	6,550	-	-	-	-	-	6,550	100.0
補助費・委託費計	116,901	23,189	21,335	18,546	18,263	18,746	98,155	83.9	
他会計へ繰入計	259,197	235,605	262,888	255,310	268,287	278,410	19,212	7.4	
その他計	24	35	34	140	21	39	15	62.8	
国有林野事業特別会計 合計	527,949	413,460	472,826	451,002	488,211	457,417	70,531	13.3	
国有林野事業特別会計 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）	268,752	177,854	209,937	195,691	219,924	179,007	89,744	33.3	

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、人件費、補助費・委託費において大幅に減少している一方で、施設費は増加傾向にある。補助費・委託費が減少しているのは、18年度に、民有林野で都道府県が実施する事業に国が補助を行う補助治山事業が一般会計に移行したことによるものである。また、施設費のうち、森林環境保全整備事業費が増加しているのは、17年2月の京都議定書の発効に伴い、森林による温室効果ガスの吸収を促進させるための事業を推進しているためである。そのほかの使途別分類別の状況は次のとおりである。

（人件費）

総人件費改革に基づく予算定員の縮減により職員基本給等が減少したこと及び伐採、造林並びに林道の開設及び改良事業の民間委託等の推進と相まって予算定員外の職員である基幹作業職員（丸太の生産、造林等の作業について総合的な技能を有する職員）を縮減してきたことにより人件費は減少している。

（単位：人）

年度	17	18	19	20	21	22
予算定員	5,264	5,171	5,079	4,987	4,895	4,807
基幹作業職員	1,916	1,758	1,547	1,268	1,075	893

（物件費）

21年度に庁費が大幅に増加した要因は、主に、20年度まで施設費の各種事業費に整理していた森林整備事業に関連する物品、通信運搬費等の庁費的な経費を、21年度から使途別分類の異なる物件費の中の庁費に計上するように予算科目の見直しを行ったことによるものである。

特別会計名	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	所管府省名	農林水産省	設置等年度	平成19年度	分類	保険事業	
設置目的	国が経営する普通保険等再保険事業に関する経理を明確にするため					勘定	漁船普通保険勘定	
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	歳入額	歳入予算額	89億円	84億円	88億円	81億円	69億円	64億円
	歳入	取納済歳入額 (A)	74億円	70億円	75億円	72億円	58億円	57億円
		一般会計からの繰入額 (B)	66億円	65億円	71億円	66億円	57億円	56億円
		(B/A)	(89.4%)	(92.9%)	(94.1%)	(92.0%)	(97.9%)	(99.1%)
		特定財源の額 (C)	-	-	-	-	-	-
		(C/A)	-	-	-	-	-	-
		歳出額	歳出予算現額 (D)	87億円	81億円	85億円	80億円	68億円
	歳出	支出済歳出額 (E)	78億円	69億円	74億円	68億円	57億円	56億円
		(支出率 E/D)	(89.5%)	(85.5%)	(87.7%)	(84.6%)	(83.8%)	(88.8%)
		繰越額 (F)	-	-	-	-	-	-
		(繰越率 F/D)	-	-	-	-	-	-
		不用額 (G)	9億円	11億円	10億円	12億円	11億円	7億円
		(不用率 G/D)	(10.4%)	(14.4%)	(12.2%)	(15.3%)	(16.1%)	(11.1%)
	移等	剰余金 (H) = (A) - (E)	△ 3億円	0億円	1億円	4億円	1億円	1億円
		(剰余金率 H/A)	(△ 5.1%)	(1.3%)	(1.5%)	(6.1%)	(2.3%)	(2.1%)
	金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	積立金等に積立て、翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ					
		積立金等の年度末残高						
		積立金	118億円	111億円	108億円	105億円	108億円	109億円
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況	<資産の部> ①現金・預金 ②有形固定資産 ③出資金 ④その他の資産 資産合計	110億円 - - 0億円 110億円	<負債の部> ①政府短期証券 ②借入金 ③公債 ④その他の負債 負債合計 <資産・負債差額の部> 資産・負債差額	- - - 0億円 0億円 109億円			
剰余金の推移等の状況	再保険料収入の増減及び保険事故の発生状況に伴う再保険金の支払額の増減により、各年度の剰余金の額は変動することになる。							
積立金等の推移等の状況	この積立金は、普通保険等再保険事業の再保険金及び再保険料の還付金並びに借入金の償還金及び利子に充てるため、再保険料等が積み立てられているものである。そして、台風の被害等によって再保険金が増加したことなどにより決算において不足が生じ、これを本積立金により補足したため、20年度末までの残高は減少している。なお、東日本大震災における津波等による漁船等の大規模な被害に対応する23年度の再保険金の支払財源に充てるため、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第35条の規定により、本積立金の全額を23年度の本勘定の歳入に繰り入れることとしている。							

支出済歳出額の推移表（漁船普通保険勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
補助費・委託費	漁船保険振興事業費補助金	2	2	2	-	-	-	△ 2	△ 100.0
	漁船保険中央会交付金	6,216	6,161	6,696	6,514	5,701	5,612	△ 604	△ 9.7
	補助費・委託費計	6,218	6,164	6,699	6,514	5,701	5,612	△ 606	△ 9.7
その他	再保険金	1,586	795	755	291	52	0	△ 1,585	△ 99.9
	賠償償還及払戻金	32	26	14	0	-	-	△ 32	△ 100.0
	その他計	1,618	822	769	292	52	0	△ 1,618	△ 99.9
漁船普通保険勘定 合計		7,837	6,986	7,469	6,806	5,754	5,612	△ 2,224	△ 28.3

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、保険事業の特性上、自然災害や不慮の事故等の発生状況により変動している。また、漁船保険中央会交付金は、保険加入の漁業者が支払うべき保険料に対する国庫負担金を漁業者に交付するのに代えて漁船保険中央会に交付するものであり、保険の加入率の動向により増減している。なお、漁船保険振興事業費補助金は、経営基盤が弱い漁船保険組合に対して事務費を補助してきたものであるが、19年度をもって廃止されている。

特別会計名	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	所管府省名	農林水産省	設置等年度	平成19年度	分類	保険事業	
設置目的	国が経営する特殊保険再保険事業に関する経理を明確にするため					勘定	漁船特殊保険勘定	
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	歳入額	歳入予算額	2億円	2億円	3億円	3億円	3億円	2億円
	歳入額	取納済歳入額 (A)	0億円	0億円	3億円	0億円	0億円	0億円
		一般会計からの繰入額 (B)	-	-	-	-	-	-
		(B/A)	-	-	-	-	-	-
		特定財源の額 (C)	-	-	-	-	-	-
		(C/A)	-	-	-	-	-	-
		歳出予算現額 (D)	2億円	1億円	4億円	2億円	2億円	2億円
	歳出額	支出済歳出額 (E)	0億円	-	2億円	-	-	-
		(支出率 E/D)	(31.1%)	-	(49.3%)	-	-	-
		繰越額 (F)	-	1億円	-	-	-	-
		(繰越率 F/D)	-	(93.8%)	-	-	-	-
		不用額 (G)	1億円	0億円	2億円	2億円	2億円	2億円
		(不用率 G/D)	(68.8%)	(6.1%)	(50.6%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
	移等	剰余金 (H) = (A) - (E)	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円
		(剰余金率 H/A)	(18.6%)	(100.0%)	(28.4%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
	金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	積立金等に積立て、翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ					
	積立金等の年度末残高	積立金	43億円	44億円	41億円	42億円	42億円	43億円
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況	<資産の部>				43億円	<負債の部>	
		①現金・預金				-	①政府短期証券	
②有形固定資産				-	②借入金			
③出資金				-	③公債			
④その他の資産				0億円	④その他の負債			
					負債合計		0億円	
		資産合計		43億円	<資産・負債差額の部>		43億円	
剰余金の推移等の状況		再保険料収入の増減及び保険事故の発生状況に伴う再保険金の支払額の増減により、各年度の剰余金の額は変動することになる。						
積立金等の推移等の状況		この積立金は、特殊保険再保険事業の再保険金及び再保険料の還付金並びに借入金の償還金及び利子に充てるため、再保険料等が積み立てられているものである。そして、漁船のだ捕事件により再保険金が増加したことなどにより16、18両年度決算に生じた不足を17、19両年度に本積立金から補足しているため、17、19両年度末の残高は減少している。						

支出済歳出額の推移表（漁船特殊保険勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類 名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
その他	特殊再保険金	81	-	216	-	-	-	△ 81	△ 100.0
	その他 計	81	-	216	-	-	-	△ 81	△ 100.0
漁船特殊保険勘定 合計		81	-	216	-	-	-	△ 81	△ 100.0

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、保険事業の特性上、保険事故の発生状況により変動している。

特別会計名	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	所管府省名	農林水産省	設置等年度	平成19年度	分類	保険事業		
設置目的	国が経営する漁船乗組員給与保険再保険事業に関する経理に関する経理を明確にするため					勘定	漁船乗組員給与保険勘定		
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	歳入額	歳入予算額	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	
	歳入額	取納済歳入額 (A)	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	
		一般会計からの繰入額 (B)	-	-	-	-	-	-	
		(B/A)	-	-	-	-	-	-	
		特定財源の額 (C)	-	-	-	-	-	-	
		(C/A)	-	-	-	-	-	-	
		歳入歳出額の推	歳出予算現額 (D)	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円
	出額	支出済歳出額 (E)	0億円	-	-	-	-	-	
		(支出率 E/D)	(5.4%)	-	-	-	-	-	
		繰越額 (F)	-	-	-	-	-	-	
		(繰越率 F/D)	-	-	-	-	-	-	
	移等	不用額 (G)	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	
		(不用率 G/D)	(94.5%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
	金	剰余金 (H) = (A) - (E)	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	
		(剰余金率 H/A)	(66.6%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
	積立金等の年度末残高	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	積立金等に積立て、翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ						
	積立金	積立金	12億円	12億円	12億円	12億円	12億円	12億円	
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況	<資産の部>		12億円			<負債の部>		-
		①現金・預金		12億円			①政府短期証券		-
②有形固定資産			-			②借入金		-	
③出資金			-			③公債		-	
④その他の資産			0億円			④その他の負債		0億円	
負債合計					負債合計		0億円		
<資産・負債差額の部>		12億円			資産・負債差額		12億円		
剰余金の推移等の状況		再保険料収入の増減及び保険事故の発生状況に伴う再保険金の支払額の増減により、各年度の剰余金の額は変動することになる。							
積立金等の推移等の状況		この積立金は、漁船乗組員給与保険再保険事業の再保険金及び再保険料の還付金並びに借入金の償還金及び利子に充てるため、再保険料等が積み立てられているものである。そして、17年度以降では、16年度決算の不足を17年度に本積立金から補足したほかは使用実績がないため、残高は増加している。							

支出済歳出額の推移表（漁船乗組員給与保険勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類 名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
その他	給与再保険金	1	-	-	-	-	-	△ 1	△ 100.0
	その他 計	1	-	-	-	-	-	△ 1	△ 100.0
漁船乗組員給与保険勘定 合計		1	-	-	-	-	-	△ 1	△ 100.0

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、保険事故の発生が少なかったため再保険金の支払実績もほとんどない。

特別会計名	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	所管府省名	農林水産省	設置等年度	平成19年度	分類	保険事業		
設置目的	国が経営する漁業共済保険事業に関する経理に関する経理を明確にするため					勘定	漁業共済保険勘定		
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	歳入額	歳入予算額	162億円	175億円	183億円	184億円	175億円	159億円	
	歳入額	取納済歳入額 (A)	81億円	80億円	78億円	81億円	79億円	77億円	
		一般会計からの繰入額 (B)	71億円	74億円	74億円	76億円	75億円	74億円	
		(B/A)	(87.8%)	(91.6%)	(94.6%)	(94.6%)	(95.2%)	(97.1%)	
		特定財源の額 (C)	-	-	-	-	-	-	
		(C/A)	-	-	-	-	-	-	
		歳入歳出額の推	歳出予算現額 (D)	77億円	78億円	77億円	80億円	83億円	84億円
	移等	歳出額	支出済歳出額 (E)	74億円	76億円	73億円	77億円	77億円	76億円
		(支出率 E/D)	(96.7%)	(97.2%)	(94.8%)	(96.1%)	(92.7%)	(90.2%)	
		繰越額 (F)	-	-	-	-	-	-	
		(繰越率 F/D)	-	-	-	-	-	-	
		不用額 (G)	2億円	2億円	3億円	3億円	6億円	8億円	
		(不用率 G/D)	(3.2%)	(2.7%)	(5.1%)	(3.8%)	(7.2%)	(9.7%)	
	金	剰余金 (H) = (A) - (E)	6億円	4億円	4億円	3億円	2億円	1億円	
		(剰余金率 H/A)	(8.2%)	(5.1%)	(5.5%)	(4.4%)	(2.7%)	(1.3%)	
	積立金等の年度末残高	積立金等の年度末残高	-	-	-	-	-	-	
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況	<資産の部>	①現金・預金	2億円		<負債の部>	①政府短期証券	-	
		②有形固定資産	-	-	②借入金	-			
		③出資金	-	-	③公債	-			
④その他の資産		-	-	④その他の負債	291億円				
負債合計		2億円		負債合計	291億円				
資産合計	2億円		<資産・負債差額の部>	資産・負債差額	△ 289億円				
剰余金の推移等の状況	保険料収入の増減及び保険事故の発生状況に伴う保険金の支払額の増減により、各年度の剰余金の額は変動することになる。								
積立金等の推移等の状況	この積立金は、漁業共済保険事業の保険金及び保険料の還付金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために設置されているものである。しかし、過去に保険金の財源不足を補足するため一般会計から受け入れた資金が繰戻未済金として残っているなどのため、本勘定は、22年度末現在においても繰越損失が生じている状況であり、本積立金の残高は皆無となっている。								

支出済歳出額の推移表（漁業共済保険勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類 名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
補助費・委託費	漁業共済組合連合会交付金	4,703	4,884	4,866	5,067	5,022	4,832	128	2.7
	補助費・委託費 計	4,703	4,884	4,866	5,067	5,022	4,832	128	2.7
その他	保険金	2,794	2,778	2,528	2,703	2,739	2,774	△ 19	△ 0.7
	その他 計	2,794	2,778	2,528	2,703	2,739	2,774	△ 19	△ 0.7
漁業共済保険勘定 合計		7,498	7,662	7,394	7,771	7,762	7,606	108	1.4

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、保険事業の特性上、自然災害や不慮の事故等の発生状況により変動している。また、漁業共済組合連合会交付金は、共済加入者が支払うべき共済掛金に対する国庫補助金を漁業者に交付するのに代えて漁業共済組合連合会に交付するものであり、共済の加入率の動向により増減している。

特別会計名	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計		所管府省名	農林水産省	設置等年度	平成19年度	分類	保険事業	
設置目的	国が経営する普通保険等再保険事業、特殊保険再保険事業、漁船乗組員給与保険再保険事業及び漁業共済保険事業に共通する事務人件費に関する経理を明確にするため						勘定	業務勘定	
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	歳入額	歳入予算額	10億円	10億円	10億円	10億円	9億円	8億円	
	入	取納済歳入額 (A)	10億円	9億円	10億円	9億円	8億円	8億円	
		一般会計からの繰入額 (B)	10億円	9億円	10億円	9億円	8億円	8億円	
		(B/A)	(99.9%)	(99.9%)	(99.9%)	(99.9%)	(99.9%)	(99.9%)	
		特定財源の額 (C)	-	-	-	-	-	-	
		(C/A)	-	-	-	-	-	-	
		歳入歳出額の推	歳出予算現額 (D)	10億円	10億円	10億円	10億円	9億円	8億円
	出	支出済歳出額 (E)	10億円	9億円	10億円	9億円	8億円	8億円	
		(支出率 E/D)	(97.5%)	(96.5%)	(98.5%)	(95.0%)	(94.0%)	(93.3%)	
		繰越額 (F)	-	-	-	-	-	0億円	
		(繰越率 F/D)	-	-	-	-	-	(0.0%)	
		不用額 (G)	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	
		(不用率 G/D)	(2.4%)	(3.4%)	(1.4%)	(4.9%)	(5.9%)	(6.6%)	
	移	剰	剰余金 (H) = (A) - (E)	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円
		余	(剰余金率 H/A)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
	金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ						
	積立金等の年度末残高		-	-	-	-	-	-	
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況		<資産の部> ①現金・預金 ②有形固定資産 ③出資金 ④その他の資産 資産合計	0億円 - - -			<負債の部> ①政府短期証券 ②借入金 ③公債 ④その他の負債 負債合計 <資産・負債差額の部> 資産・負債差額	- - - 5億円 5億円 △ 5億円	
	剰余金の推移等の状況		歳出のために必要な財源のみを一般会計から繰り入れる取扱いとしているため、剰余金はほとんど発生していない。						
積立金等の推移等の状況		本勘定に積立金等は設置されていない。							

支出済歳出額の推移表（業務勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
人件費	職員基本給	180	165	157	157	148	137	42	23.7
	職員諸手当	92	81	78	78	73	66	25	27.6
	人件費計	295	265	257	254	236	222	72	24.6
旅費	職員旅費	10	11	10	8	7	5	4	45.4
	旅費計	12	12	11	8	7	5	6	54.6
物件費	情報処理業務庁費	-	-	5	5	4	4	4	-
	庁費	34	30	29	14	15	12	22	64.2
	通信専用料	5	5	-	-	-	-	5	100.0
	物件費計	40	36	34	19	19	17	23	58.2
補助費・委託費	漁業協同組合事務費交付金	595	587	648	603	521	505	89	15.0
	漁業災害補償制度等調査委託費	31	28	25	26	12	16	14	46.4
	補助費・委託費計	688	673	728	680	586	576	111	16.1
他会計へ繰入計		0	0	-	-	-	-	0	100.0
その他計		0	0	0	0	0	0	0	75.7
業務勘定合計		1,037	988	1,032	963	851	821	215	20.7
業務勘定合計 （他会計へ繰入を除いた合計）		1,036	988	1,032	963	851	821	214	20.7

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、使途別分類のいずれにおいてもおおむね減少している。使途別分類別の状況は次のとおりである。

（物件費）
 庁費の減少は、定員が減少したことにより消耗品費が減少したことなどによるものである。

（補助費・委託費）
 漁業協同組合事務費交付金は、漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）に基づき、漁業協同組合が漁業者から漁船保険の保険料を集収して漁船保険組合に払い込むなどの事務に対し一部補助するものであり、交付額は加入者及び保険料の増減により変動している。

漁業災害補償制度等調査委託費が21年度に減少したのは、漁船舶主保険実績集計委託費を廃止したこと及び漁業共済事業管理システム委託費を入札に付するなどしたためである。

特別会計名	貿易再保険特別会計	所管府省名	経済産業省	設置等年度	平成19年度	分類	保険事業	
設置目的	貿易保険の再保険に関する経理を明確にするため					勘定	—	
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	歳入額	歳入予算額	3267億円	4842億円	7076億円	2452億円	2120億円	2005億円
	歳入額	取納済歳入額 (A)	5741億円	7866億円	8534億円	2193億円	1480億円	910億円
		一般会計からの繰入額 (B)	20億円	48億円	25億円	23億円	24億円	16億円
		(B/A)	(0.3%)	(0.6%)	(0.2%)	(1.0%)	(1.6%)	(1.7%)
		特定財源の額 (C)	—	—	—	—	—	—
		(C/A)	—	—	—	—	—	—
		歳出予算現額 (D)	1510億円	1582億円	2130億円	2121億円	2120億円	2005億円
	歳出額	支出済歳出額 (E)	59億円	47億円	559億円	649億円	611億円	588億円
		(支出率 E/D)	(3.9%)	(2.9%)	(26.2%)	(30.6%)	(28.8%)	(29.3%)
		繰越額 (F)	—	—	—	—	—	0億円
		(繰越率 F/D)	—	—	—	—	—	(0.0%)
		不用額 (G)	1451億円	1535億円	1570億円	1471億円	1508億円	1417億円
		(不用率 G/D)	(96.0%)	(97.0%)	(73.7%)	(69.3%)	(71.1%)	(70.6%)
	移等	剰余金 (H) = (A) - (E)	5682億円	7819億円	7974億円	1543億円	869億円	322億円
		(剰余金率 H/A)	(98.9%)	(99.3%)	(93.4%)	(70.3%)	(58.7%)	(35.4%)
	金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	積立金等に積立て、翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ					
		積立金等の年度末残高						
		積立金	—	—	—	6499億円	7058億円	7436億円
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況	<資産の部>				<負債の部>		
		①現金・預金			7928億円	①政府短期証券		—
		②有形固定資産			0億円	②借入金		—
		③出資金			2820億円	③公債		—
④その他の資産				297億円	④その他の負債		5668億円	
				負債合計		5668億円		
				<資産・負債差額の部>				
	資産合計			1兆1046億円	資産・負債差額		5378億円	
剰余金の推移等の状況								
再保険料等の取入の増減及び保険事故の発生状況に伴う再保険金等の支払の増減により、各年度の剰余金の額は変動することになる。18年度までは剰余金の全額が翌年度の歳入に繰り入れられていたため、毎年度、多額の剰余金が生じていた。特会法の施行の際に積立金が設置され、19年度決算から剰余金の一部を積立金に積み立てることとしたことにより、剰余金が減少している。								
積立金等の推移等の状況								
この積立金は、再保険金等の財源に充てるため、再保険料等が積み立てられているものである。従前本特別会計に積立金は設置されていなかったが、特会法の施行に際し、剰余金の一般会計への繰入れが規定されることに伴い、本特別会計における受益と負担の関係を明らかにする必要が生じたため、独立行政法人日本貿易保険から受領した再保険料等を再保険金等の支払の財源として本特別会計に留保するとして、19年度に積立金が設置された。そして、19年度に発生した剰余金の一部を20年度に積立金として積み立てたため、20年度末から残高が生じている。								

支出済歳出額の推移表（貿易再保険特別会計）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
人件費	職員基本給	137	137	146	149	133	140	2	2.1
	職員諸手当	69	71	74	79	68	68	1	2.4
	退職手当	39	0	31	20	30	27	12	31.4
	人件費 計	276	238	280	275	263	263	13	4.7
旅費	外国旅費	29	28	23	24	22	19	10	33.5
	職員旅費	0	-	0	0	0	0	0	856.8
	旅費 計	30	28	23	24	22	20	10	33.7
物件費	情報処理業務庁費	-	-	101	86	131	123	123	-
	庁費	28	29	30	27	29	29	0	1.5
	通信専用料	5	5	-	-	-	-	5	100.0
	電子計算機等借料	4	4	4	4	5	5	1	28.9
	物件費 計	38	39	135	117	165	158	119	307.9
補助費・委託費	貿易保険制度等調査委託費	72	90	54	50	18	48	24	33.6
	補助費・委託費 計	194	213	176	165	144	203	8	4.4
他会計へ繰入 計		-	-	49,195	49,195	49,195	49,195	49,195	-
その他	再保険金	3,711	2,413	3,690	14,248	10,454	8,067	4,356	117.3
	賠償償還及払戻金	1,434	1,788	2,479	617	698	810	624	43.5
	その他 計	5,373	4,203	6,172	15,205	11,328	8,961	3,588	66.7
貿易再保険特別会計 合計		5,913	4,723	55,984	64,983	61,120	58,801	52,888	894.4
貿易再保険特別会計 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）		5,913	4,723	6,788	15,788	11,925	9,606	3,693	62.4

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、その他の再保険金の支払の動向に影響を受けて増減している。使途別分類別の状況は次のとおりである。

（物件費）
19年度から情報処理業務庁費が計上されているのは、独立行政法人日本貿易保険との間で、貿易保険情報システムの利用契約を締結したことによるものである。

（補助費・委託費）
貿易保険制度等調査委託費について、調査対象件数の削減、調査内容の縮小、競争入札の導入等の業務内容の見直しが行われている。

（その他）
再保険金は保険事故の発生に応じて支払うものであり、賠償償還及払戻金は輸出契約等の保険契約の内容等の変更に伴い再保険料の返還をするものであり、共に経費の性質上、年度によって大きく変動している。

特別会計名	特許特別会計	所管府省名	経済産業省	設置等年度	平成19年度	分類	行政的事業	
設置目的	工業所有権（特許権、実用新案権、意匠権及び商標権をいう。）に関する事務に係る経理を明確にするため					勘定	—	
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	歳入額	歳入予算額	1795億円	2105億円	2472億円	2664億円	2901億円	3022億円
	取納済歳入額 (A)	2095億円	2431億円	2920億円	3072億円	3067億円	3108億円	
	一般会計からの繰入額 (B)	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	
	(B/A)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
	特定財源の額 (C)	—	—	—	—	—	—	
	(C/A)	—	—	—	—	—	—	
	歳出予算現額 (D)	1175億円	1187億円	1190億円	1256億円	1251億円	1197億円	
	支出済歳出額 (E)	1046億円	1044億円	1073億円	1094億円	1093億円	1092億円	
	(支出率 E/D)	(88.9%)	(87.9%)	(90.2%)	(87.1%)	(87.4%)	(91.2%)	
	繰越額 (F)	1億円	—	28億円	47億円	6億円	23億円	
	(繰越率 F/D)	(0.1%)	—	(2.4%)	(3.8%)	(0.5%)	(1.9%)	
	不用額 (G)	127億円	143億円	87億円	114億円	151億円	80億円	
	(不用率 G/D)	(10.8%)	(12.0%)	(7.3%)	(9.0%)	(12.0%)	(6.7%)	
	剰余金 (H) = (A) - (E)	1048億円	1387億円	1846億円	1977億円	1973億円	2015億円	
	(剰余金率 H/A)	(50.0%)	(57.0%)	(63.2%)	(64.3%)	(64.3%)	(64.8%)	
	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ						
	積立金等の年度末残高	—	—	—	—	—	—	
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況	<資産の部> ①現金・預金 ②有形固定資産 ③出資金 ④その他の資産 資産合計	1973億円 568億円 11億円 156億円 2710億円	<負債の部> ①政府短期証券 ②借入金 ③公債 ④その他の負債 負債合計 <資産・負債差額の部> 資産・負債差額	— — — 1812億円 1812億円 898億円			
	剰余金の推移等の状況	特許審査で、審査請求から審査着手までの審査順番待ち期間が生じているため、審査請求の際に納付された審査請求料が審査着手までの間、剰余金となっている。これは、特別会計財務書類では前受金とされており、前受金は剰余金の大部分を占める規模となっている。						
	積立金等の推移等の状況	本特別会計に積立金等は設置されていない。						

支出済歳出額の推移表（特許特別会計）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
人件費	職員基本給	13,588	13,936	14,178	14,625	14,894	15,100	1,512	11.1
	職員諸手当	7,233	7,439	7,579	7,801	7,643	7,605	372	5.1
	超過勤務手当	1,917	1,991	2,029	2,082	2,228	2,239	321	16.7
	非常勤職員手当	1,680	1,712	1,759	1,765	1,844	1,810	129	7.6
	人件費計	26,987	27,502	28,663	28,698	28,939	29,481	2,494	9.2
旅費	職員旅費	92	81	80	74	70	70	22	23.9
	旅費計	352	341	361	348	339	333	18	5.3
物件費	モデル事業特許事務機械化庁費	23,735	-	-	-	-	-	23,735	100.0
	審査審判庁費	26,234	26,067	27,547	29,131	30,091	31,104	4,869	18.5
	成果重視事業特許事務機械化庁費	-	23,119	22,111	21,480	22,274	19,701	19,701	-
	庁費	3,657	3,359	3,209	3,637	2,817	2,784	873	23.8
	通信専用料	32	32	4	4	4	4	27	86.1
	電子計算機等借料	1	1	1	0	-	-	1	100.0
	土地建物借料	829	918	933	1,143	1,140	1,136	307	37.0
	特許公報類発行費	1,877	1,721	1,633	1,234	1,183	1,161	716	38.1
	物件費計	56,426	55,277	55,522	56,724	57,625	55,990	436	0.7
施設費	施設整備費	760	796	540	1,810	348	1,318	557	73.3
	施設費計	760	796	540	1,810	348	1,318	557	73.3
補助費・委託費	国家公務員共済組合負担金	3,776	3,945	3,986	3,946	4,244	4,775	998	26.4
	出願適正化等指導事業委託費	1,127	1,113	1,294	1,435	1,398	1,338	211	18.7
	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金	12,914	12,772	14,232	13,658	13,248	12,786	128	0.9
	補助費・委託費計	19,789	19,891	21,509	21,248	20,996	21,359	1,570	7.9
他会計へ繰入計		1	-	0	0	0	2	0	51.5
その他計		305	620	782	654	1,140	805	499	163.3
特許特別会計合計		104,624	104,429	107,380	109,486	109,389	109,291	4,667	4.4
特許特別会計合計 （他会計へ繰入を除いた合計）		104,622	104,429	107,379	109,485	109,389	109,289	4,667	4.4

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、物件費が年度によって増減はあるが、人件費、補助費・委託費で増加傾向にある。使途別分類別の状況は次のとおりである。

（人件費）

人件費が増加しているのは、一般行政職の定員の合理化については他の特別会計と同様に行っているが、特許出願における審査待ち期間を短縮するために、任期付審査官を増員してきたことによるものである。

（単位：人）

年度	17	18	19	20	21	22
予算定員	2,671	2,736	2,820	2,921	2,924	2,923
うち任期付審査官	196	294	392	490	490	490

（物件費）

物件費では、審査審判庁費が大幅に増加しているほかはおおむね減少傾向にある。審査審判庁費が増加しているのは、特許法、実用新案法、意匠法及び商標法に基づく出願書類の審査、審判、再審等に必要経費が増加したためであり、特許審査の処理促進を図るため、類似技術の先行技術調査について外注する「Fターム等を用いた先行技術文献調査」の調査件数を増加させてきたことが主な要因である。

（補助費・委託費）

補助費・委託費が増加傾向にあるのは、予算定員の増加により国家公務員共済組合負担金が増加したことなどによるものである。

<予算科目の見直し> モデル事業特許事務機械化庁費は、18年度に成果重視事業特許事務機械化庁費に名称変更された。

特別会計名	社会資本整備事業特別会計		所管府省名	国土交通省		設置等年度	平成20年度		分類	公共事業	
設置目的	治水事業、道路整備事業、港湾整備事業、空港整備事業及び都市開発資金の貸付け並びに社会資本整備関係事業等の経理を明確にするため						勘定	治水、道路整備、港湾、空港整備、業務			
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
	歳入額	歳入予算額		6兆4493億円	6兆1180億円	5兆9548億円	5兆9925億円	5兆7618億円	3兆8609億円		
収納済歳入額 (A)			7兆6961億円	7兆3063億円	7兆1578億円	7兆2202億円	7兆1309億円	4兆6977億円			
一般会計からの繰入額 (B)			4兆1084億円	3兆5901億円	3兆4163億円	3兆4254億円	3兆8200億円	1兆9779億円			
(B/A)			(53.3%)	(49.1%)	(47.7%)	(47.4%)	(53.5%)	(42.1%)			
特定財源の額 (C)			3兆0560億円	3兆0263億円	2兆6997億円	2兆7106億円	1325億円	715億円			
(C/A)			(39.7%)	(41.4%)	(37.7%)	(37.5%)	(1.8%)	(1.5%)			
歳出額	歳出予算現額 (D)		7兆9746億円	7兆6167億円	7兆5218億円	7兆5516億円	7兆2492億円	5兆2067億円			
	支出済歳出額 (E)		6兆4450億円	6兆0092億円	5兆9360億円	6兆0393億円	5兆8093億円	4兆1949億円			
	(支出率 E/D)		(80.8%)	(78.8%)	(78.9%)	(79.9%)	(80.1%)	(80.5%)			
	繰越額 (F)		1兆4253億円	1兆5055億円	1兆5164億円	1兆4621億円	1兆2579億円	8422億円			
	(繰越率 F/D)		(17.8%)	(19.7%)	(20.1%)	(19.3%)	(17.3%)	(16.1%)			
	不用額 (G)		1041億円	1019億円	693億円	501億円	1820億円	1695億円			
(不用率 G/D)		(1.3%)	(1.3%)	(0.9%)	(0.6%)	(2.5%)	(3.2%)				
移等	剰余金 (H) = (A) - (E)		1兆2510億円	1兆2970億円	1兆2218億円	1兆1809億円	1兆3215億円	5027億円			
	(剰余金率 H/A)		(16.2%)	(17.7%)	(17.0%)	(16.3%)	(18.5%)	(10.7%)			
金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ									
積立金等の年度末残高			-	-	-	-	-	-			
平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況		<資産の部> ①現金・預金 ②有形固定資産 ③出資金 ④その他の資産 資産合計			1兆3251億円 3兆2230億円 6兆7156億円 2兆4939億円 13兆7578億円	<負債の部> ①政府短期証券 ②借入金 ③公債 ④その他の負債 負債合計 <資産・負債差額の部> 資産・負債差額			- 1兆0157億円 - 1兆7172億円 2兆7329億円 11兆0248億円		
剰余金の推移等の状況		各勘定を参照									
積立金等の推移等の状況		各勘定を参照									

支出済歳出額の推移表（社会資本整備事業特別会計(全勘定統合分)）

(単位：百万円、%)

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比(増減)	
								増減額	増減率
人件費	職員基本給	107,967	105,464	103,966	102,721	101,638	101,396	△ 6,571	△ 6.0
	職員諸手当	52,163	51,416	52,307	52,024	48,022	46,200	△ 5,963	△ 11.4
	退職手当	15,327	14,948	17,653	15,792	13,782	12,233	△ 3,093	△ 20.1
	超過勤務手当	15,343	15,109	15,243	14,645	14,755	14,125	△ 1,217	△ 7.9
	人件費計	192,600	188,908	191,371	187,526	180,537	177,467	△ 15,132	△ 7.8
旅費	外国旅費	60	60	52	79	89	78	18	31.2
	航空保安施設等業務旅費	337	294	282	-	-	-	△ 337	△ 100.0
	航空保安施設飛行検査訓練等 外国旅費	25	39	34	-	-	-	△ 25	△ 100.0
	職員旅費	215	217	221	483	1,396	1,257	1,042	484.5
	日額旅費	1,967	1,846	1,730	1,344	1,221	860	△ 1,107	△ 56.2
	旅費計	3,868	3,639	3,508	3,089	3,789	3,174	△ 694	△ 17.9
	物件費	滑走路等修繕費	3,018	3,184	3,212	-	-	-	△ 3,018
観測予報庁費	884	866	859	-	-	-	△ 884	△ 100.0	
空港等保安業務庁費	15,851	17,237	18,545	-	-	-	△ 15,851	△ 100.0	
公共施設等維持管理運営費	-	11	61	189	368	545	545	-	
工事雑費	11,745	12,241	11,820	8,544	26,483	22,308	10,562	89.9	
広報費	-	-	-	-	4,573	3,923	3,923	-	
航空機運航費	1,716	1,600	1,716	-	-	-	△ 1,716	△ 100.0	
航空保安施設飛行検査庁費	473	446	394	-	-	-	△ 473	△ 100.0	
車両費	-	-	-	-	4,352	3,352	3,352	-	
情報処理業務庁費	2	2	542	3,179	8,541	6,884	6,882	269,500.2	
庁費	6,957	6,676	6,873	42,860	41,457	41,125	34,168	491.1	
通信業務庁費	11,431	11,621	11,362	-	-	-	△ 11,431	△ 100.0	
通信専用料	3,844	3,928	3,497	3,669	3,921	3,756	△ 88	△ 2.2	
電子計算機借料	4,441	4,432	4,449	4,315	7,056	6,508	2,067	46.5	
物件費計	80,345	81,870	81,777	81,804	111,910	102,603	22,257	27.7	
施設費計	3,312,060	3,376,141	3,445,347	3,421,062	3,587,027	2,808,707	△ 503,352	△ 15.1	
補助費・委託費計	2,093,705	1,948,227	1,832,951	1,714,074	1,237,109	534,085	△ 1,559,620	△ 74.4	
他会計へ繰入計	562,997	235,481	235,665	401,084	445,046	406,916	△ 156,081	△ 27.7	
その他計	199,508	174,986	145,396	230,712	243,917	162,025	△ 37,482	△ 18.7	
社会資本整備事業特別会計 合計	6,445,086	6,009,254	5,936,019	6,039,353	5,809,338	4,194,980	△ 2,250,106	△ 34.9	
社会資本整備事業特別会計 合計 (他会計へ繰入を除いた合計)	5,882,088	5,773,772	5,700,353	5,638,269	5,364,291	3,788,064	△ 2,094,024	△ 35.6	

(注) 計は、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<p><特徴></p> <p>社会資本整備事業特別会計は、20年度に、治水、道路整備、港湾整備、空港整備及び都市開発資金融通各特別会計を統合し設置されている。統合に際し、各事業の人員費、事務費、横断的な調査費等を一括して経理するために業務勘定が設置されており、旧都市開発資金融通特別会計の経理は同勘定がそのまま引き継いでいる。このため、この特別会計の人員費、旅費、物件費の支出済歳出額の推移の状況は、全勘定統合分で分析を行った。</p> <p>(人員費) 総人員費改革に基づく予算定員の減少及び人事院勧告を踏まえた給与法の改正による俸給や一部手当の見直しなどにより減少している。</p> <p>(旅費) 16年2月に内閣に設置された行政効率化関係省庁連絡会議のもとで同年6月に策定された「行政効率化推進計画」に基づき、航空機又は新幹線等を利用する国内での割引制度の積極的な利用を行ったことなどにより減少している。</p> <p>(物件費) 21年度に物件費が増加した要因は、主に、施設費に含まれていた経費のうち、直接、工事の用に供する経費以外の経費（現場事務所等の事務用経費、広報・広聴経費、工事車両以外の公用車等の購入等経費）を、21年度から使途別分類の異なる物件費の中の工事雑費、広報費、車両費に計上するように予算科目の組替えを行ったことなどによる。</p> <p><予算科目の見直し></p> <p>(旅費) 20年度に、職員旅費と航空保安施設等業務旅費を職員旅費に統合し、外国旅費と航空保安施設飛行検査訓練等外国旅費を外国旅費に統合した。</p> <p>(物件費) 20年度に、滑走路等修繕費、観測予報庁費、空港等保安業務庁費、航空機運航費及び航空保安施設飛行検査庁費のほか通信業務庁費のうちの一部を庁費に統合した。なお、上記のとおり、20年度まで使途別分類の施設費に含まれていた経費のうち、直接、工事、事業の用に供する経費以外の経費を21年度からは使途別分類の異なる物件費（工事雑費、広報費、車両費）に計上するなどしている。</p>

特別会計名	社会資本整備事業特別会計（平成19年度以前は治水特別会計治水、特定多目的ダム建設工事両勘定）		所管府省名	国土交通省	設置等年度	平成20年度	分類	公共事業	
設置目的	国が施行する直轄治水事業、地方公共団体が施行する治水事業に係る負担金又は補助金の交付等に関する経理を明確にするため					勘定	治水勘定		
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	歳入額	歳入予算額	1兆4323億円	1兆2430億円	1兆2306億円	1兆1779億円	1兆3902億円	8528億円	
	入	取納済歳入額 (A)	1兆6907億円	1兆4974億円	1兆4743億円	1兆3900億円	1兆6731億円	1兆0773億円	
		一般会計からの繰入額 (B)	1兆0533億円	8946億円	9171億円	8226億円	1兆1033億円	5458億円	
		(B/A)	(62.3%)	(59.7%)	(62.2%)	(59.1%)	(65.9%)	(50.6%)	
		特定財源の額 (C)	-	-	-	-	-	-	
		(C/A)	-	-	-	-	-	-	
		歳出予算現額 (D)	1兆7708億円	1兆5805億円	1兆5273億円	1兆4857億円	1兆6916億円	1兆1919億円	
	出	支出済歳出額 (E)	1兆4457億円	1兆2927億円	1兆2209億円	1兆1844億円	1兆3438億円	9821億円	
		(支出率 E/D)	(81.6%)	(81.7%)	(79.9%)	(79.7%)	(79.4%)	(82.3%)	
		繰越額 (F)	3095億円	2710億円	2953億円	2931億円	3230億円	1788億円	
		(繰越率 F/D)	(17.4%)	(17.1%)	(19.3%)	(19.7%)	(19.0%)	(15.0%)	
		不用額 (G)	154億円	168億円	110億円	81億円	247億円	310億円	
		(不用率 G/D)	(0.8%)	(1.0%)	(0.7%)	(0.5%)	(1.4%)	(2.6%)	
	移	剰余金 (H) = (A) - (E)	2449億円	2047億円	2533億円	2056億円	3292億円	952億円	
		(剰余金率 H/A)	(14.4%)	(13.6%)	(17.1%)	(14.7%)	(19.6%)	(8.8%)	
	金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ						
	積立金等の年度末残高		-	-	-	-	-	-	
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況		<資産の部>			3301億円	<負債の部>		-
			①現金・預金			1394億円	①政府短期証券		-
②有形固定資産					-	②借入金		-	
③出資金					130億円	③公債		-	
④その他の資産						④その他の負債		152億円	
		負債合計				152億円			
		<資産・負債差額の部>			4825億円	資産・負債差額		4673億円	
剰余金の推移等の状況		<p>17年度から21年度までの各年度において多額の剰余金が生じているが、その大半は翌年度繰越額の財源となっている。</p> <p>また、21年度までは、歳出の繰越しや不用が見込まれたものを一般会計からの繰入額に十分に反映させていなかったため、翌年度繰越額や不用額を要因とする剰余金が発生していたが、22年度では、一般会計からの繰入れをより適切かつ効率的なものとするよう、歳出の繰越しや不用が見込まれたものについては、一般会計からの繰入額に可能な限り反映させることとしたため、剰余金が大幅に減少している。</p>							
積立金等の推移等の状況		本勘定に積立金等は設置されていない。							

支出済歳出額の推移表（治水勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
人件費 計		59,396	57,151	58,466	-	-	-	59,396	100.0
旅費 計		1,108	1,036	967	-	-	-	1,108	100.0
物件費 計		6,251	5,793	5,547	-	-	-	6,251	100.0
施設費	受託工事費（20年度に「附帯工事費」と統合）	20,728	20,622	17,340	17,248	16,163	16,281	4,446	21.4
	堰堤維持費（20年度に「直轄堰堤維持費」から名称変更、22年度に「堰堤維持費」と「堰堤施設更新費」に再編、22年度の計数は両目を合計）	47,797	49,664	49,333	47,301	48,190	37,499	10,297	21.5
	河川維持修繕費（20年度に「直轄河川維持修繕費」と「建設機械整備費」を統合し、「河川維持修繕費」に名称変更、22年度に「河川維持費」と「河川管理施設更新費」に再編、22年度の計数は両目を合計）	92,086	93,127	92,621	90,515	88,880	75,111	16,975	18.4
	河川改修費（19年度以前は「直轄河川改修費」）	293,663	268,614	244,003	269,331	336,852	249,709	43,954	14.9
	砂防事業費（19年度以前は「直轄砂防事業費」）	80,512	84,819	81,621	81,514	96,461	77,540	2,971	3.6
	施設費 計	820,578	837,825	789,358	807,128	907,438	704,903	115,674	14.0
補助費・委託費	河川改修費補助	49,280	46,076	44,112	43,348	82,631	34,770	14,510	29.4
	河川管理施設機能確保事業費補助	-	-	-	-	1,198	2,271	2,271	-
	砂防事業費補助	46,275	42,254	38,236	36,400	44,252	16,884	29,391	63.5
	水資源開発事業交付金	54,584	49,375	45,388	31,049	34,914	34,661	19,922	36.4
	総合流域防災事業費補助	57,290	54,324	49,944	43,848	47,195	17,873	39,416	68.8
	都市河川改修費補助	56,396	52,197	45,995	45,633	18	-	56,396	100.0
	流域治水対策事業費補助	-	-	-	-	23,813	8,326	8,326	-
	独立行政法人土木研究所施設整備費補助	109	109	105	-	-	-	109	100.0
独立行政法人土木研究所治水勘定運営費交付金	1,338	1,336	1,272	-	-	-	1,338	100.0	
補助費・委託費 計	400,192	375,975	351,635	290,759	319,121	183,234	216,957	54.2	
他会計へ繰入 計		156,312	13,183	12,763	85,633	116,516	92,924	63,388	40.5
その他 計		1,917	1,801	2,188	888	784	1,065	852	44.4
治水勘定 合計		1,445,757	1,292,766	1,220,926	1,184,409	1,343,861	982,127	463,629	32.0
治水勘定 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）		1,289,444	1,279,583	1,208,163	1,098,776	1,227,344	889,203	400,241	31.0

（注）計は、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、21年度に大幅に増加している。これは、施設費及び補助費・委託費が増加したことによるものであり、その増加の主な要因としては、施設費では河川改修費に、補助費・委託費では河川改修費補助に、それぞれ経済危機対策のための補正予算が編成され、国が施行する1級河川の改修事業、地方公共団体が施行する広域河川改修事業に必要な事業費が増加したことによる。

<予算科目（施設費）の見直し>

20年度に、直轄事業について、目名称から「直轄」を削除した。
 20年度に、建設機械整備費を河川維持修繕費に統合した。
 20年度に、附帯工事費を受託工事費に統合した。
 22年度に、河川維持修繕費を河川維持費と河川管理施設更新費に再編した。
 22年度に、堰堤維持費を堰堤維持費と堰堤施設更新費に再編した。

（補助費・委託費）

21年度に、河川改修費補助の一部の事業、都市河川改修費補助の一部の事業及び総合流域防災事業費補助の一部の事業を新設された河川管理施設機能確保事業費補助に統合した。

21年度に、都市河川改修費補助を河川改修費補助、流域治水対策事業費補助、河川管理施設機能確保事業費補助に再編した。

21年度に、河川改修費補助の一部の事業、都市河川改修費補助の一部の事業及び総合流域防災事業費補助の一部の事業を新設された流域治水対策事業費補助に統合した。

特別会計名	社会資本整備事業特別会計（平成19年度以前は道路整備特別会計）		所管府省名	国土交通省	設置等年度	平成20年度	分類	公共事業	
設置目的	国が施行する道路の新設、改築、維持及び修繕に関する事業並びに道路の整備に関する事業についての国の負担金その他の経費の交付及び資金の貸付けに関する経理を明確にするため					勘定	道路整備勘定		
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	歳入額	歳入予算額	4兆0670億円	3兆9157億円	3兆7798億円	3兆6768億円	2兆9567億円	2兆0660億円	
	入	取納済歳入額 (A)	4兆9794億円	4兆7865億円	4兆5951億円	4兆5575億円	3兆9252億円	2兆4692億円	
		一般会計からの繰入額 (B)	2兆5972億円	2兆2862億円	2兆1028億円	2兆1969億円	2兆1799億円	1兆0733億円	
	歳	(B/A)	(52.1%)	(47.7%)	(45.7%)	(48.2%)	(55.5%)	(43.4%)	
		特定財源の額 (C)	2兆9640億円	2兆9413億円	2兆6071億円	2兆6168億円	545億円	-	
	出	(C/A)	(59.5%)	(61.4%)	(56.7%)	(57.4%)	(1.3%)	-	
		歳出予算現額 (D)	5兆1541億円	4兆9448億円	4兆8324億円	4兆6827億円	3兆9357億円	2兆8134億円	
	額	支出済歳出額 (E)	4兆1172億円	3兆8772億円	3兆8118億円	3兆6995億円	3兆1866億円	2兆1706億円	
		(支出率 E/D)	(79.8%)	(78.4%)	(78.8%)	(79.0%)	(80.9%)	(77.1%)	
	推	繰越額 (F)	9889億円	1兆0191億円	9895億円	9633億円	6803億円	5755億円	
		(繰越率 F/D)	(19.1%)	(20.6%)	(20.4%)	(20.5%)	(17.2%)	(20.4%)	
	移	不用額 (G)	479億円	484億円	311億円	197億円	688億円	671億円	
		(不用率 G/D)	(0.9%)	(0.9%)	(0.6%)	(0.4%)	(1.7%)	(2.3%)	
	等	剰余金 (H) = (A) - (E)	8622億円	9092億円	7833億円	8579億円	7385億円	2986億円	
		(剰余金率 H/A)	(17.3%)	(18.9%)	(17.0%)	(18.8%)	(18.8%)	(12.0%)	
	金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ						
	積立金等の年度末残高		-	-	-	-	-	-	
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況		<資産の部>			<負債の部>			
			①現金・預金	7402億円		①政府短期証券	-		
②有形固定資産			2908億円		②借入金	-			
③出資金			6兆1388億円		③公債	-			
④その他の資産			1兆7133億円		④その他の負債	9784億円			
		負債合計			9784億円				
		<資産・負債差額の部>			資産・負債差額				
		資産合計			8兆8833億円			7兆9049億円	
剰余金の推移等の状況		<p>17年度から21年度までの各年度において多額の剰余金が生じているが、その大半は翌年度繰越額の財源となっている。</p> <p>また、21年度までは、歳出の繰越しや不用が見込まれたものを一般会計からの繰入額に十分に反映させていなかったため、翌年度繰越額や不用額を要因とする剰余金が発生していたが、22年度では、一般会計からの繰入れをより適切かつ効率的なものとするよう、歳出の繰越しや不用が見込まれたものについては、一般会計からの繰入額に可能な限り反映させることとしたため、剰余金が大幅に減少している。</p>							
積立金等の推移等の状況		本勘定に積立金等は設置されていない。							

支出済歳出額の推移表（道路整備勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
人件費 計		58,610	57,099	57,869	-	-	-	58,610	100.0
旅費 計		1,137	1,055	1,003	-	-	-	1,137	100.0
物件費 計		6,219	6,460	6,505	-	-	-	6,219	100.0
施設費	沿道環境改善事業費	148,772	154,831	168,136	152,106	134,437	105,764	43,008	28.9
	交通安全施設等整備事業費	112,295	112,860	107,925	91,122	105,925	71,707	40,587	36.1
	交通円滑化事業費	390,934	388,698	422,548	427,705	438,262	314,252	76,681	19.6
	交通事故重点対策事業費	39,229	72,684	93,168	97,179	109,549	87,943	48,713	124.1
	交通連携推進事業費	43,598	57,516	49,069	30,797	34,674	20,851	22,747	52.1
	雪寒地域道路事業費	35,773	31,206	35,638	31,541	29,383	-	35,773	100.0
	地域連携推進事業費（18年度に「高速自動車国道建設費」と統合）	967,453	961,617	916,159	845,330	847,971	661,557	305,895	31.6
	道路維持修繕費（19年度以前は「直轄道路維持修繕費」）	244,344	229,537	236,686	228,086	242,077	-	244,344	100.0
	無電柱化推進事業費（20年度以前は「電線共同溝整備事業費」）	80,121	71,700	69,429	60,791	50,950	38,283	41,837	52.2
	道路維持費	-	-	-	-	-	96,901	96,901	-
	道路更新防災等対策事業費	-	-	-	-	-	152,961	152,961	-
附帯工事費	33,498	26,677	21,998	17,552	14,294	11,573	21,925	65.4	
施設費 計	2,137,614	2,145,348	2,156,623	2,049,736	2,054,417	1,601,807	535,806	25.0	
補助費・委託費	交通安全施設等整備事業費補助	92,654	74,135	61,112	63,953	58,197	19,491	73,162	78.9
	交通円滑化事業費補助	88,662	84,678	93,460	91,771	84,022	34,686	53,975	60.8
	交通連携推進事業費補助	104,979	91,369	89,042	88,235	83,837	25,757	79,221	75.4
	住宅市街地関連道路環境改善事業費補助（「19年度以前は「住宅市街地総合整備促進事業費補助」）	55,635	52,916	52,283	52,164	47,996	14,400	41,234	74.1
	雪寒地域道路事業費補助	54,031	29,839	30,725	22,876	20,795	4,143	49,887	92.3
	地域連携推進事業費補助	287,005	252,857	234,638	209,008	220,949	94,534	192,470	67.0
	地方道路整備臨時交付金	746,262	748,584	702,004	658,274	193,500	1,799	744,462	99.7
	独立行政法人土木研究所施設整備費補助	175	175	168	-	-	-	175	100.0
	独立行政法人土木研究所道路整備勘定運営費交付金	1,289	1,218	1,153	-	-	-	1,289	100.0
補助費・委託費 計	1,549,689	1,440,670	1,367,389	1,275,982	778,602	243,176	1,306,513	84.3	
他会計へ繰入 計	214,496	80,274	88,335	168,290	185,703	175,732	38,763	18.0	
その他	阪神高速道路公団出資金	6,525	-	-	-	-	-	6,525	100.0
	首都高速道路公団出資金	9,375	-	-	-	-	-	9,375	100.0
	地方道路整備臨時貸付金	-	-	-	96,349	60,613	52,200	52,200	-
	道路事業資金収益回収特別貸付金	44,497	46,388	36,807	1,365	-	-	44,497	100.0
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	42,566	79,683	79,083	76,941	77,463	78,745	36,179	84.9
	本州四国連絡橋公団出資金	26,667	-	-	-	-	-	26,667	100.0
	有料道路整備資金貸付金（20年度に「一般有料道路整備資金貸付金」と「都市高速道路整備資金貸付金」を統合して設置）	15,666	14,507	14,616	28,774	28,146	17,863	2,196	14.0
	その他 計	149,448	146,362	134,084	205,572	167,913	149,941	492	0.3
道路整備勘定 合計	4,117,214	3,877,272	3,811,811	3,699,582	3,186,636	2,170,657	1,946,556	47.2	
道路整備勘定 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）	3,902,718	3,796,997	3,723,475	3,531,291	3,000,932	1,994,925	1,907,793	48.8	

（注）計は、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析	
<特徴>	17年度以降の支出済歳出額は、22年度と比べると、施設費、補助費・委託費ともに大幅に減少している。施設費は、公共工事の縮小を背景にした道路関係予算の削減と相まって、道路整備勘定の予算自体は17年度以降毎年減少しているが、補正予算により予算が増額されるなどして支出済歳出額は増減している。また、補助費・委託費は、21年度に、道路特定財源の一般財源化の際に、揮発油税を財源とする地方道路整備臨時交付金制度が廃止されていること、22年度に、一般会計に、従前の地方公共団体向け個別補助金を一つに統合するなどした社会資本整備総合交付金が創設されており、同交付金に関係する同勘定の補助金の予算が削減されているため、支出済歳出額は大幅に減少している。そのほかの使途別分類別の状況は次のとおりである。
（その他）	20年度に、道路整備に係る地方の財政負担軽減のために地方道路整備臨時貸付金制度を設置している。
<予算科目 の見直し>	（施設費） 18年度に、地域連携推進事業費に、高速自動車国道建設費を統合した。 20年度に、直轄道路維持修繕費を道路維持修繕費に名称変更した。 21年度に、電線共同溝整備事業費を無電柱化推進事業費に名称変更した。 22年度に、道路維持修繕費、雪寒地域道路事業費及び地域連携推進事業費の一部を、道路維持費及び道路更新防災等対策事業費に組替えた。 （補助費・委託費） 20年度に、住宅市街地総合整備促進事業費補助を住宅市街地関連道路環境改善事業費補助に名称変更した。

特別会計名	社会資本整備事業特別会計（平成19年度以前は港湾整備特別会計港湾整備、特定港湾施設工事両勘定）		所管府省名	国土交通省	設置等年度	平成20年度	分類	公共事業	
設置目的	国が施行する港湾整備事業に関する経理及び港湾管理者が施行する港湾整備事業に対する負担金又は補助金の交付等に関する経理を明確にするため					勘定	港湾勘定		
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	歳入額	歳入予算額	3774億円	3356億円	3339億円	3532億円	5051億円	2175億円	
	入	取納済歳入額 (A)	4089億円	3741億円	3601億円	3796億円	4457億円	3762億円	
		一般会計からの繰入額 (B)	2966億円	2583億円	2301億円	2383億円	2936億円	2286億円	
		(B/A)	(72.5%)	(69.0%)	(63.8%)	(62.7%)	(65.8%)	(60.7%)	
		特定財源の額 (C)	-	-	-	-	-	-	
		(C/A)	-	-	-	-	-	-	
		歳出予算現額 (D)	4369億円	3852億円	3796億円	4132億円	5727億円	4086億円	
	出	支出済歳出額 (E)	3848億円	3385億円	3194億円	3460億円	3791億円	3450億円	
		(支出率 E/D)	(88.0%)	(87.8%)	(84.1%)	(83.7%)	(66.2%)	(84.4%)	
		繰越額 (F)	476億円	438億円	579億円	662億円	1864億円	566億円	
		(繰越率 F/D)	(10.8%)	(11.3%)	(15.2%)	(16.0%)	(32.5%)	(13.8%)	
		不用額 (G)	44億円	28億円	22億円	9億円	71億円	69億円	
		(不用率 G/D)	(1.0%)	(0.7%)	(0.5%)	(0.2%)	(1.2%)	(1.7%)	
	移	剰余金 (H) = (A) - (E)	240億円	356億円	407億円	336億円	665億円	311億円	
		(剰余金率 H/A)	(5.8%)	(9.5%)	(11.3%)	(8.8%)	(14.9%)	(8.2%)	
	金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ						
	積立金等の年度末残高		-	-	-	-	-	-	
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況		<資産の部>			<負債の部>			
			①現金・預金			675億円	①政府短期証券		
②有形固定資産					1130億円	②借入金			
③出資金					4億円	③公債			
④その他の資産					854億円	④その他の負債	76億円		
		負債合計				76億円			
		資産合計		2664億円		<資産・負債差額の部> 資産・負債差額 2588億円			
剰余金の推移等の状況		17年度から21年度までの各年度において多額の剰余金が生じているが、その大半は翌年度繰越額の財源となっている。また、21年度までは、歳出の繰越しや不用が見込まれたものを一般会計からの繰入額に十分に反映させていなかったため、翌年度繰越額や不用額を要因とする剰余金が発生していたが、22年度では、一般会計からの繰入れをより適切かつ効率的なものとするよう、歳出の繰越しや不用が見込まれたものについては、一般会計からの繰入額に可能な限り反映させることとしたため、剰余金が大幅に減少している。							
積立金等の推移等の状況		本勘定に積立金等は設置されていない。							

支出済歳出額の推移表（港湾勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類 名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
人件費 計		16,073	15,514	14,594	-	-	-	16,073	100.0
旅費 計		400	400	384	-	-	-	400	100.0
物件費 計		907	990	1,011	-	-	-	907	100.0
施設費	港湾事業調査費	1,562	1,290	1,237	1,025	569	464	1,097	70.2
	受託工事費	7,493	7,111	4,643	3,880	1,067	1,368	6,124	81.7
	港湾改修費（19年度以前は「直轄港湾改修費」）	215,188	211,393	211,469	237,269	275,020	276,000	60,811	28.2
	直江津港整備費	4,302	2,581	1,733	1,675	648	1,041	3,260	75.7
	和歌山下津港整備費	1,290	650	672	1,013	152	194	1,096	84.9
	施設費 計	233,466	227,637	227,040	251,137	283,411	281,755	48,289	20.6
補助費・委託費	港湾改修費補助	70,690	59,836	51,001	52,592	53,934	28,821	41,869	59.2
	港湾環境整備事業費補助	6,553	6,077	4,771	5,051	5,698	2,210	4,343	66.2
	港湾公害防止対策事業費補助	579	752	459	-	-	-	579	100.0
	廃棄物処理施設整備事業費補助	10,202	10,059	6,672	7,850	7,064	5,606	4,595	45.0
	補助費・委託費 計	97,965	85,708	70,526	68,172	68,882	38,743	59,222	60.4
他会計へ繰入 計		33,997	6,016	3,317	22,085	22,549	22,273	11,724	34.4
その他 計		2,006	2,241	2,546	4,638	4,332	2,248	241	12.0
港湾勘定 合計		384,818	338,510	319,420	346,034	379,176	345,020	39,797	10.3
	港湾勘定 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）	350,820	332,494	316,103	323,949	356,626	322,747	28,073	8.0

（注）計は、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、施設費が増加傾向にある一方で、補助費・委託費は減少傾向にある。施設費が増加傾向にある要因は、経済危機対策のための補正予算が編成され港湾改修費が増加したことによる。一方、補助費・委託費が減少傾向にある要因は、港湾整備事業において、全体の予算額を圧縮しつつ、国際競争力の強化等の重要課題に対応するため、中核・中核国際港湾（特にスーパー中核港湾）への事業の重点化を進めており、また、補助事業の対象である地方港湾に対する投資額を抑制していることによる。

<予算科目の見直し> 20年度に、直轄港湾改修費を港湾改修費に名称変更した。
20年度に、港湾公害防止対策事業費補助を港湾環境整備事業費補助に統合した。

特別会計名	社会資本整備事業特別会計（平成19年度以前は空港整備特別会計）		所管府省名	国土交通省		設置等年度	平成20年度		分類	公共事業		
設置目的	空港の設置、改良及び災害復旧並びに維持その他の管理に係る事業等に関する経理を明確にするため						勘定 空港整備勘定					
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
		歳入	歳入予算額	5031億円	5725億円	5672億円	5561億円	5458億円	4641億円			
	入	取納済歳入額 (A)	5344億円	5781億円	6626億円	6306億円	6237億円	4973億円				
		一般会計からの繰入額 (B)	1573億円	1484億円	1663億円	1644億円	1857億円	1301億円				
		(B/A)	(29.4%)	(25.6%)	(25.0%)	(26.0%)	(29.7%)	(26.1%)				
		特定財源の額 (C)	919億円	850億円	925億円	924億円	780億円	715億円				
		(C/A)	(17.2%)	(14.7%)	(13.9%)	(14.6%)	(12.5%)	(14.3%)				
		歳出	歳出予算現額 (D)	5351億円	6482億円	7346億円	7232億円	6744億円	5179億円			
	出	支出済歳出額 (E)	4423億円	4638億円	5551億円	5841億円	5995億円	4709億円				
		(支出率 E/D)	(82.6%)	(71.5%)	(75.5%)	(80.7%)	(88.8%)	(90.9%)				
		繰越額 (F)	725億円	1667億円	1671億円	1285億円	538億円	189億円				
		(繰越率 F/D)	(13.5%)	(25.7%)	(22.7%)	(17.7%)	(7.9%)	(3.6%)				
		不用額 (G)	202億円	176億円	124億円	105億円	210億円	280億円				
		(不用率 G/D)	(3.7%)	(2.7%)	(1.6%)	(1.4%)	(3.1%)	(5.4%)				
	移等	剰余金 (H) = (A) - (E)	921億円	1143億円	1074億円	464億円	242億円	264億円				
		(剰余金率 H/A)	(17.2%)	(19.7%)	(16.2%)	(7.3%)	(3.8%)	(5.3%)				
	金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ									
	積立金等の年度末残高		-	-	-	-	-	-				
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況		<資産の部> ①現金・預金 ②有形固定資産 ③出資金 ④その他の資産 資産合計			243億円 2兆2309億円 5763億円 4808億円 3兆3124億円		<負債の部> ①政府短期証券 ②借入金 ③公債 ④その他の負債 負債合計 <資産・負債差額の部> 資産・負債差額			- 9973億円 - 1723億円 1兆1696億円 2兆1427億円	
	剰余金の推移等の状況		翌年度繰越額の財源の増減、空港使用料収入の歳入予算額に対する取納済歳入額の増減等により、剰余金の額が変動している。 20年度以降、翌年度繰越額の財源が減少したり、空港使用料収入の取納済歳入額が歳入予算額を下回ったりしているため、剰余金が減少している。									
積立金等の推移等の状況		本勘定に積立金等は設置されていない。										

支出済歳出額の推移表（空港整備勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
人件費	職員基本給	32,824	32,163	31,659	30,648	30,219	30,053	△ 2,771	△ 8.4
	職員諸手当	16,882	16,718	16,920	16,483	15,198	14,629	△ 2,252	△ 13.3
	退職手当	4,430	6,038	7,612	7,603	6,498	6,279	1,848	41.7
	人件費計	58,520	59,142	60,440	58,921	56,283	55,508	△ 3,011	△ 5.1
旅費計		1,222	1,146	1,152	1,043	917	806	△ 415	△ 34.0
物件費計		66,960	68,620	68,708	67,142	61,303	60,434	△ 6,526	△ 9.7
施設費	空港周辺環境整備事業費（21年度に「移転補償等事業費」と「緩衝緑地帯等整備事業費」を統合して設置）	11,261	9,812	6,978	5,323	4,980	3,190	△ 8,071	△ 71.6
	空港整備事業費	79,616	123,907	234,724	262,113	293,475	186,011	106,394	133.6
	航空路整備事業費	26,209	26,809	26,028	29,720	34,367	21,413	△ 4,796	△ 18.3
	施設費計	120,400	165,329	272,324	299,174	333,522	211,088	90,687	75.3
補助費・委託費	関西国際空港株式会社補給金	9,000	9,000	9,000	18,550	9,000	7,500	△ 1,500	△ 16.6
	教育施設等騒音防止対策事業費補助	3,351	3,237	2,966	1,856	1,578	1,012	△ 2,339	△ 69.8
	空港整備事業費補助	10,776	11,304	12,988	12,009	10,736	7,700	△ 3,075	△ 28.5
	独立行政法人航空大学校空港整備勘定運営費交付金	109	107	119	-	-	-	△ 109	△ 100.0
	独立行政法人電子航法研究所空港整備勘定運営費交付金	1,055	1,061	1,072	-	-	-	△ 1,055	△ 100.0
	補助費・委託費計	45,857	45,872	43,400	48,847	38,617	34,894	△ 10,963	△ 23.9
他会計へ繰入計		112,557	106,189	108,011	108,676	108,740	108,163	△ 4,393	△ 3.9
その他	関西国際空港株式会社出資金	29,700	17,300	1,100	-	-	-	△ 29,700	△ 100.0
	関西国際空港整備事業資金貸付金	7,000	200	-	-	-	-	△ 7,000	△ 100.0
	その他計	36,823	17,543	1,150	380	124	34	△ 36,788	△ 99.9
空港整備勘定合計		442,343	463,844	555,188	584,186	599,509	470,930	28,587	6.4
空港整備勘定合計 （他会計へ繰入を除いた合計）		329,785	357,655	447,177	475,509	490,769	362,766	32,981	10.0

（注）計は、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、施設費が21年度まで大幅に増加しており、補助費・委託費、その他は減少傾向にある。使途別分類別の状況は次のとおりである。

（施設費）

21年度までの施設費の増加は、羽田空港における再拡張事業が21年度にピークを迎えたことなどにより、施設費のうちの空港整備事業費が増加していることによるものである。

（補助費・委託費）

補助費・委託費が減少傾向にあるのは、21年度に、民家防音事業について、工事積算方法の効率化、空調機工事単価の見直しや業務委託調査等の廃止等により、教育施設等騒音防止対策事業費補助が減少したこと、22年度に、地方管理空港の新設・延長事業費の減少等により、空港整備事業費補助が減少したことによるものである。なお、2独立行政法人（航空大学校及び電子航法研究所）に対する運営費交付金については、20年度に社会資本整備事業特別会計が設置されることに伴い、特別会計で経理する事務等の見直しが行われ、いずれも運営費交付金は一般会計で経理することとされたため、20年度以降は予算計上されていない。

（その他）

その他の減少は、関西国際空港第2期事業のうち、第2滑走路が供用開始したことなどにより、関西国際空港株式会社出資金が減少していることなどによるものである。

<予算科目の見直し> 20年度の社会資本整備事業特別会計の設置に伴い、空港整備勘定の人件費については、従来、主に空港整備事業の工事作業等に携わっていた職員に係る人件費及び事務費等を業務勘定へ移行している。

21年度に、移転補償等事業費及び緩衝緑地帯等整備事業費を新設された空港周辺環境整備事業費に統合した。

特別会計名	社会資本整備事業特別会計（平成19年度以前は都市開発資金融通特別会計）		所管府省名	国土交通省		設置等年度	平成20年度		分類	公共事業	
設置目的	治水、道路整備、港湾、空港整備各勘定の各事業及び都市開発資金の貸付けの業務取扱いに関する人件費等の諸費、都市開発資金の貸付けに係る貸付金等に関する経理を明確にするため						勘定	業務勘定			
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
	歳入額	歳入予算額		692億円	510億円	430億円	2284億円	3638億円	2604億円		
取納済歳入額 (A)			825億円	699億円	656億円	2623億円	4630億円	2774億円			
一般会計からの繰入額 (B)			38億円	24億円	-	30億円	574億円	-			
(B/A)			(4.6%)	(3.5%)	-	(1.1%)	(12.4%)	-			
特定財源の額 (C)			-	-	-	(注) 13億円	(注) -	-			
(C/A)			-	-	-	(0.5%)	-	-			
歳出予算現額 (D)			776億円	577億円	477億円	2467億円	3747億円	2747億円			
歳出額	支出済歳出額 (E)		549億円	368億円	286億円	2251億円	3001億円	2262億円			
	(支出率 E/D)		(70.7%)	(63.8%)	(60.0%)	(91.2%)	(80.1%)	(82.3%)			
	繰越額 (F)		66億円	47億円	65億円	108億円	142億円	121億円			
	(繰越率 F/D)		(8.6%)	(8.2%)	(13.6%)	(4.4%)	(3.8%)	(4.4%)			
	不用額 (G)		160億円	161億円	125億円	106億円	602億円	362億円			
	(不用率 G/D)		(20.6%)	(27.9%)	(26.3%)	(4.3%)	(16.0%)	(13.2%)			
	剰余金 (H) = (A) - (E)		275億円	331億円	369億円	372億円	1629億円	512億円			
(剰余金率 H/A)		(33.4%)	(47.3%)	(56.3%)	(14.1%)	(35.1%)	(18.4%)				
金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ									
積立金等の年度末残高			-	-	-	-	-	-			
平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況		<資産の部>			<負債の部>						
		①現金・預金	1629億円			①政府短期証券	-				
		②有形固定資産	4487億円			②借入金	183億円				
		③出資金	-			③公債	-				
		④その他の資産	2012億円			④その他の負債	5436億円				
		負債合計			5620億円						
		<資産・負債差額の部>			資産・負債差額			2509億円			
剰余金の推移等の状況		21年度は、財団法人民間都市開発推進機構に対する貸付金が1097億円償還されるなどしたため、剰余金が1629億円となっている。この21年度の剰余金1629億円のうち1148億円は、一般会計繰入規定により22年度の一般会計の歳入に繰り入れられている。									
積立金等の推移等の状況		本勘定に積立金等は設置されていない。									

(注) 平成20年度の「特定財源の額 (C)」の13億円は、社会資本整備事業特別会計が設置されたことにより、旧特別会計で繰り越した財源の一部を経過措置として一般会計から業務勘定に繰り入れた額を記載している。20、21両年度の特定財源としては、ほかに道路整備勘定から業務勘定に繰り入れた額があるが、繰り入れた特定財源の額を把握することができないためその額については記載していない。

支出済歳出額の推移表（業務勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類 目名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
人件費 計		-	-	-	128,604	124,254	121,959	121,959	-
旅費 計		0	0	0	2,046	2,871	2,367	2,367	410,322.3
物件費 計		6	5	4	14,662	50,606	42,168	42,162	656,734.4
施設費	営繕宿舍費	-	-	-	13,221	7,898	8,235	8,235	-
	社会資本整備事業調査費	-	-	-	663	339	916	916	-
	施設費 計	-	-	-	13,884	8,238	9,152	9,152	-
補助費・委託費	国家公務員共済組合負担金	-	-	-	23,467	25,059	27,180	27,180	-
	国有資産所在市町村交付金	-	-	-	6,356	6,465	6,550	6,550	-
	補助費・委託費 計	-	-	-	30,311	31,885	34,036	34,036	-
他会計へ繰入 計		45,633	29,818	23,238	16,399	11,534	7,822	△ 37,811	△ 82.8
その他	都市開発資金貸付金	9,312	7,036	5,428	18,766	69,811	8,034	△ 1,278	△ 13.7
	その他 計	9,312	7,036	5,428	19,231	70,762	8,736	△ 575	△ 6.1
業務勘定 合計		54,952	36,860	28,671	225,141	300,154	226,243	171,290	311.7
	業務勘定 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）	9,319	7,042	5,433	208,741	288,619	218,421	209,102	2,243.7

（注）計は、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 業務勘定は、各事業の人件費、事務費等を一括して経理するため20年度に設置された勘定である。21年度に支出済支出額が増加しているのは、経済危機対策の一環として「金融対策」の推進を図るため財団法人民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付けに必要な経費を補正予算により増額したことによるものである。なお、都市開発資金貸付金は、都市の計画的整備を推進するため、地方公共団体等に公共施設や都市開発のための用地の先行取得資金の貸付けなどを行うものである。

人件費、旅費、物件費に係る支出済歳出額の推移については社会資本整備事業特別会計（全勘定統合分）を参照

<予算科目の見直し>（施設費）
治水特別会計等4特別会計に計上していた営繕費、宿舍費を、同勘定の「営繕宿舍費」として一括計上した。
各事業を横断的に調査する経費を「社会資本整備事業調査費」として新たに設置した。
（補助費・委託費）
国家公務員共済組合負担金、国有資産所在市町村交付金を業務勘定に移行した。

特別会計名	自動車安全特別会計	所管府省名	国土交通省	設置等年度	平成20年度	分類	行政的事業	
設目的	自動車損害賠償保障事業、自動車検査登録等事務、自動車事故対策事業等に関する国の経理を明確にするため					勘定	保障、自動車検査登録、自動車事故対策	
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	歳入額	歳入予算額		3849億円	2379億円	1949億円	1475億円	1295億円
取納済歳入額 (A)		3465億円	2315億円	1976億円	1439億円	1309億円	1238億円	
一般会計からの繰入額 (B)		16億円	14億円	11億円	8億円	8億円	7億円	
(B/A)		(0.4%)	(0.6%)	(0.5%)	(0.6%)	(0.6%)	(0.5%)	
特定財源の額 (C)		-	-	-	-	-	-	
(C/A)		-	-	-	-	-	-	
歳出額	歳出予算現額 (D)		3101億円	1640億円	1271億円	836億円	713億円	649億円
支出済歳出額 (E)		2646億円	1499億円	1151億円	715億円	633億円	582億円	
(支出率 E/D)		(85.3%)	(91.3%)	(90.5%)	(85.5%)	(88.8%)	(89.7%)	
繰越額 (F)		12億円	1億円	8億円	4億円	6億円	1億円	
(繰越率 F/D)		(0.3%)	(0.0%)	(0.6%)	(0.5%)	(0.8%)	(0.1%)	
不用額 (G)		442億円	140億円	111億円	116億円	73億円	65億円	
(不用率 G/D)		(14.2%)	(8.5%)	(8.7%)	(13.9%)	(10.2%)	(10.0%)	
移等	剰余金 (H) = (A) - (E)		818億円	815億円	824億円	724億円	675億円	656億円
(剰余金率 H/A)		(23.6%)	(35.2%)	(41.7%)	(50.3%)	(51.6%)	(52.9%)	
金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	積立金等に積立て、翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ						
積立金等の年度末残高	積立金		4506億円	3585億円	2962億円	2792億円	2649億円	2519億円
平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況		<資産の部> ①現金・預金 ②有形固定資産 ③出資金 ④その他の資産 資産合計			3324億円 997億円 427億円 5146億円 9896億円	<負債の部> ①政府短期証券 ②借入金 ③公債 ④その他の負債 負債合計 <資産・負債差額の部> 資産・負債差額		- - - 430億円 430億円 9465億円
剰余金の推移等の状況	各勘定を参照							
積立金等の推移等の状況	各勘定を参照							

支出済歳出額の推移表（自動車安全特別会計（全勘定統合分））

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
人件費	退職者給与	37	58	45	58	57	37	0	1.3
	公務災害補償費	13	10	10	10	10	11	1	12.7
	子ども手当	-	-	-	-	-	94	94	-
	児童手当	28	37	44	46	44	7	20	74.0
	職員基本給	9,058	8,520	8,099	7,726	7,511	7,335	1,722	19.0
	職員諸手当	4,386	4,162	4,039	3,856	3,522	3,325	1,061	24.1
	退職手当	2,853	3,176	2,771	3,446	2,410	1,497	1,356	47.5
	短時間勤務職員給与	-	-	-	17	40	94	94	-
	超過勤務手当	460	442	429	415	412	412	48	10.4
人件費計	16,838	16,408	15,440	15,577	14,010	12,816	4,021	23.8	
旅費	委員等旅費	6	6	7	7	5	6	0	3.3
	外国旅費	23	24	22	22	21	21	1	6.7
	研修旅費	35	27	30	27	19	19	16	45.7
	施設施工旅費	4	4	3	3	2	2	1	40.9
	職員旅費	259	239	235	198	184	144	115	44.2
	赴任旅費	55	48	49	48	44	38	16	30.4
	旅費計	384	350	348	308	277	232	151	39.4
物件費	印紙売捌手数料	595	599	544	447	453	443	152	25.5
	各所修繕	137	128	124	123	117	114	22	16.6
	施設施工庁費	3	3	3	2	3	2	0	18.2
	自動車重量税	1	2	3	2	2	1	0	20.0
	情報処理業務庁費	1,272	1,835	7,405	7,566	8,473	9,506	8,234	647.3
	庁費	5,191	5,012	4,796	4,463	4,146	3,757	1,433	27.6
	通信専用料	4,936	5,071	47	46	43	42	4,894	99.1
	電子計算機借料	14	14	14	5	-	-	14	100.0
	土地建物借料	28	21	16	15	13	13	15	53.8
	物件費計	12,181	12,686	12,958	12,670	13,254	13,882	1,700	13.9
施設費計	775	1,456	748	1,000	1,877	1,134	358	46.2	
補助費・委託費計	135,675	77,932	63,837	28,008	23,584	22,249	113,425	83.6	
他会計へ繰入計	647	657	616	1,116	1,091	1,130	482	74.5	
その他計	98,135	40,421	21,239	12,835	9,264	6,823	91,312	93.0	
自動車安全特別会計 合計	264,639	149,913	115,189	71,518	63,360	58,269	206,370	77.9	
自動車安全特別会計 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）	263,992	149,256	114,573	70,402	62,269	57,139	206,852	78.3	

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> この会計は、自動車損害賠償保障事業、自動車検査登録等事務、自動車事故対策事業等に関する国の経理を一般会計と区分して行うため設置されており、20年度に、自動車損害賠償保障事業特別会計及び自動車検査登録特別会計の2特別会計が統合されて設置されている。同特別会計は、保障、自動車検査登録及び自動車事故対策の3勘定に区分して経理されており、統合の際に、定員は自動車検査登録勘定に措置され、各勘定から人件費及び事務費に係る経費を繰り入れる仕組みが作られていることから、この特別会計の人件費、旅費及び物件費の支出済歳出額の推移の状況は、全勘定統合分で分析を行った。

総人件費改革に基づく予算定員の減少及び人事院勧告を踏まえた給与法改正による俸給や一部手当の見直しなどにより減少している。

（物件費）

19年度に、情報処理業務庁費が増加しているのは、18年度まで通信専用料に計上していたシステムに係るデータ通信サービス等の経費を情報処理業務庁費に移したことによるものであり、20年度以降に増加しているのは、電子政府構築計画（15年7月策定）に基づくシステムの設計・開発が開始され、21年度から開発業務が本格化するなどしたことによるものである。

特別会計名	自動車安全特別会計（平成19年度以前は自動車損害賠償保障事業特別会計保障、保険料等充当交付金勘定）		所管府省名	国土交通省		設置等年度	平成20年度		分類	行政的事業		
設置目的	自動車損害賠償保障事業（保有者が明らかでない自動車によって生命、身体を害されて損害賠償の請求をすることのできない被害者の受けた損害を国が填補するなどの事業）等に関する経理、経過措置としての再保険事業等（自動車損害賠償責任再保険事業及び自動車損害賠償責任共済保険事業）に関する経理を明確にするため						勘定	保障勘定				
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
		歳入額	3093億円	1615億円	1253億円	816億円	699億円	677億円				
	歳入額	取納済歳入額（A）	2695億円	1523億円	1203億円	790億円	706億円	674億円				
		一般会計からの繰入額（B）	-	-	-	-	-	-				
		（B/A）	-	-	-	-	-	-				
		特定財源の額（C）	-	-	-	-	-	-				
		（C/A）	-	-	-	-	-	-				
		歳出予算現額（D）	2442億円	989億円	661億円	247億円	126億円	107億円				
	歳出額	支出済歳出額（E）	2031億円	881億円	577億円	174億円	106億円	84億円				
		（支出率 E/D）	（83.1%）	（89.0%）	（87.3%）	（70.5%）	（83.8%）	（78.5%）				
		繰越額（F）	-	-	-	-	-	-				
		（繰越率 F/D）	-	-	-	-	-	-				
		不用額（G）	410億円	107億円	83億円	72億円	20億円	23億円				
		（不用率 G/D）	（16.8%）	（10.9%）	（12.6%）	（29.4%）	（16.1%）	（21.4%）				
	剰余金	剰余金（H）＝（A）－（E）	664億円	642億円	625億円	616億円	600億円	590億円				
		（剰余金率 H/A）	（24.6%）	（42.1%）	（51.9%）	（77.9%）	（84.9%）	（87.4%）				
	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	積立金等に積立て、翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ										
	積立金等の年度末残高	積立金	1769億円	958億円	448億円	320億円	264億円	221億円				
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況	<資産の部>		864億円				<負債の部>		-		
		①現金・預金		-				①政府短期証券		-		
②有形固定資産		-				②借入金		-				
③出資金		610億円				③公債		-				
④その他の資産		-				④その他の負債		68億円				
負債合計		-				負債合計		68億円				
資産合計		1474億円				<資産・負債差額の部>		資産・負債差額		1405億円		
剰余金の推移等の状況												
<p>本勘定の剰余金は、主に過去の賦課金収入の未支出分である。保障金等の支払については、過去から将来にかけての全ての自動車ユーザーで広く薄く負担すべきとの考え方にに基づき、9年度から、現在の自動車ユーザーが負担する賦課金の割合を半分弱程度とし、残りについては、過去の自動車ユーザーが負担した賦課金の支出残である剰余金を充てているため、剰余金が年々減少している。</p>												
積立金等の推移等の状況												
<p>この積立金は、再保険金等の財源に充てるため、政府が再保険を行う制度を廃止した13年度以前の自動車損害賠償責任保険及び責任共済に係る再保険料が積み立てられたものである。再保険制度を廃止した後、新たな再保険料の積立が行われていない一方で、政府再保険に係る保険金は、当該保険及び共済の最長契約可能期間が60か月であるため18年度末までの契約自動車の運行による事故について支払われ、また、症状固定までに長期間を要する後遺障害があることなどからその後も当分の間支払われることとなり、毎年度本積立金から本勘定の歳入に繰入れを行っているため、残高は減少している。</p>												

支出済歳出額の推移表（保障勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類 名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
人件費 計		680	596	579	-	-	-	△ 680	△ 100.0
旅費 計		42	35	35	-	-	-	△ 42	△ 100.0
物件費 計		469	434	387	-	-	-	△ 469	△ 100.0
補助費・委託費	保険料等充当交付金	102,687	45,480	34,398	3,015	-	-	△ 102,687	△ 100.0
	補助費・委託費 計	103,684	46,456	35,355	3,865	608	851	△ 102,832	△ 99.1
他会計へ繰入 計		155	168	189	758	777	803	648	417.1
その他	再保険金及保険金	86,342	35,142	17,429	9,812	5,899	3,989	△ 82,353	△ 95.3
	払戻金	6,312	3	2	1	2	0	△ 6,311	△ 99.9
	保障金	5,453	5,246	3,775	2,994	3,333	2,804	△ 2,649	△ 48.5
	その他 計	98,129	40,414	21,230	12,808	9,236	6,793	△ 91,335	△ 93.0
保障勘定 合計		203,161	88,106	57,777	17,432	10,622	8,448	△ 194,712	△ 95.8
	保障勘定 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）	203,005	87,938	57,588	16,674	9,844	7,645	△ 195,360	△ 96.2

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、補助費・委託費及びその他が大幅に減少している。このうち、補助費・委託費については、旧自動車損害賠償保障事業特別会計で、13年度末の政府再保険制度廃止時の累積運用益の20分の11をユーザーに還元するため14年度から19年度までの6年間の保険契約に係る保険料の一部を保険料充当交付金として保険会社等に交付（20年度の支出は19年度第4四半期分）し、保険加入者の負担額の引下げを行ってきたものであり、交付金終了後の急激な保険料負担の増加を防止するため、交付額を段階的に減少させたことにより、17年度以降の推移は減少している。また、その他については、13年度末の政府再保険制度廃止により、現在は、経過措置として、政府再保険制度下で契約された再保険契約に基づく再保険金の支払を残すのみとなっているため年々減少しているものである。なお、保障金は、自賠責保険料の一部に含まれる賦課金を財源として、ひき逃げ・無保険車の被害者に支払うものであり、自動車事故件数の減少に伴い支払額も減少傾向にある。

特別会計名	自動車安全特別会計（平成19年度以前は自動車検査登録特別会計）		所管府省名	国土交通省		設置等年度	平成20年度		分類	行政的事業		
設置目的	自動車検査登録等事務（自動車の検査、登録等）に関する経理を明確にするため							勘定	自動車検査登録勘定			
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
	歳入額	歳入予算額	585億円	598億円	538億円	506億円	448億円	412億円				
	入	取納済歳入額 (A)	604億円	632億円	573億円	500億円	461億円	426億円				
		一般会計からの繰入額 (B)	16億円	14億円	11億円	8億円	8億円	7億円				
		(B/A)	(2.7%)	(2.3%)	(1.9%)	(1.7%)	(1.7%)	(1.6%)				
		特定財源の額 (C)	-	-	-	-	-	-				
		(C/A)	-	-	-	-	-	-				
		繰出額	歳出予算現額 (D)	488億円	485億円	453億円	431億円	438億円	404億円			
	出	支出済歳出額 (E)	453億円	461億円	429億円	396億円	390億円	366億円				
		(支出率 E/D)	(92.8%)	(94.9%)	(94.7%)	(91.7%)	(88.9%)	(90.6%)				
		繰越額 (F)	12億円	1億円	3億円	4億円	6億円	0億円				
		(繰越率 F/D)	(2.5%)	(0.2%)	(0.7%)	(1.0%)	(1.4%)	(0.1%)				
		不用額 (G)	22億円	23億円	20億円	31億円	42億円	37億円				
		(不用率 G/D)	(4.6%)	(4.8%)	(4.4%)	(7.1%)	(9.5%)	(9.2%)				
	移等	剰余金 (H) = (A) - (E)	151億円	170億円	144億円	103億円	71億円	60億円				
		(剰余金率 H/A)	(24.9%)	(27.0%)	(25.1%)	(20.7%)	(15.5%)	(14.0%)				
	金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ									
	積立金等の年度末残高		-	-	-	-	-	-	-			
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況		<資産の部>			<負債の部>						
			①現金・預金	71億円			①政府短期証券	-				
②有形固定資産			997億円			②借入金	-					
③出資金			312億円			③公債	-					
④その他の資産			25億円			④その他の負債	362億円					
		負債合計			362億円							
		<資産・負債差額の部>			資産・負債差額			1045億円				
剰余金の推移等の状況		<p>19年度に、検査登録手数料収入の手数料体系の改正（国に納付する手数料の引下げ）を行ったことにより、歳入が減少し、これに伴い剰余金も減少する傾向となっている。</p> <p>また、21年度までは、歳出の繰越しや不用が見込まれたものを一般会計からの繰入額に十分に反映させていなかったため、翌年度繰越額や不用額を要因とする剰余金が発生していたが、22年度では、一般会計からの繰入れをより適切かつ効率的なものとするよう、歳出の繰越しや不用が見込まれたものについては、一般会計からの繰入額に可能な限り反映させることとしたため、剰余金が大幅に減少している。</p>										
積立金等の推移等の状況		本勘定に積立金等は設置されていない。										

支出済歳出額の推移表（自動車検査登録勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
人件費 計		16,158	15,811	14,861	15,577	14,010	12,816	△ 3,341	△ 20.6
旅費 計		342	314	312	308	277	232	△ 109	△ 31.9
物件費 計		11,711	12,252	12,570	12,670	13,254	13,882	2,170	18.5
施設費	施設整備費	775	1,044	748	911	1,405	989	214	27.6
	不動産購入費	-	411	-	89	471	144	144	-
	施設費 計	775	1,456	748	1,000	1,877	1,134	358	46.2
補助費・委託費	自動車検査独立行政法人運営費交付金	8,934	8,921	7,753	1,544	1,372	1,257	△ 7,677	△ 85.9
	自動車検査独立行政法人施設整備費補助金	2,147	2,312	1,768	3,812	3,614	2,464	317	14.7
	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	215	191	312	299	158	215	0	0.0
	独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定運営費交付金	810	931	909	875	862	822	11	1.4
	補助費・委託費 計	16,196	16,134	14,260	9,871	9,432	8,392	△ 7,804	△ 48.1
他会計へ繰入 計	182	178	163	152	133	130	△ 51	△ 28.4	
その他 計	6	6	9	27	28	29	23	339.6	
自動車検査登録勘定 合計		45,373	46,153	42,926	39,608	39,014	36,618	△ 8,754	△ 19.2
自動車検査登録勘定 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）		45,190	45,975	42,763	39,456	38,881	36,488	△ 8,702	△ 19.2

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、補助費・委託費が減少している。これは、独立行政法人に対する財政支出を抑制してきたことによる。このうち、自動車検査独立行政法人に対する運営費交付金が大幅に減少しているのは、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会からの勧告を受け、同法人の自己収入の充実を図り運営の自主性を高めるため、20年1月以降、基準適合性審査手数料を国にはなく直接同法人に納付するよう制度改正を行うこととし、従来は国に納付されていた手数料を財源として交付していた運営費交付金を廃止したためである。なお、施設整備費及び不動産購入費は、耐震性能の不十分な施設や老朽化による庁舎建て替えのために要した費用であり、工事等の着手時期及び進捗に応じて増減している。

特別会計名	自動車安全特別会計（平成19年度以前は自動車損害賠償保障事業特別会計自動車事故対策勘定）		所管府省名	国土交通省	設置等年度	平成20年度	分類	行政的事業	
設置目的	自動車事故対策事業（被害者保護の増進又は自動車事故防止対策に関する事業）に関する経理を明確にするため					勘定	自動車事故対策勘定		
特別会計の歳入歳出額の推移等	項目	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	歳入額	歳入予算額	170億円	165億円	157億円	152億円	147億円	137億円	
	入	取納済歳入額（A）	164億円	158億円	199億円	149億円	140億円	138億円	
		一般会計からの繰入額（B）	-	-	-	-	-	-	
		（B/A）	-	-	-	-	-	-	
		特定財源の額（C）	-	-	-	-	-	-	
		（C/A）	-	-	-	-	-	-	
		歳入歳出額の推	歳出予算現額（D）	170億円	165億円	157億円	157億円	147億円	137億円
	出	支出済歳出額（E）	161億円	156億円	144億円	144億円	137億円	132億円	
		（支出率 E/D）	（94.5%）	（94.5%）	（92.0%）	（92.0%）	（92.7%）	（96.0%）	
		繰越額（F）	-	-	5億円	-	-	0億円	
		（繰越率 F/D）	-	-	（3.2%）	-	-	（0.3%）	
		不用額（G）	9億円	9億円	7億円	12億円	10億円	5億円	
		（不用率 G/D）	（5.4%）	（5.4%）	（4.6%）	（7.9%）	（7.2%）	（3.6%）	
	移	剰	剰余金（H）＝（A）－（E）	3億円	2億円	54億円	4億円	3億円	6億円
		余	（剰余金率 H/A）	（2.3%）	（1.4%）	（27.4%）	（3.0%）	（2.5%）	（4.3%）
	金	特別会計に関する法律に規定されている剰余金の処理方法	積立金等に積立て、翌年度の歳入に繰入れ、一般会計の歳入に繰入れ						
	積立金等の年度末残高		積立金	2737億円	2627億円	2514億円	2472億円	2385億円	2298億円
	平成21年度特別会計財務書類のうち貸借対照表における特別会計に帰属する資産及び負債の状況		<資産の部>			<負債の部>			
			①現金・預金	2388億円			①政府短期証券	-	
②有形固定資産			-			②借入金	-		
③出資金			114億円			③公債	-		
④その他の資産			4511億円			④その他の負債	-		
		負債合計			-				
		<資産・負債差額の部>			資産・負債差額			7014億円	
剰余金の推移等の状況		19年度は、独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入が予定よりも47億円多かったこと及び翌年度への繰越し（5億円）があったことにより、剰余金が多額になっている。なお、この剰余金の原資は保険料であったことから、積立金に積み立てた上で、本勘定の歳出の財源として活用することとしている。							
積立金等の推移等の状況		この積立金は、自動車事故対策計画を安定的に実施するため、政府が再保険を行う制度を廃止した13年度以前の自動車損害賠償責任保険及び責任共済に係る再保険料から生じた運用益の一部が積み立てられたものである。そして、当初は、本積立金から生ずる運用益を財源として、自動車事故による被害者救済対策等の事業を実施することを予定していたが、本積立金設置時に、当時の自動車損害賠償責任再保険特別会計保険勘定から特例的に一般会計へ繰り入れた金額のうち繰り戻されていなかったものがあったため、この繰戻未済額等を除いた額を積立金として積み立てた。これに加えて、当初予定していた運用利率より実際の利率が低かったこともあり、本積立金の運用益だけでは事業の財源を充足できず、毎年度本積立金から本勘定の歳入に繰入れを行っているため、残高は減少している。							

支出済歳出額の推移表（自動車事故対策勘定）

（単位：百万円、％）

使途別分類 名	目名	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対17年度比（増減）	
								増減額	増減率
補助費・委託費	自動車事故対策費補助金	5,964	5,834	5,792	5,375	5,270	5,239	△ 724	△ 12.1
	独立行政法人自動車事故対策 機構運営費交付金	9,004	8,688	8,428	8,105	7,819	7,420	△ 1,584	△ 17.5
	独立行政法人自動車事故対策 機構施設整備費補助金	826	818	-	791	453	346	△ 479	△ 58.0
	補助費・委託費 計	15,795	15,342	14,220	14,271	13,543	13,006	△ 2,788	△ 17.6
他会計へ繰入 計		309	311	264	206	179	196	△ 113	△ 36.6
自動車事故対策勘定 合計		16,104	15,653	14,485	14,477	13,722	13,202	△ 2,902	△ 18.0
自動車事故対策勘定 合計 （他会計へ繰入を除いた合計）		15,795	15,342	14,220	14,271	13,543	13,006	△ 2,788	△ 17.6

（注）計には、表示した目以外を含む。

支出済歳出額の推移の分析

<特徴> 17年度以降の支出済歳出額は、年度によって増減はあるが補助費・委託費が減少している。これは、独立行政法人に対する財政支出を抑制してきたことが主な要因である。自動車事故対策費補助金の減少は、18年度以降、補助率等の見直しを行っているためである。